



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	冊子全体
Relation	第6回 人文・社会科学系研究推進フォーラム報告書
Issue Date	2021-03-29
DOI	https://doi.org/10.14943/JF6.whole
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83483
Type	conference proceedings
File Information	JF6_hokudai.pdf



第6回 人文・社会科学系研究推進フォーラム 報告書

人社主導の 学際研究プロジェクト 創出を目指して

～未来社会を拓く^{ひら}人文学・
社会科学^い研究の^ま現在と展望

第6回 人文・社会科学系研究推進フォーラム 報告書

人社主導の 学際研究プロジェクト 創出を目指して

～未来社会を^{ひら}く人文学・
社会科学^い研究の^ま現在と展望

北海道大学 大学力強化推進本部
研究推進ハブ URA ステーション

はじめに

第6回人文・社会科学系研究推進フォーラムは、北海道大学大学力強化推進本部研究推進ハブ URA ステーション主催により、2020年10月3日、9日の2日間にわたって開催されました。

当初の予定では、2020年2月26日に北海道大学学術交流会館にて開催することになっていましたが、ちょうど新型コロナウイルスの感染拡大が危惧され始めたことを受け、全国の大学から人が集まる状態を避けるため、延期開催を決定しました。延期を決めた頃は、主催者である私たちも、しばらく様子をみればまた札幌で開催できるとの安易な思いがありましたが、その楽観的な予測をはるかに超えた状況に見舞われ、当初の予定日より半年以上遅れての全面オンライン、さらに講演の部とワークショップの部を別日に設定しての開催となりました。

本報告書は、講演とワークショップという2日間にわたるフォーラムの記録として、参加いただいた方はもちろん、参加いただけなかった方にも広くその知見を共有し、未来へつないでいければと考え、作成いたしました。内容は、講演・ワークショップとも当日の発表・発言の書き起こしをベースに、読み物として必要な編集を加えたものになっています。また、参加者の皆さまからいただいたアンケートについても、記載いたしました。

オンラインでこのようなフォーラムを開催することは主催者である私たちにとっても初めてのことでしたが、様々な方々にご支援いただきまして、無事開催することができました。またこの報告書を作成するにあたっては登壇者の方々をはじめ、共催校である人社系 URA ネットワーク幹事校の URA の皆さまに、多大なご協力をいただきました。改めて、お礼申し上げます。

本冊子が、フォーラム開催時の議論や各々のひらめきを想起させ、ネットワークをつなぎ、さらに人社系研究分野の多様性を促進するための一助になりましたら、大変うれしく思います。

2021 年 3 月 29 日

北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ
URA ステーション メンバー一同

目 次

はじめに

I 講演の記録

開会挨拶	9
増田 隆夫 北海道大学 理事・副学長	
来賓挨拶	11
錦 泰司 文部科学省 研究振興局 振興企画課 学術企画室長	
趣旨説明	13
中野 悦子 北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション 主任 URA	

第1部 基調講演 「学際研究プロジェクトの未来に向けて ～オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト」

オープンチームサイエンス～ひらかれた協働研究の方法論～	15
近藤 康久 総合地球環境学研究所 准教授	
プロジェクト型研究の系譜と展望 —人文・社会科学振興プロジェクト研究、社会技術研究プロジェクト、 人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト	31
城山 英明 東京大学 公共政策大学院・大学院法学政治学研究科 教授 未来ビジョン研究センター 副センター長	
質疑応答	50

第2部 事例紹介 「人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち」

「有用な」人文・社会科学系産官学連携	55
南 了太 京都精華大学 人文学部 准教授／京都大学 産官学連携本部 研究員	
地域の“じんぶん”力がひらく学術のかたち —琉球大学水環境プロジェクトチームによる 社会課題解決型研究への道のり	65
高橋 そよ 琉球大学 人文社会学部 琉球アジア文化学科 准教授	

人間知・脳・AI 研究教育センターにおける 学際的教育研究の取り組み	77
田口 茂 北海道大学 大学院文学研究院 教授／人間知・脳・AI 研究教育センター長	
大阪大学・社会ソリューションイニシアティブ (SSI) の取り組みと特徴	87
堂目 卓生 大阪大学 総長補佐／経済学研究科 教授／社会ソリューションイニシアティブ長	
サニテーションプロジェクトにみる 課題解決型プロジェクトのこれまでとこれから	97
山内 太郎 北海道大学 大学院保健科学研究院 教授／総合地球環境学研究所 教授	
質疑応答	111
コメント～ワークショップに向けて	117
鈴木 一人 東京大学 公共政策大学院 教授	
閉会挨拶	119
阿部 弘 北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション長／特任教授	

Ⅱ ワークショップの記録

「人社系が参画・先導する学際プロジェクトとは」 ワークショップについて	123
開会挨拶 鈴木 一人 東京大学 公共政策大学院 教授	125
各グループの発表とディスカッションの概要	126
講 評 鈴木 一人 東京大学 公共政策大学院 教授	180
petari から	185

登壇者プロフィール	187
-----------------	-----

Ⅲ アンケート結果	189
-----------------	-----

これまでのフォーラム	209
------------------	-----

I 講演の記録



開会挨拶

北海道大学 理事・副学長 増田 隆夫

北海道大学を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

本学の大学力強化推進本部 URA ステーションが主催の第6回人文・社会科学系研究推進フォーラムにご参加いただき、誠にありがとうございます。

このフォーラムは、人文・社会科学系の研究に関わる研究者と URA、そして、事務系職員などが、よりよい研究推進の在り方をともに議論し、着実かつ新しい展開を目指して 2014 年に発足したものだと思っています。

北海道大学は、明治 9 年に札幌農学校として開設して以来、今日まで理工系中心の総合大学として発展してまいりました。そのため、文系 4 部局の学部学生の割合は全体のおよそ 25%、教職員に至っては 16%でございます。このような理工系を中心とした北海道大学で、人文学・社会科学が主導するプロジェクトの可能性を考える本フォーラムを開催できることは大変意義深いものだと考えております。

皆様ご存じのとおり、近年、特に課題解決を目的とした研究プロジェクトに関する研究公募では、人文学・社会科学に関わる研究者の参画が求められている傾向がございます。現状では、自然科学主導のプロジェクト内のごく一部に人文学・社会科学系の研究者が関与する形が主流になっております。このような形が正常か否かは、プロジェクトに参画する個々の分野の研究者の人数ではなく、そのプロジェクトの方向性を決めている主体がどの研究領域なのかで判断する必要があります。研究プロジェクトの多くは、将来の社会実装を求めています。つまり、技術が社会に実装され、恩恵を受ける一般の人たちが継続して利用する形でなくてはなりません。最終的に、プロジェクトの成果の優劣

は一般の人が判断することになります。社会全体が健全に発展するために必要な技術か否か、技術を社会にどのように組み入れるかについて判断できるのは人文学・社会科学系の研究者であります。そのような研究者が理工系の個々の研究シーズをつなげて社会にマッチングする形に仕上げて提案するプロジェクトも可能性があると思います。そのためには、日頃から人文学・社会科学系と理工系の研究者が交流を行うことも必要かもしれません。

このような考えから、本日のフォーラムは、「人社主導の学際研究プロジェクト創出を目指して」を主題としております。主題に関して回答を見出すため、本日のフォーラムでは多くの講師の先生方にご講演をお願いしております。総合地球環境学研究所の近藤康久先生、東京大学大学院法学政治学研究科の城山英明先生には基調講演を、京都精華大学人文学部の南了太先生、琉球大学人文社会学部の高橋そよ先生、本学大学院文学研究院の田口茂先生、大阪大学総長補佐・経済学研究科の堂目卓生先生、本学大学院保健科学研究院の山内太郎先生には事例紹介をお願いしております。先生方には、ご多用中にもかかわらず本フォーラムにご講演いただきますこと、深くお礼申し上げます。また、日を改めますが、ワークショップもあり、盛りだくさんなプログラムになっております。

本日は、URA や研究支援関係の方々のみならず、教員やファンディングエージェンシーの方々にもご参加いただいていると聞いております。複雑化した人間社会においてアカデミアができる一つの形として、複合型、学際型プロジェクトの形成があるとすれば、本日のご講演やワークショップを通じて、ご参加いただいた皆様が、それぞれ何らかの示唆を得る契機になれば幸いです。

最後に、本日のフォーラムが皆様にとって有意義なものになりますことを祈念しますとともに、本フォーラムを企画運営されておられます本学 URA ステーションの関係者に感謝を申し上げて、開会の挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。



来賓挨拶

文部科学省 研究振興局 振興企画課 学術企画室長 錦 泰司

本日のフォーラムは、人文学・社会科学が主導する学際研究プロジェクトについて様々な事例を参考に議論を深めるものと伺っております。人文学・社会科学は、意味や価値を探求し、人間の精神生活の基盤を築くとともに、社会的諸問題の解決にも寄与するという重要な役割を担っております。こうした中で、社会構造の変化や科学技術の急速な進展を背景に、「科学技術基本法」の対象に人文科学のみに係る科学技術も加えるという改正がなされたところであり、今後、人文科学の知見も活用して社会の具体的問題を解決する取り組みが推進されることとなります。社会が向き合う課題は複雑さを増しており、その解決に当たっては、人文学・社会科学が能動的に役割を果たせる学際的アプローチに対する期待も高まっております。一方で、これまでの学際研究プロジェクトの取り組みにおいては、本来意図する研究のスケール感が失われることや、人文学・社会科学の研究者がインセンティブを持ちにくいといった課題があり、学際研究の体制構築について幅広い検討が求められているところです。

文部科学省においても、人文学・社会科学が主導する学際研究の振興の重要性を認識しており、本日、東京大学の城山英明先生にご発表いただく、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」について、実施機関となった大阪大学と連携して準備を進めています。

このような中、学際研究について、本日のように様々な事例をご紹介いただき、議論が行われることは、大変有意義なものであると考えております。

また、学際研究プロジェクトの推進に当たって重要な要素の一つは、幅広い分野の事情や学際研究における課題について理解が深い研究者や URA、事務

系職員といった人材です。本フォーラムがそうした人材の育成のきっかけとなることも期待しております。

最後になりましたが、本フォーラムを通じ、人文学・社会科学が主導する学際研究について議論が深まり、我が国の人文学・社会科学研究が一層進展することを祈念して、私からのご挨拶とさせていただきます。

趣旨説明

北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション 主任 URA 中野 悦子

第6回となる人文・社会科学系研究推進フォーラムは、人社系研究分野の役割に注目し、いわゆる異分野融合研究プロジェクトの在り方や今後の展望について皆様と考える場にしたいと考え、企画いたしました。

異分野融合や学際研究、文理融合など、今までにも何度も議論されている大きなテーマですが、近年、特に異分野融合研究・プロジェクトに、人社系研究分野の参画が求められるようになっております。その象徴として、2020年4月の科学技術基本法の改正がございます。本改正により、科学技術から除かれると定義されていた人文学・社会科学も本法律の対象領域に含まれることになったのみならず、人社系のみに係る科学技術やイノベーション創出も想定されることとなりました。

海外では既に、EUの「責任ある研究・イノベーション」(Responsible Research and Innovation (RRI))という考え方や、OECDの「社会課題解決のための超学際研究(TDR)」のように、人社系の役割が積極的に謳われるようになっておりますが、この背景には、1960~70年代に始まった科学技術への懐疑と「ELSI研究プロジェクト」の登場、そして責任ある発展の模索、さらには複雑化する地球規模の課題を一刻も早く解決へと導いてほしいという社会の要請の現れであると考えております。

とはいえ、異分野融合といっても、その形は様々であり、それぞれに目指すものや参画するステークホルダーも大変異なっております。その中で、日本ではまだまだ人社系研究分野は極めて限定的な役割しか担っていないようにも思えます。

そこで、今回のフォーラムは、異分野融合研究において人社系はどのように参画できるのか、参画にどのような形があるのか、また、単に参画するだけではなく、人社系が主導する場合はどのような絵が描けるのかについて、二つの基調講演、五つの事例紹介を通じて理解を深め、その共通認識のもとに、議論

をさらに活性化させることを目指しております。

まず、基調講演では、近藤康久先生、城山英明先生から未来像を見据えたお話を頂きます。事例紹介の部では、既に様々な形で実施され成果を上げている取り組みについて、南了太先生、高橋そよ先生、田口茂先生、堂目卓生先生、山内太郎先生からお話いただきます。

また、日を改めますが、本日の講演を踏まえてワークショップを行い、さらに理解を深めるとともに、私たちの日々の業務や研究の現場で、実際に取り組んでいくための示唆を導き出したいと考えます。ワークショップで講評をお願いする鈴木一人先生には、本日、コメンテーターとしてご参加いただいております。

最後に、「人文・社会科学系研究推進フォーラム」は、人社系の研究に関わる研究者、URA、事務系職員らが、より良い研究推進の在り方をともに議論し、ともに行動することを目指して、2014年に発足いたしました。現在、大阪大学、京都大学、筑波大学、早稲田大学、琉球大学の5大学に加え、2019年から北海道大学、横浜国立大学、中央大学が幹事校として参画、これら8校のURAが協力し、運営にあたっております。第6回目となる今回は、北海道大学大学力強化推進本部研究推進ハブURAステーション主催にて、開催いたします。



第1部 基調講演

学際研究プロジェクトの未来に向けて
～オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト

オープンチームサイエンス ～ひらかれた協働研究の方法論～

総合地球環境学研究所 准教授 近藤 康久

今日の私のお話は「オープンチームサイエンス～ひらかれた協働研究の方法論～」、「協働」というところに「協力する」、そして「働く」という字を当てておりますが、こういうお題で話をいたします。

まず初めに、自己紹介です。私の出身分野は考古学です。人文科学です。そこから大学院の博士課程で地理情報学を研究に取り入れまして、その縁で総合地球環境学研究所（以下、地球研）の情報基盤部門に着任して情報系の研究を任務としておりましたところ、オープンサイエンスの広がりとともに、その推進担当として、現在は地球研で「オープンチームサイエンスプロジェクト」という小さなプロジェクトのリーダーを務めております。

人社主導の大型科研プロジェクトと考古学

考古学は、人社主導の大型科研プロジェクトに大きく関係します。

図1の左側は、2000年度から2007年度までの科研費の特定領域研究のうちの人文・社会系の採択題目一覧で、右半分は、その後継種目となった新学術領域研究の人文・社会系の一覧です。今は、新学術領域研究がさらに学術変革領域研究に発展的に改組されています。

図では、考古学あるいは人類学が関係するプロジェクトをグレーで示してあります。まず、左の特定領域研究のときはさほど多くなくて、2005年度に2件採択されたくらいだったのですけれども、新学術領域研究に入って、考古学と人類学に関するプロジェクトが増えまして、全部で14件採択されたうちの8件まで、考古学と人類学に関係するプロジェクトが採択されました。

人社主導の大型科研プロジェクトと考古学			
特定領域研究・人社(2000～07)		新学術領域研究・人社(2008～19)	
開始年度	略 称	開始年度	略 称
2000	東アジア出版文化	2008	比較地域大国論
2000	世代間利害調整	2009	環太平洋環境文明史
2001	江戸のモノづくり	● 2010	交替劇
2001	経済制度の実証分析	2011	法と人間科学
2001	アジア法整備支援	2012	古代西アジア文明
2002	資源人類学	2013	新興国の政治と経済
2004	民事紛争全国調査	2014	古代アメリカ文明
2005	セム系部族社会	2015	総合稲作文明学
2005	火山罹災環境復元	2016	グローバル関係学
2005	日本法の透明化	● 2016	パレオアジア
2005	東アジア海域交流	2017	顔・身体学
2006	日本語コーパス	2017	和解学
2007	実験社会科学	2018	西アジア都市
2007	環境ガバナンス	2019	出ユーラシア

3

図1

これは、何も考古学が人文・社会系で特に元気な分野だというわけではなくて、たまたま考古学が、この20年の間に、学際性、それから総合性を高めた結果だと考えます。この原因は、昔は考古学といえば、土器や石器という、モノの研究の学問というイメージが強かったのですけれども、現在では、例えば、年代測定であるとか、DNA、集団遺伝学であるとか、あるいは古環境であるとか、様々な自然科学、それから人類学であるとか、様々な分野の理論を取り入れた総合科学として発展してきたというのが背景にあるかと思います。

この中で私は、「ネアンデルタールとサピエンス交替劇の真相：学習能力の進化に基づく実証的研究」という2010年に始まったプロジェクトと、それから、その後継の「パレオアジア文化史学」というところに関わってきました。

また、私がいま所属している地球研には、プロジェクト制により研究を進めるという特徴があります。研究者コミュニティからボトムアップでプロジェクトの提案を受け付けて、その中の優れたものを採択し、標準5年間の大型共同研究プロジェクトを行うというものです。現在まで35のプロジェクトが終

了したのですけれども、そのうちの九つのプロジェクトのプロジェクトリーダー（PIに相当）と主要メンバーに、一人二時間ずつインタビューしました。すると、どのプロジェクトも、人文学・社会科学と自然科学の研究者がチームになって研究を推進している、さらにどのプロジェクトも、テーマとしては地球環境問題、つまり環境と社会に関わる複合的な問題の対処法を探るというテーマを、「文理同舟」——呉越同舟の「同舟」です——つまり、必ずしも融合ではないのだけれども、同じプロジェクトという舟に乗って、地域に寄り添いながら進んでいくチームサイエンスであるという特徴があることが分かりました。チームサイエンスとは、二人以上の研究者が、お互いに相互依存する形で行う共同研究と定義されますが、地球研のプロジェクトではそれを行っているということですね。そして、どのリーダーも、どの主要メンバーも、異なる分野の研究者や、社会の多様な主体、例えば、ステークホルダーを含めて、政府、企業、NPO、現場の当事者など、様々な人たちとの間で生じる理解のずれというのに苦しんでいたということが明らかになりました。

学際研究における問題理解のずれ

一つの例として、学際研究における問題理解のずれを紹介したいと思います（図2）。これは、地球研の気候適応史プロジェクトの成果の一部で、岡山県の吉備地方における弥生・古墳時代の集落動態を対象とした考古学と気候学の共同研究の例です。

まず、このプロジェクトの特徴は、木の年輪の酸素同位体比から、温暖化、寒冷化、あるいは湿潤、雨が多いか少ないかという指標を一年ごとの高精度で復元するもので、気候学の研究者が主導しています。気候学の研究者は、気候が湿潤化して雨が多くなる、そういう広域的な気候変動が、集落、人間の生活、村の移転につながったのではないかと考えました。

一方、考古学の研究者は、集落の発掘調査データをたくさん集めてきて、集落の場所が刻々と変わっていくというのを調べました。移転の原因を考えると、洪水が来て局地的に地形が変化して、そこに住めなくなった、あるいは畑が流されてしまったから集落を移転した、などが考えられます。また、もう一

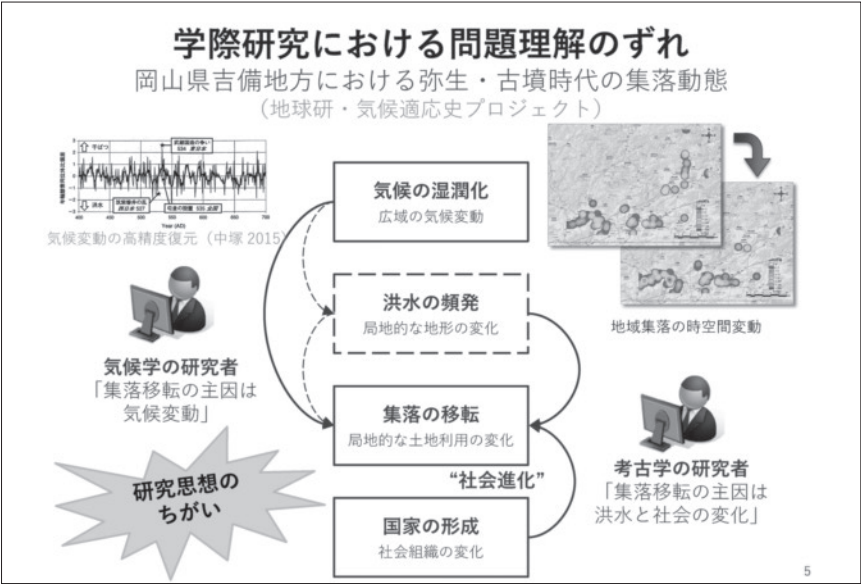


図 2

共同研究のモード：学際研究から超学際研究へ			
観点		学際研究 Interdisciplinary Research (ID) (Repko & Szostak 2020 など)	超学際研究 Transdisciplinary Research (TD) (Mausser et al. 2013 など)
プロセス	問題を発見するのは	(分野の異なる)研究者	研究者・実務者・利害関係者・当事者(多元的) (co-design of research agenda)
	知識を生産するのは	//	// (co-production of knowledge)
	成果の波及先は	//	// (co-dissemination of results)
	研究手法は	最先端	社会的制約あり
成果	問題解決とは	問題の答えが分かる(解明)	(多元的な)答えが分かり、さらに問題が無くなる(解消)
認識	分野の結界は	変わらず残る？	弱まり、にじむ？
	参加者の価値観は	変化しにくい？	変化する？

6

図 3

つ、考古学は、人文・社会、人間と社会の要因というのを考えます。ちょうど弥生時代から古墳時代が、村から国家が形成される時代で、吉備地方は吉備の国の中心地ですから、国家の形成、社会組織の変化あるいは進化というものが、集落の場所を変化させているという風に、自然と社会の両方の要因を考えるのですね。この気候学の研究者と考古学の研究者の考え方の違いは、どちらが正しい、間違っているという話ではなくて、研究思想の違いなのです。

このように、分野ごとに考え方や価値観というのは異なります。

別の例ですが、私が参画する科研費新学術領域研究「パレオアジア文化史学」班員 52 人に、その一つのキーワードである「環境とは何か」について、変化するものなのか、法則性のあるものなのか、感覚の産物なのか、もちろんすべて当てはまるのだけれども、自分が研究者として一番重要と思うものを選んでくださいという質問をしました。このプロジェクトは、新人ホモサピエンスがアフリカから出て、アジアに広がって、その間にどのような文化的な特殊性あるいは普遍性というものを持って文化を発展させていったかということの研究しており、多様な分野の研究者が参画しています。全体としては、変化するものと答えた人が過半数で、それから、法則性のあるもの、感覚の産物という答えも同程度ありました。この後者の二つ、少数派の意見は、興味深いことに古環境学の研究者と文化人類学の研究者に多い答えでした。また、現象数理学、数理モデルを研究している研究者は、全員、変化するものであると答えました。参考までに、環境社会論という授業で、大学生に同じ質問をしてみますと、多くの学生は、変化するものであると答えました。

共同研究のモード、様態にはいくつかありますが、今日はその中でも学際研究と超学際研究を取り上げて、その違いを簡単に振り返ってみたいと思います。

図 3 の一番左に、「観点」とあります。ここではまず研究のプロセスを、問題を発見する、知識を生産する、その成果を波及させていく、研究手法というふうに捉えております。それから、真ん中の列が学際研究で、右側が超学際研究です。

学際研究 (Interdisciplinary Research) では、分野の異なる研究者が協力、共同して問題を発見し、知識を生産し、その成果を分野の異なる研究者に波及

私たちの問題意識

環境と社会に関わる複合的問題を

学際研究 → 分野の異なる研究者や

超学際研究 → 社会の多様な主体と

チームになって解決しようとするとき、

認識や思惑がずれていて、協働がうまくいかない。



- ずれの原因は、情報・知識・知恵・価値観・社会経済的地位・当事者意識の非対称性や、歴史的経緯など、さまざま。

・問題解決に向けた協働をうまく進めるために、 ずれを乗り越えるにはどうすればいい？

- 答えを学術的に言語化することがプロジェクト3年の目標
- 所内外の地域寄添型研究をよりよくすることが究極の目的

7

図4

させていただきます。分野と分野の間の隙間の部分を研究しますので、研究手法は常に最先端になります。また、成果、つまり問題が解決した状態というのは、その問題の答えが分かること、つまり解明です。

これに対して、超学際研究（Transdisciplinary Research）になりますと、分野の異なる研究者だけではなくて、例えば現場の実務者であるとか利害関係者といったステークホルダーや、現場の当事者、困っている人が入りますので、問題の理解が多元的になります。その中で、co-design of research agenda と言いますが、どういう計画にするかを一緒に考えてデザインして、一緒に知識を生産して、一緒に成果を展開していくということをします。その際、必ずしも最先端の手法が取れるわけではなくて、後で紹介しますが、社会的制約がある場合があります。問題解決の意味も違います。もちろん答えが分かるのですけれども、その答えも多角的で、さらに、問題がなくなること、問題が解消することがゴールになります。つまり、問題の答えが分かっただけでは解決にならずに、問題がなくなるところを目指さなければいけないということですね。

それから、研究に対する認識なのですが、まず学際研究では、分野の間に結界のようなものがあるとすれば、問題解決後も変わらず残るのではないかという仮説を持っています。それから、参加者の価値観というのは変化しにくいのではないかと考えています。これはまだ検証中で、仮説の段階です。一方で、超学際研究は、分野の結界が弱まったり、にじんで消えたりするといったと考えていますし、参加者の価値観は、その研究に参加することによって変化するといったと考える研究思想が主流だと思います。

さて、私たちがプロジェクトを始めるときの問題意識をここでご紹介します(図4)。地球研で取り組んでいる環境と社会に関わる複雑で複合的な問題を、学際研究では分野の異なる研究者同士、超学際研究では、社会の多様な主体がチームになって解決しようとするときに、認識や思惑がずれていて、ともに働くのがうまくいかないことがあります。その原因は、例えば、情報や知識、知恵、価値観、あるいは社会経済的地位や当事者意識というものが当事者同士でずれている、非対称であったり、歴史的しがらみがあったり、さまざまです。このさまざまなずれを乗り越えて問題解決に向けた協働をしていくにはどうしたらいいかというのが、私たちの問題意識で、常にこのことを考えています。この答えを学術的に言語化するというのが、今、私たちが現在取り組んでいる「オープンチームサイエンスプロジェクト」3年間の目標でありまして、さらにこの後、地球研の内外で地域寄添型の研究というのをよりよくしていくということが究極の目的であります。

オープンチームサイエンスメソッドというのを今開発中です。どういうものかを簡単にご紹介します。まず、近年、政府からのトップダウンでも、市民からのボトムアップでも、オープンサイエンスということが言われておりますけれども、このオープンサイエンスを、「学術の知識生産システムの開放」と意味を拡張して位置づけます。一方、超学際研究の一番の根幹は、「へだたりを越えてつながること」で、英語ではバウンダリー・スパンニング(Boundary Spanning)と言います。この二つを併せてオープンチームサイエンスという方法をつくっていかうとしています。

そのときに重要なポイントというのが最近見えてきました(図5)。まず、

オープンチームサイエンスの自己点検項目	
倫理的 衡平 Ethical Equity	- 千客万来(inclusive) 来る者拒まず、去る者追わず エンパワメント：疎外されている主体の参加をうながし、その潜在能力を引き出しているか - 非対称(搾取)の構造を極力排除しているか
プロセスの 可視化と 透明性 Visualization & Transparency	研究プロセスを見える化して共有することにより、透明性を担保しているか 追検証可能性＋同期性 → 信頼 の醸成 - 当事者のインフォームド・コンセントに配慮しているか - 当事者に配慮しつつ、プロセスを公開しているか
対話と共話 Dialogue & Synlogue	対等な立場で互いの意見を聞き、相互に理解を深める配慮をしているか → 信頼 ※日本を含むアジア圏では「共話」
視点の転換 Transcend	複数の視点から問題を認識し、共有する基盤を創っているか 

図5

「倫理的衡平 (Ethical Equity)」を担保しなければいけないよ、それから、「プロセスの可視化と透明性 (Visualization & Transparency)」を重視して信頼を醸成していきましょう、そして、「対話と共話 (Dialogue & Synlogue)」を担保しましょう、さらに、もしうまくいかないときは「視点を転換 (Transcend)」してみましょう、などなどです。これらは、自己点検項目という形に整理することができます。

ここで、自己点検と申し上げるところが重要です。つまり、プロジェクト採択時の審査であったり、最終年度の評価であったり、そういう外部評価に使う指標ではなくて、あくまでもプロジェクトをやっている本人が自己点検、振り返るためにある点検項目だということです。

一番大事なのは倫理的衡平で、これは、千客万来 — inclusive と英語では言いますが、来る者拒まず、去る者追わずということです。それから、エンパワメントも重要で、疎外されている主体、声の小さい主体の参加を促して、その潜在能力を引き出しているかということのチェックポイントで

す。それから、非対称、これは搾取ですね、やらされるとか、ただ働きとかですね、そういうような構造が見えたら、それを極力排除しているかというのも重要なポイントです。

それから、二番目のプロセスの可視化と透明性は、研究プロセスを見える化して共有することにより、透明性を担保しているかになります。つまり、社会へのアプローチ、実践というのは、一回限りの社会実践ですからやり直しがききません。それでも、透明性を担保してプロセスを見える化しておくことによって、あのときこの決断をしたから、今こういう結果になっているよね、ということがトラックバックできます。これが追検証可能性です。それから、最近はコロナの関係でソーシャルディスタンスをとらなければいけないと言われますが、オープンチームサイエンスでは、常に今何をしているかを同期しておくという、同期性も重要になります。このことが信頼の醸成につながります。追検証可能性と同期性を担保するには、当事者のインフォームド・コンセントに配慮することと、その当事者のやってほしくないことには配慮しつつも、プロセスを極力公開することが重要になります。

三番目は、対話と共話です。「対話」は、対等な立場でお互いの意見を聞いて、相互に理解を深める、配慮をするということで、信頼に直接つながります。ただし、日本を含むアジア圏では、これは「共話 (synlogue)」を指します。この「共話」はドミニク・チェンさんが最近再発見した概念ですが、対話というのは、片一方が話すと、もう片一方はずっと黙って聞いていて、またもう片一方が話し始めるといふうに、お互いの意見をずっと、それぞれが述べ合うのですが、共話というのは、相手が意見を話しているときに、それを引き取って、それはこういうことですよと話して、また別の人が、それはこういうことですと途中で割って入って、どんどん一つの会話がつながっていくというスタイルの会話です。こういう形で、実はその場のお話というのは成り立っているというポイントがあります。

さらに、協働がうまくいかないときは視点を転換する必要がありますが、これは、複数の視点から問題を認識して共有する基盤を創っているかということの意味します。図5の右下の図のように、あるXという主体がいて、このX

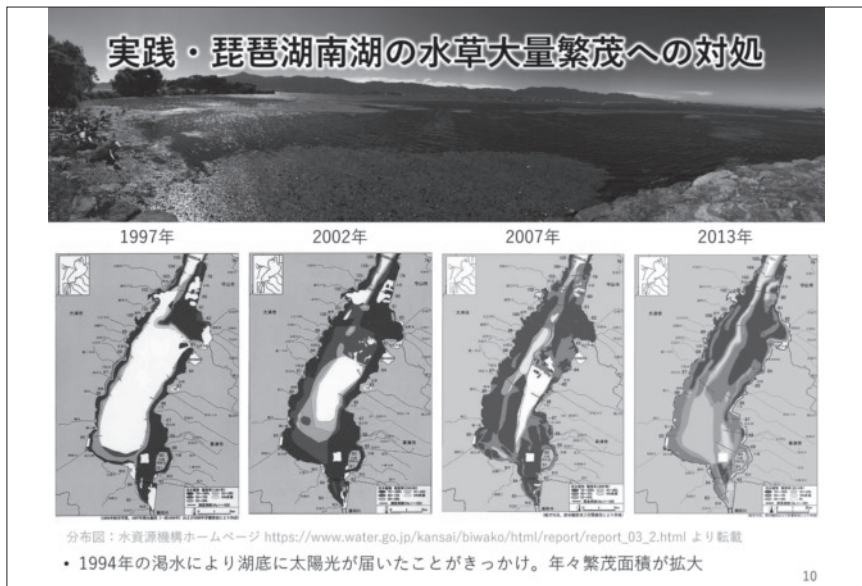


図6

と価値観や考え方の異なるYという主体がいて、その間に隔たりがあるが、Zという目標を見つけて一緒に取り組みましょうという場合、Zに至るパス、経路は複数あるとよいと考えています。

実践・琵琶湖南湖の水草大量繁茂への対処

今説明したメソッドを実際の社会の実践で見てみます。滋賀県の琵琶湖の南湖という南部分で、1994年から水草が大量に繁茂して困っているという問題に対するアプローチです（図6）。この問題は、主体（アクター）によって問題理解が異なるという特徴があります。対策を講じているのは滋賀県です。滋賀県では、年間3億円の対策費を出して、それから特定外来生物の駆除にさらに3億円を出して刈り取りを進めています。

生態学の研究者にとって、この問題は環境問題です。一方で、この水草が夏にちぎれて湖岸に流れ着いて、そこで腐って異臭を発するとか、それを湖岸の住民の方が清掃しなければいけないという、ごみ問題や異臭という迷惑問題に

なって市役所や県庁に苦情が行きます。市役所にとっては、これは迷惑問題ですし、湖岸の住民にとってもそうです。一方、漁業者の方にとっては、水草は良い漁場のサインであるし、ある学生団体にとっては、特定外来種である水草の刈り取りが年に一度の数百人規模のイベントだという位置づけもあります。他方で、その他大多数の住民の方にとって、これはアンケートで調べたのですけれども、琵琶湖は好きだし、琵琶湖の環境も普段の暮らしも満足しているのだけれども、水草問題はどこか他人事で、行政に対策をお願いしたいという傾向があるということが分かりました。

また、もう一つ、過去の歴史的な経緯を見ますと、昭和30年代までは、水草は貴重な資源で、堆肥として使っていて、村々が争って取り合ったり、収穫解禁の時期が決められていたりするものだったのですけれども、昭和30年代に化学肥料が導入されたことで、水草の堆肥としての価値が失われて厄介者に変化したという事情もあります。

この水草問題にオープンチームサイエンスメソッドを適用しますと、この水草の大量繁茂という現実世界の問題に対して、私たちプロジェクトの研究者は琵琶湖と暮らしについてのアンケートをとり、それを「FAIR データ」という、発見可能・アクセス可能・相互利用可能・再利用可能という形で公開して、一種のマーケティングデータとして「水草ワークショップ」に提供しました。このワークショップには、琵琶湖の環境に想いを持つ様々な立場の方、行政、企業、NPO、さらには研究者の方も、個人の立場で参加しました。ここで、話し合い、アイデア出しをした結果、琵琶湖の環境保全活動の主催者と参加者が感謝の想いを贈り合うポイント制度を創ろうという視点が展開して、新たなコミュニティが形成されていきました。これからは、この経験を他地域へ、あるいは類似課題に横展開していくフェーズに入っていきます（図7）。

ここに出てきたポイント制度というのは「びわばいんと」といいますが、このポイント制度を循環・運営し、それに附随して地域の環境情報を発信するために作られた「琵琶故知新」—— 温故知新になぞらえています —— というポータルサイトを運営するNPOを設立しました。このポータルサイトに、市民ライターの方が地域の環境問題に関する記事を寄稿するという取り組みを今

- 「びわぼいんと」と地域環境情報サイト「琵琶故知新ポータル」を運営するNPOを設立 (2019年10月)
- ポータルに市民ライターが地域の環境に関する記事を寄稿 <https://www.biwako.info>
- 研究プロジェクトがきっかけになり、地域にイノベーションが起きつつある。
- でも、産みの苦しみ中。

図7

進めています。このポイント制度の仕組みですが、例えば清掃活動に参加すると、そこにあるQRコードを読み込んでポイントが得られて、地域のお店で使えます。そして、お店で使ってもいいのだけれども、他のNPOや環境保全活動をしている人に寄附することもできます。このことは、ありがたいという想いを寄附して善意を循環させていくという重要なコンセプトになっています。研究プロジェクトがきっかけになって地域にイノベーションが起きつつあるところなのですが、現実としては、やはりまだ産みの苦しみ中です。

三つのジレンマとオープンサイエンス社会論の創成

この研究プロジェクトの途上で、いくつかのジレンマに着目しました。

まず、この研究は地域の方と一緒に進めていったのですが、環境社会学者で、現地に在住される方が、「ハレーション」に気をつけなければいけないと繰り返しおっしゃいました。私は、初めてそれを聞いたとき、何を言っているのか分からなかったのですが、今になって思うのは、研究者が、現地の

研究の成果を自分の手柄として公表する、もしかしたら今日もその機会なのかもしれませんが、こういうことをすると当事者が引いてしまうおそれがあったり、あるいは、研究者が当事者にとって不都合な真実や同意しがたい解釈を公表することで、信頼関係が損なわれるおそれがあったりする、ということです。

二つ目は、先ほど申し上げた「方法の社会的制約」なのですけれども、ハレーションに気を遣うと、ありのままを書けないということにもなります。例えば、私がアンケートをとるときに直面したことなのですが、このアンケートは行政との共同調査で、環境対策費の支払意思額という環境経済学の指標を尋ねるものだったので、その質問項目の一つとして世帯年収を聞くというのがあったのですが、地域へのプライバシーや人権への配慮から、行政がやってくれるなどおっしゃったのですね。でも、この世帯年収と支払意思額の相関を見るというのは、環境経済学のトップジャーナルに論文を掲載する際には必須ですので、結果としてその水準の研究ができなかったという制約がありました。

さらには、「研究経理の制約」の問題です。フリーランサーの方にワークショップに来てもらうときの公的機関の謝金支給基準が、一般の相場に比べて安過ぎる、労働力の搾取だというクレームがついたのですね。

このように、こういういろいろな問題が起こります。克服の鍵は、倫理的公平と透明性の担保にあるのではないかと考えております。

図8は、縦軸が、琵琶湖プロジェクトの2016年11月から2020年9月までのイベントやそれぞれの出来事で、横軸AからPまでがそれぞれ参加した人物です。Aが私です。黒い丸が主導的役割を果たした人で、黒い字のC、H、M、N、Pさんは実務者で、白字のB、Dさんたちが研究者です。時間が経つにつれて、初めのメンバーがあるところからいなくなって、新しいメンバーが増えていっています。例えば実務者のHさんは申請時にはいなくて、さらに途中から主導的役割を果たしてくれています。メンバーがこうやって入れ替わっていきます。流動的です。でも、最後、論文を書くときになると最初のメンバーが戻ってきてくれて、最初の方で調べたことを書いてくれるということもあって、入れ替わり立ち替わり活躍します。これまでのプロジェクトだとメンバーというのは固定で、常に活躍していないとサボっているとみなされてい

メンバーは流動的(入れ替わり立ち代わり活躍＝正統的周縁参加) ●主導的役割 *実務者																	
年月	事項	A	B	C*	D	E	F	G	H*	I	J	K	L	M*	N*	O	P*
'16.11	申請時メンバー	●	○	○	○	○	○	○									
'17.2	内定時メンバー	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
'17.4	キックオフ	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
'17.8	びわコミ会議	○	●	○	○												
'17.9	アンケート	●	○			○							○				
'17.11	草津座談会	●	○				○					○					
'18.1	水宝山								○			●		○			
'18.3	Newsletter #1	●							○	○							
'18.4	Pre-Workshop	●	○	○					○			○		○			
'18.7	Main Workshop	●	○	○					○			○			○		
'18.8	びわコミ会議	●	○						○								
'18.9	びわぼいんと	○							●			○					
'18.9	ポータル開発	○							●						○	○	
'18.9	観測システム													○	●		
'19.3	Newsletter #2	●									○		○				○
'19.4	次期助成申請	●							○			○			○		
'19.8	びわコミ会議	●							○								○
'19.10	NPO設立	○							●			○		○			
'19.10	インタビュー															●	○
'19.11	びわぼテスト	○							●			○		○		○	○
'19.11	ポータル編集								●							○	○
'20.2	地域連携セミナー	●	○						○			○		○		○	○
'20.3	Newsletter #3	●						○								○	○
'20.9	まとめ論文執筆	●	○		○	○	○	○	○	○	○		○			○	○

図 8

たのですが、人類学の言葉で言うと、「正統的周縁参加」といって、そうやって入れ替わり立ち替わり、適材適所で活躍していくという形がオープンチームサイエンスの一つの特徴だと考えています。

この研究チームと社会の関係を考える学問としては、これまでも超学際研究という理論があったり、科学技術社会論がこれに当たったりしていたのですが、今、社会とオープンサイエンスが結びつくもう一つの軸が立ったことで、今後、社会のためのオープンサイエンスというのを考えていこうとしているところです（図 9）。

最後に、今日は人社フォーラムということで、人社主導の学際協働研究、この「協働」を「協力して働く」に、あえて置きかえましたけれども、これをうまく進めるコツについて、今までの経験上考えてみます（図 10）。「(学際研究というのは) 不愉快きわまりないが、得るところはきわめて大きい」、これは地球研の名誉フェローである Sander Van der Leeuw さんの言葉で、この

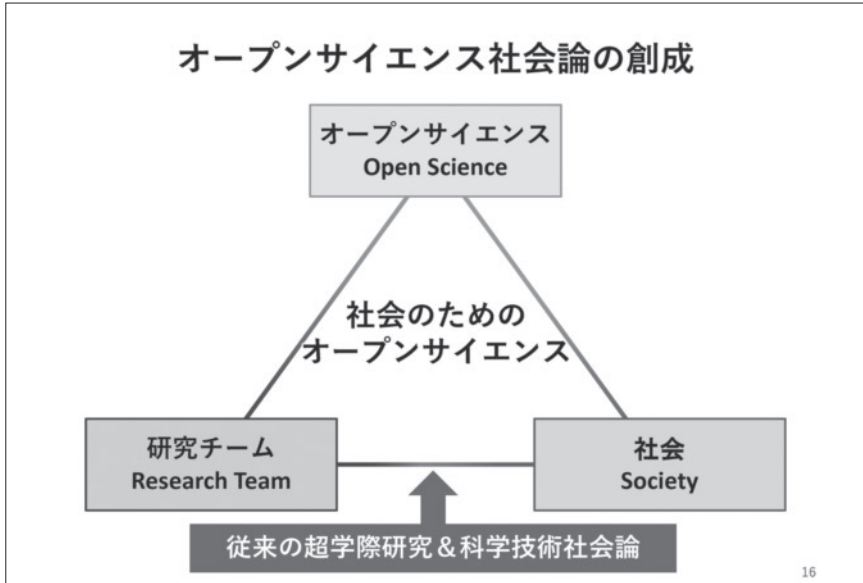


図 9

人社主導の

学際協働研究をうまく進めるコツ

“(学際研究は)不愉快きわまりないが、得るところはきわめて大きい”

— Sander Van der Leeuw (阿部 2019 地球研ニュース76)

非対称性を認識し、軽減に努める

- 分野/業界が違えば考え方が違うことを理解する
- 異なる意見を尊重し、受け入れる
- コントロール不能な状況を受け入れる
- Win-Win関係になれる研究テーマを見つける
- 協働研究相手の業績規範に配慮する

→ スキルとしての **Interculturality** → 「文化」を創る

17

図 10

方はサスティナビリティ・サイエンスの創始者の一人です。本当にそのとおりだと思います。それを克服するには、非対称性を認識して軽減に努めるということが必要です。例えば、分野が違えば考え方が違うことを理解する、異なる意見を尊重して受け入れる、コントロール不能な状況に陥りますので、それを受け入れるということも必要です。Win-Win 関係になれる研究テーマを見つければ、相手方の業績規範に配慮することも大切です。例えば、文化人類学の業績は単著、一人で論文を書くということが大事だし、自然科学の方は原著論文を英語のトップジャーナルに出すということが優先されます。それから、スキルとしての Interculturality、つまり相手の立場を尊重して新しい文化を創っていくということが学際研究の一番重要なところだと考えます。

今日ご来場の皆さまに最後に一言メッセージを申し上げたいと思います。

私たちが今取り組んでいるのは、今日ここにお集まりの皆さんが、これから10年先にあのときこの話を聞いて良かったと思ったり、この方法をやってみようかなと思ったりできるような、ひらかれた協働研究の方法論と一緒に創っていきたいということなのですね。そのために、今日ご紹介したオープンチームサイエンスのメソッドについて、ご関心のある方は、導入のご相談など喜んで承ります。このプロジェクトは今年度が最終年度ですけれども、第二期の計画に向けて、今後新しく展開したいと考えていますので、どうぞお気軽にお声がけください。



第1部 基調講演

学際研究プロジェクトの未来に向けて
～オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト

プロジェクト型研究の系譜と展望

—人文・社会科学振興プロジェクト研究、社会技術研究プロジェクト、人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

東京大学 公共政策大学院・大学院法学政治学研究科 教授
未来ビジョン研究センター 副センター長

城山 英明

私の役割は、最初に文部科学省の錦さんのほうから紹介がありましたけれども、今回、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」というのを動かすことになりましたので、この辺の背景のようなことも含めて、このプロジェクトの設立を担当した委員会の主査であった立場から説明させていただくということが一つかと思います。

もう一つは、今、近藤先生のほうから、まさに現場で具体的にどういう形でこういうプロジェクト研究を動かしているのかという極めてビビッドなご紹介がありましたが、私のほうでは、このようなプロジェクト研究というのは、もう少し長い歴史的スパンの中で言うと、これまでどういうことをやってきて、その中でどういう特徴があるものを今回はやろうとしているのかという、少し歴史的なコンテキストの話をしたいと思います。

最初、主催者の趣旨説明でご紹介があったように、横断的なプロジェクトで人社系が主導的な役割を果たすことが今求められているというのはまさにそのとおりでありますけれども、同時に、この種の話というのは、すでにここ20年ぐらい、いろいろな形で試行錯誤してきたというところがあります。そういうものに研究当事者として、あるいはマネジメントの側として関わってきたということがございますので、ある種のバイアスをはかるとは思いますけれども、私なりの観点ということで全体のストーリーについてお話をさせていただきたいという、そういう趣旨であります。

プロジェクト型研究の2つの要素

まず、先ほどの近藤先生の学際研究とトランスディシプリナリー研究にほぼ対応するのですが、「プロジェクト型研究」という形で、かつてのプログラムも今回の「共創型プロジェクト」も、プログラムが設定されたときに、二つぐらいの要素が含意されていたのだと思います。

一つ目は、分野間で共同研究を行う、まさにそのインターディシプリナリーという側面があると思います。もう一つは、そこに社会のステークホルダー、いろいろな関係者を巻き込むことであります。この二つを組み合わせると、しばしば「モード2研究」とも言われますけれども、いろいろな分野の関係者を巻き込んで、かつ、ステークホルダーを巻き込んで、実践的なインプリケーションのある研究を行い、さらに現場にフィードバックをする、つまり先ほどの近藤先生のお話で言えば、問題が解消される状況を目指す研究プロジェクトになります。こういう、大きく言うと二つの要素があって組み合わせたものが、トランスディシプリナリー研究になるのだと思います。

ただ、ここも丁寧に見ると、多分いろいろなパターンがあるのだと思います。例えば、インターディシプリナリーな研究でも、方法論を共有していろいろな分野に応用するというタイプの研究、例えばゲーム論をベースにしていろいろな分野に適応することを考えるというタイプの研究もあります。研究対象を共同する、その場合、参加する観点や分野はばらばらで、多様性があるので、それぞれの観点からいろいろな知見を得て各分野にフィードバックしていくというタイプの研究もあります。あるいは、もともと方法論は違うのだけれども、少し統合的な方法論を構築しようとするという研究もあります。このように、いくつかのタイプが共同研究にはあり得るのだと思います。

同じようなことが、いわゆるモード2研究、トランスディシプリナリーの研究にもあり得るのだと思います。おそらく、今試みられていることは、ちょっとこういう言い方がいいかわかりませんが、供給サイド主導のモード2研究という言い方になります。つまり、研究者サイドが中心になっていろいろな分野の研究者を巻き込んで、かつ、社会のステークホルダーを巻き込んで行

う研究という意味で言うと、我々研究者は供給サイドになるので、こういう言い方です。今、こういったタイプの研究がいろいろ試みられているのだらうと思います。

従来であれば、おそらくこの種の研究は、よくも悪くも需要サイド主導の研究だったのだらうと思います。例えば、行政に関わる話であれば、現場の行政官や実務家が、むしろ実践的な課題を背景にいろいろな分野の専門家だとかステークホルダーを巻き込んで研究し、まさにそれをフィードバックするという、ある種の審議会的なプロセスだったと思います。現場にフィードバックするという意味においては、ある種の確実な連結性があるということになるわけですが、その現場の行政官や実務家というのは一定の観点なり立場というのがありますから、当然、視野が限定されるということはあるのだらうと思います。

そういう意味で言うと、現在、研究主導のモード2型の研究が求められているのは、おそらく従来のステークホルダー主導のプロジェクトではなかなか限界があるので、多少、第三者的な立場を持った大学という場を使うことによって、実践でも従来できなかったような実験的な試みができるようになることが期待されているのだらうと思います。

ただ、先ほどの近藤先生のお話で、ハレーションを気にしなければいけないというところがすごく面白かったのですが、供給サイド、研究者主導であっても、ステークホルダーを巻き込むからには、当然、ステークホルダーへのいろいろな配慮というのが必要になってくるわけなので、そこで純然たる研究としてできることが必ずしもできないという制約も当然入ってくるのだらうと思います。

「人文・社会科学振興プロジェクト」

その上で、過去、どういうことをやってきたかということですが、私自身が企画委員の主査として関わり、プロジェクトを創るプロセスでも学術調査官という形で関わらせていただいたもので、この種の人社振興のプロジェクトの多分初めての例になるのだらうと思いますが、日本学術振興会（JSPS）「人文・

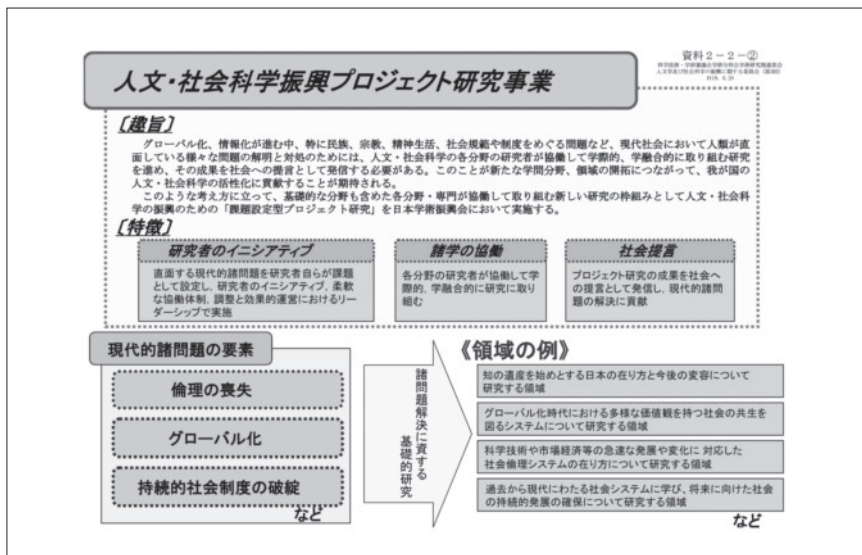


図1 日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」（2003年～）
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2014/01/07/1343084_001.pdf

社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」があります（図1）。2003年から5年間、プラスあと1年か2年続いたと思います。この事業には、いくつかのポイントがあると思っています。

一つは、やはり現実の社会課題を念頭に置いて、学際的、あるいは学融合的、おそらく、この学融合的というのは、ディシプリンが解けてしまうというよりは、むしろステークホルダーも入れていくというトランスディシプリンの側面が強かったと思いますが、そういうものに対して研究を進め、社会提言を発信していくという点です。そういう作業を通して、もちろん社会に貢献するということもあるのだけれども、同時に、ディシプリン、学問分野としての新しい領域の開拓というのを進めていこうということをやるわけです。

このときに、後でもちょっとお話ししますが、出口を社会提言とした趣旨でもあるのですが、実践的な課題の解決ももちろん重要なだけれども、むしろ新しい学問分野の開拓にフィードバックするほうを重視していたという

ところがあります。そういうこともあり、この研究プロジェクトは課題解決型ではなく課題設定型のプロジェクト研究という言い方をして、重要かつ面白い課題を発見して、きちんと設定をして、世の中にアジェンダ設定をするということ自体がすごく大事なのだと位置付けました。それは、後々の研究にとっても大事だし、社会にとっても大事でしょうというニュアンスがかなりあったということになります。

このときの運営の仕方ですが、このプログラムを設定した委員会で、当初、大きな四つの研究領域を設定しました。プロジェクト研究一覧（資料1）をみると、研究領域Ⅰは、知の遺産を初めとして日本の在り方と今後の変容について研究する領域、Ⅱはグローバル化ですね。それから、Ⅲは科学技術や市場経済の変化に対する対応、Ⅳは持続可能性の話というように大きなテーマを設定して、その中でボトムアップに提案を募って具体的な研究プロジェクトを構築していきましょうという試みを行ったものであります（その後、芸術・文化に関する領域が追加されました）。

どういう構造になっていたかという、まず研究領域というのは、委員会で設定をしていたわけですね。それに対して、いろいろな個別の提案を募ったわけです。もちろん、必ずしもそのまま受け入れたのではなくて、コミュニケーションをしながら、いろいろ修正をお願いするということもしたのですが、プロジェクト研究内にある研究グループの単位の話は、基本的にはボトムアップで上がってきたものです。いくつかの研究提案を組み合わせ、真ん中にプロジェクトという単位を作って、それをプロジェクト・リーダーをお願いするというやり方にしました。

言い換えますと、研究領域はトップダウンで決まりますが、他方、グループのベースはボトムアップで提案をいただきます。それを組み合わせるところ、つまり、トップダウンとボトムアップの接点でプロジェクトを創るというやり方をとった訳です。かつ、若干、プレイングマネージャー的なことも許容されていたので、例えば、本当は必要なだけでも欠けている研究グループがあると、グループを1個、企画サイドから立ててもらうことをしました。こういう構造で動かしていったということでもあります。そういう意味で言うと、基本

資料1. 日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」

人文・社会科学振興プロジェクト研究一覧

平成20年1月現在

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅰ 知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域	Ⅰ-1 日本的知的資産の活用	桑子 敏雄 東工大・社会理工・教授	日本文化の空間学構築	桑子 敏雄 東工大・社会理工・教授
			日本型地域ネットワークと地域通貨	岡田 真美子 兵庫県立大・環境人間・教授
	Ⅰ-2 「失われた10年」の克服—日本の社会システムの再構築—	青島 矢一 一橋大・イノベーション研・准教授	日本の品質管理の検証	加登 豊 神戸大・経営・教授
			日本の組織・人材育成システム	石川 淳 立教大・経営・准教授
			日本の教育システム	苅谷 剛彦 東大・教育・教授
	Ⅰ-3 これからの教養教育	鈴木 佳秀 新潟大・現代社会・教授	教養教育の再構築	葛西 康徳 大妻女大・文・教授
			グローバル化時代における市民性の教育	佐藤 学 東大・教育・教授
研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅱ グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域	Ⅱ-1 平和構築に向けた知の展開	黒木 英充 東外大・AA研・教授	地域研究による「人間の安全保障学」の構築	黒木 英充 東外大・AA研・教授
			ジェノサイド研究の展開	石田 勇治 東大・総合文化・教授
			アメリカ研究の再編	古矢 旬 東大・総合文化・教授
	Ⅱ-2 多元的共生社会の構築	宇田川 妙子 人間文化・民博・准教授	運動の現場における知の再編の解明	宇田川 妙子 人間文化・民博・准教授
			被災地の現場における共生社会の構築	岩崎 信彦 神戸大・文・教授
			多元的共生に関する国際比較の研究	辻中 豊 筑波大・人社・教授
	Ⅱ-3 グローバル・ガバナンスの解明	遠藤 乾 北大・公共政策・教授	重層的ガバナンスの理念と実態の解明	遠藤 乾 北大・公共政策・教授
			帝国とネットワーク—アジア広域経済秩序の解明	籠谷 直人 京大・人文研・教授
	Ⅱ-4 水のグローバル・ガバナンス	中山 幹康 東大・新領域・教授	越境影響評価と水のガバナンス	中山 幹康 東大・新領域・教授
			「青の革命」と水のガバナンス	蔵治光一郎 東大・愛知演習林・講師
研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅲ 科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムのあり方について研究する領域	Ⅲ-1 ボトムアップ人間関係論の構築	佐藤 達哉 立命館大・文・教授	社会変化と人間関係の諸相	佐藤 達哉 立命館大・文・教授
	Ⅲ-2 医療システムと倫理	清水 哲郎 東大・人社・教授	医療現場における意思決定・問題解決・協働	清水 哲郎 東大・総合文化・教授
			医療システムと医療専門家組織、保険者、民間保険機関の役割	吉田 あつし 筑波大・システム情工・教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅲ	Ⅲ-3 科学技術ガバナンス	城山 英明 東大・法政・教授	日本のリスクガバナンス・システムの実態解明と再構築の提言	平川 秀幸 阪大・CDS・准教授
			現場からの技術者倫理システム	大上 泰弘 帝人ファーマ・主任研究員
			科学技術の進展と国際問題—安全保障リスクのガバナンス—	鈴木 達治郎 電力中央研・上席研究員
	Ⅲ-4 市場システムのガバナンス	久米 郁男 早稲田大・政経・教授	政策システムと専門知	久米 郁男 早稲田大・政経・教授
			市場補完・統御の法制度設計に向けた知の再編	藤谷 武史 北大・法・准教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅳ 過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域	Ⅳ-1 千年持続学の確立	木村 武史 筑波大・人社・准教授	心性の持続性に関する学融合的研究	木村 武史 筑波大・人社・准教授
			都市の持続性に関する学融合的研究	村松 伸 東大・生産研・准教授
			社会制度の持続性に関する学融合的研究	加藤 雄三 人間文化・地球研・助教
	Ⅳ-2 豊かな人間像の獲得	小長谷 有紀 人間文化・民博・教授	産育の現場からの考察	松岡 悦子 旭川医大・准教授
			伝承の現場からの考察	小長谷 有紀 人間文化・民博・教授
			家族と人口変動の現場からの考察	津谷 典子 慶應大・経済・教授
	Ⅳ-3 資源配分メカニズムと公正	佐藤 仁 東大・新領域・准教授	分配問題としてのインフラ／資源開発	湊 隆幸 東大・新領域・准教授
			貧困・格差研究	青山 和佳 日大・生物・准教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅴ 現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域	Ⅴ-1 伝統と越境 —とどまる力と越え行く流れのインタラクション—	沼野 充義 東大・人社・教授	自己表象の生成と変容	柏木 博 武蔵野美大・造形・教授
			越境と多文化	楯岡 求美 神戸大・国際文化・准教授
			伝統から創造へ	福岡 正太 人間文化・民博・准教授
	Ⅴ-2 日本の文化政策とミュージアムの未来	木下 直之 東大・人社・教授	都市政策の課題と芸術文化の役割に関する研究	小林 真理 東大・人文・准教授
			ミュージアムの活用と未来—鑑賞行動の脱領域的研究	五十殿 利治 筑波大・人間総合・教授
	Ⅴ-3 文学・芸術の社会的媒介機能	吉岡 洋 京大・文・教授	文学・芸術の社会統合的機能の研究	山田 広昭 東大・総合文化・教授
			芸術とコミュニケーションに関する実践的研究	藤田 治彦 阪大・文・教授

出典 https://www.jsps.go.jp/jinsha/h16_pjt_list.html

的にはボトムアップとトップダウンの組み合わせと言いながら、かなりボトムアップ的な色彩が強かったというのが、JSPS で実践させていただいた最初の人社振興プロジェクト研究であります。

成果としては、個々のグループごとに、当然ですがアカデミックな成果を出すだけでなく、社会にフィードバックするための出前講義のようなこともやりましたⁱ。さらに全体の統合的な成果でいうと、シリーズ本を出版しました（資料2）。純然たる研究書というよりは、むしろ、社会的な提言だとかアジェンダ設定という側面が多いのですが、プロジェクトごとに、その中に複数の研究グループがあるのですが、本として成果をまとめてもらうことをやりました。

ちなみに、JSPS が実施した人社プロジェクトというのは、その後いくつかのフェーズがあります。2003 年の事業以降には私は直接には関わっていませんが、例えば、2014 年から今も続いている推進事業は、「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」ⁱⁱです。これも課題設定によるということで、表現としては先ほどのものとかなり共通なのですが、若干色彩が変わっているところがあります。事業説明には、「各プログラムに即した課題を予め設定」する、その課題を推進するための適切なリーダーが研究課題を設定して構築するとあります。つまり、ここでは最初に課題というのを明確につくって、それに対応するための研究体制をつくるという、かなり実施の側面が強くなっていると思います。先ほど説明した最初の人社プロジェクトというのは、課題設定すること自体が、そのプロジェクトの重要な目的で、それを社会的に発信する場合も、課題設定それ自身を発信することをかなり強調していたという側面があるのかなと思います。

i サイエンスカフェ・人社版「飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座～」https://www.jsps.go.jp/jinsha/11_science.html

ii 日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」<https://www.jsps.go.jp/kadai/>

資料 2. 日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」 統合的成果—シリーズ：未来を拓く人文・社会科学（東信堂）

00. 『紛争現場からの平和構築 — 国際刑事司法の役割と課題』〈城山英明・石田勇治・遠藤乾 編〉
01. 『科学技術ガバナンス』〈城山英明 編〉
02. 『ボトムアップな人間関係 — 心理・教育・福祉・環境・社会の 12 の現場から』〈サトウタツヤ 編〉
03. 『高齢社会を生きる — 老いる人／看取るシステム』〈清水哲郎 編〉
04. 『家族のデザイン』〈小長谷有紀 編〉
05. 『水をめぐるガバナンス — 日本、アジア、中東、ヨーロッパの現場から』〈蔵治光一郎 編〉
06. 『生活者がつくる市場社会』〈久米郁男 編〉
07. 『グローバル・ガバナンスの最前線 — 現在と過去のあいだ』〈遠藤乾 編〉
08. 『資源を見る眼 — 現場からの分配論』〈佐藤仁 編〉
09. 『これからの教養教育 — 「カタ」の効用』〈葛西康徳・鈴木佳秀 編〉
10. 『「対テロ戦争」の時代の平和構築 — 過去からの視点、未来への展望』〈黒木英充 編〉
11. 『企業の錯誤／教育の迷走 — 人材育成の「失われた一〇年」』〈青島矢一 編〉
12. 『日本文化の空間学』〈桑子敏雄 編〉
13. 『千年持続学の構築』〈木村武史 編〉
14. 『多元的共生社会を求めて — 〈市民の社会〉をつくる』〈宇田川妙子 編〉
15. 『芸術は何を越えていくのか？』〈沼野充義 編著〉
16. 『芸術の生まれる場』〈木下直之 編〉
17. 『文学・芸術は何のためにあるのか？』〈吉岡洋・岡田暁生 編〉

出典：https://www.toshindo-pub.com/cate/humanities_social_sciences/

社会技術研究システムから社会技術研究開発センター（RISTEX）へ

次は、社会技術研究ですが、これはもうちょっと課題設定に基づく実施のほうに重点が置かれていることになります。JSPS の最初の人社振興プロジェクトとはほぼ同時期ですけれども、当初、科学技術振興機構（JST）と日本原子力研究所（現・日本原子力研究開発機構）が実施し、その後 JST が引き取ったものに「社会技術研究システム」というものがあります。これは 1999 年のいわゆるブダペスト宣言ⁱⁱⁱに基づいて、科学や科学的知識はどう使うかが重要だということで、社会課題の解決を目指す技術、自然科学と人文・社会科学を融合して対応する技術、そして市場メカニズムが作用しにくい技術という 3 つを社会技術として推進するためのプログラムが設置されました。「社会技術研究システム」という名前で、最初は JST と日本原子力研究所の共同プロジェクトとして実施されたわけです。その中に、トップダウンのミッションプログラム

iii 1999 年 6 月に、ハンガリー・ブダペストで行われた世界科学会議（国際連合教育科学文化機関〈UNESCO〉・国際科学会議〈ICSU〉共催）で発表された「21 世紀の科学技術のあり方について「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」

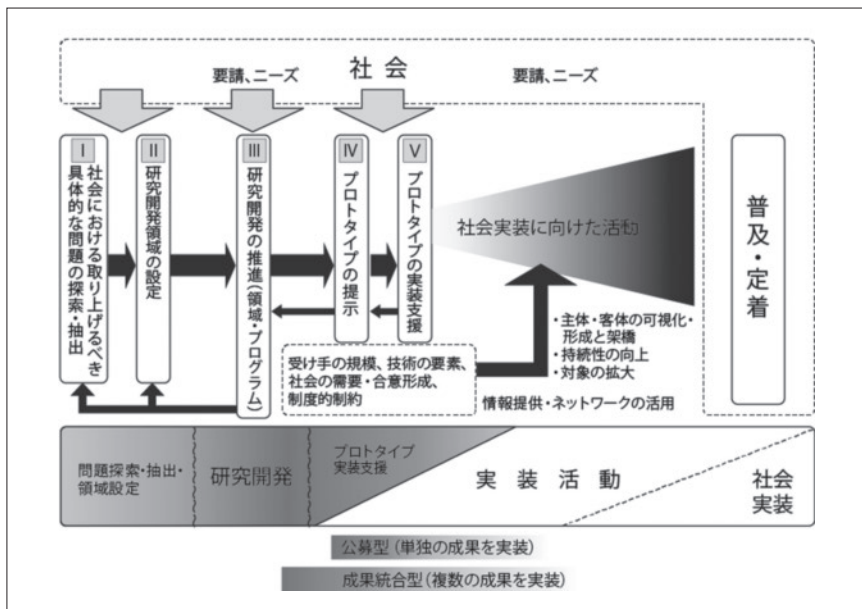


図2 国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（RISTEX）「研究開発の推進方法 V. プロトタイプの実装支援」図「社会技術研究開発と社会実装との関係」
https://www.jst.go.jp/ristex/funding/funding_outline/ristexway.html

や公募型プログラムなどがありました。

トップダウンで実施したミッションプログラムの例として、私自身が若干関わったのは、「安全性に係わる社会問題解決のための知識体系の構築」というものです。ここには縦軸と横軸があって、縦軸に、例えば原子力安全だとか、科学プロセス安全だとか、交通安全だとか、医療安全という、各分野で技術系の人が中心になっている話があると同時に、横軸で、例えば失敗学だとか、社会心理学だとか、あるいは私が関わった法システムだとか、横割りで縦軸を横断するグループをつくって、トップダウンでポートフォリオをつくるというようなことをやったのが最初の例であります。

その後「社会技術研究システム」は、2005年から社会技術研究開発センター（RISTEX）となりました。図2は、RISTEXのホームページから持って

きたものですが、現在、JST は事務局部隊も比較的人数がいることもあって、社会技術研究開発についてはかなり丁寧なテーマ設定のプロセスをとっています。図2の一番左側にあたる課題の探索だとか研究開発領域の設定というところは、様々な専門家やステークホルダーも入れて、いろいろな意見を聞いて設定をするというプロセスをとっています。現在は、情報システムだとかSDGsだとか、こういったテーマについても組織されているということになります。

社会的課題の解決か課題設定か？

ここまで私自身がいくつか関わったものをご紹介しましたが、ここで考えるべき事項は、社会的課題の解決まで一気に行くのか、それとも課題設定という段階それ自身をかなり重視するのかということだろうと思います。このことは、例えば、JSPSの最初の人社振興プロジェクトを創るプロセスでもいろいろ議論があって、課題解決型のプロジェクト研究にしようという意見もあったのですが、最終的には、そうではなくて課題設定型ということにして、解決は念頭に当然置くのだけれども、むしろ、その前提となる共通の認識枠組みなり問題設定を大事にしようということをかなり重視しました。

他方、先ほどもご紹介した、理系主導で始まった社会技術研究は、実装という言葉——これは今も結構使われていますけれども——、実際に解決するのだということがかなり重視されていて、そのあたり、どこに重点を置くのかというのがこの種のプロジェクト研究のバリエーションを示す一つの観点なのかなと思います。

人社系の場合には、特に人文学系でしょうか、思想とか哲学とかですね、あるいは倫理系のところだと、解決につながるということは大事なのだけれども、それよりもその前提となる考え方を提示する方が大事になるというところがあります。例えば、ある研究グループは家族の在り方を再検討するということをやるわけですが、そのときにも、将来の家族の在り方ということもあるのだけれども、逆に、歴史、過去に遡って、家族というものの在り方自身が多様だということを踏まえて、こういう幅で考えられるのですよという認識枠組み

を提示することが大事だとして、発表やアウトリーチをしたという例があります。このように最初の人社振興プロジェクト研究の場合には、かなり課題設定型ということを強調した、そっちに押し戻したという経緯があります。

プロジェクト型研究プロジェクトの設定プロセス

実際に運営していくときの課題ですけれども、ここは先ほどの近藤先生のお話ともつながってくるところがあるわけですが、プロジェクト型研究というのは、おっしゃっていただいているように、すごく手間がかかるわけですね。ただし、それぞれの分野だけでやってはなかなか気づかなかったことに気づく、対象にしろ、視角にしろ、気づくという、そういうメリットがあるのだらうと思います。

では、こういうプロジェクト型の研究をどうやってつくっていくか、その設定プロセスですが、近藤先生のオープンチームサイエンスのメソッドはそのため手法だと思いますけれども、ここではあえて「お見合い機能」としました。従来であれば、例えば、いろいろな研究室にいる人たちどうしのアカデミックな話ではない茶飲み話の中ででてくるとかですね、あるいは、古典的には、多分、人社系の場合には結構出版社の編集者というのが、そういうお見合いアレンジメント機能を持っていたのだと思いますけれども、近頃は、皆さん忙しくなるし、出版社も余力がなくなっていく中で、なかなかそういうことができなくなってきているので、ある種、意識的に共同研究マネジメントをやる必要が出てくるようになったと言えるのかなという気がします。

チームの編成プロセスですけれども、トップダウンのやり方もあるしボトムアップのやり方もあるのだらうと思います。JST 社会技術研究開発センターの場合には、領域総括を置いて、その周りにアドバイザーグループというのをつくる、そこが基本的には研究プロジェクトを選んでいくというわけですね。ただ、全体では、いろいろなステークホルダーを巻き込んだワークショップもやっているわけです。

他方、最初の人社振興プロジェクトは比較的ボトムアップのプロセスをやっていました。例えば、大きな研究領域というのを示すだけではなくて、こうい

うプロジェクト例がありますよということは企画サイドで示すわけですが、その後研究者らに提案をしてもらって、その提案した人と企画サイド、あるいは、むしろ提案した者同士で2日間ぐらいワークショップで議論をするということをやって、その中で先ほどお話ししたような企画の再編成だとか個別調整というのを半年ぐらいかけていって、研究プロジェクトを設定しました。

あのときの印象は、適度な距離は大事だということです。分野が近いほうが確かに比較的カルチャーは近いのですけれども、逆に分野が近いと競争的な関係になってしまってやりづらいという部分もあって、むしろ距離が離れていて、なかなか文化的には理解が難しいのだけれども、そういうところと協力したほうがお互いに新しい発見があって、持ち帰って業績として発表できるということもあって、余り近すぎないほうがよかったというのが、このときの経験としてあります。

プロジェクト型研究の運営の課題

それから先ほども、学際研究での問題理解のずれというお話がありましたけれども、各分野で、例えば同じ言葉を使っている、同じ概念を使っている意味が違うとかですね、あるいは、いろいろな意味での分野ごとのお作法といいますか、文法が違うので、まずそれをお互いに理解するということが必要で、そのための継続的な場というのがとても必要なのだと思います。そういう意味では、プロジェクト型研究というのは一つの重要なツールになると思います。

他方、自戒の念も含めてプロジェクトに関わった人たちが言っていたのは、「プロジェクト蛸壺」になってはいけないということです。横断的ではあるのだけれども、あるテーマに即したグループというところだけに閉じこもってしまうと、その種の蛸壺がたくさんできてしまうだけになるので、そうならないような工夫も必要だということがあったかなと思います。

あとは実務家との距離感ですね。適度に実務家を巻き込むことが極めて重要です、実務家のインセンティブに配慮する必要があるわけですが、実務で必要なサイクルで解を出してくれと言われても、なかなかそんな急に出せるもの

ではないということがあって、適度な距離感は大事なのだろうと思います。そういう意味では、バランスをとった形での「知識の共同生産」と言われるものがどういう形で可能なのかということが、まさに実践的に問われているのだろうと思います。

また、こういうプロセス自身をマネジメントする能力をどう育てるのかというのも課題となります。先ほどのオープンチームサイエンスも、メソッドであると同時に、研究者サイドが、いろいろなところに配慮しつつ、適度に無理矢理まとめていくという能力を維持していく必要があるので、こういう人たちをどうやって維持するのかですね。こういう能力を身につけてもらった人のキャリアパスをどうするのか。ここはおそらく、研究者だけではなくてURAにも関わってくるのだろうと思います。

人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

最後に、今回、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」という形で提案をさせていただいて実施に至るプロセスに入りつつある状況について、若干ご紹介をさせていただきたいと思います。

文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会の人文学・社会科学特別委員会というところで、このプロジェクトの元となった「中間まとめ」^{iv}というのを昨年度出しました（図3）。ここでのポイントは、研究分野が過度に細分化されていて、現代社会が対峙している社会課題に対する十分な応答ができていないという点です。それから、すでにご紹介もあったように、いろいろな形で社会実装とか社会課題解決ということが言われるのですが、多くの場合、自然科学がむしろ主導しているので、そうではなくて、人社系がちゃんと主導できることが必要だと、そのためのインセンティブを持たせることが必要だという問題意識です。そういう観点から、人文学・社会科学に対して本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマを設定し、その中で自然科学も含めて分野を超

iv 「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（中間まとめ）」（令和元年9月19日 科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会）https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/048/houkoku/1421958.htm

人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（中間まとめ）概要 （令和元年9月19日 科学技術・学術審議会 学術分科会 人文・社会科学特別委員会）	
I. 検討の背景 ● 学術分科会人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議まとめ）」において、人文学・社会科学の課題として、研究分野が過度に細分化されていること、現代社会が対峙している社会的課題に対する十分な応用ができていないことと指摘が少なくないこと、自然科学による問題設定が主導する形となつて人文学・社会科学の研究者が専門性との関連でインセンティブを保持しにくいことを指摘 ● 「審議のまとめ」の提議 ・ 人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマを設定し、その中に自然科学も含む分野を超えた研究者が参加し、問いに対する探究を深めていく共創型のプロジェクトを行うことが有効 ・ 大きなテーマの下で提議を募り、提議を異分野の研究者が相互に交差・議論していくための組織体制を整備する必要 ・ 体制整備においては、研究者間のネットワークを構築したり、人文学・社会科学と自然科学の双方に精通する人材育成や国際ネットワークのハブとなることを意識した取組を期待	
II. 目的 ● 未来の持続可能な社会の姿を想定し、そこで求められる新しい考え方や技術、社会的課題を提示するとともに、人文学・社会科学を軸とした新たな学術知を共創する ① 人文学・社会科学の研究者がイニシアチブを持ちつつ、未来社会の構想に能動的に参画するためのプラットフォーム（共創の場）を提供 ② 大きなテーマの下で、自然科学の研究者はもとより、社会の多様なステークホルダーが関与する形で知を共創しながら、未来の社会課題に向き合うための考察のプロセスを体系化	III. 大きなテーマ ● 30年～50年先の国際社会や我が国社会を見据えた長期的な視座が必要なもの、かつ人文学・社会科学分野が中心となつて取り組むことが適当と考えられる大きなテーマを3つ提示（①将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方、②分断社会の克服、③新たな人間社会を形成する価値の創造） ● 学術研究は内在的動機に基づき進められるものであるが、大きなテーマに対して関心を共有する研究者等が、それぞれの知見を寄せ合っていく新たな形式が有効
IV. 実施体制 ● 実施機関は、研究資金を配分する独立行政法人又は大学、大学共同利用機関など学術研究を実施する研究機関を想定。 ● 実施機関には、事業運営委員会、事業総括者、テーマ代表者）を設置	V. 継続的な検討の必要性 ● 研究実践というステージに移行するに当たっては、本事業による研究支援も含め、どのような支援方法が適切かについて、改めて検討

文部科学省作成

図3 人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

えた研究者が参加して、共創型のプロジェクトを創っていくというやり方を示しています。

この大きなテーマというのが結構ポイントで、日常的な課題解決も、それはそれですごく大事であることは確かですけれども、20年、30年先を見据えたときに、日本の社会として、あるいはグローバル社会として考えていかなければいけない本質的で根源的な問いに立ち返って、そこをきちんと捉え直して行ってほしいというところがあります。その意味で言うと、先ほどの課題解決と課題設定という幅の中で、もちろん課題解決を目指すのだけでも、同時に、その根源的な課題設定というところになるべく立ち戻ってもらいたいという意図が、この大きなテーマを強調したことにつながっているのだろうと思います。この大きなテーマのもとで研究テーマを募って、その中で具体的なプロジェクトを創っていく、そのようなプロセスを具体化したいということが目的になってくるわけです。そこでは人文学・社会科学系の学識研究者がイニシアチブを持つことや、ステークホルダーを巻き込んでプロジェクトを創っていくこと、プロセスを実験的に行って体系化することも含まれます。特に、このプロジェクトはこれから実施するわけですが、現在コロナ禍で、フェイス・

トゥ・フェイスに会うことがなかなか難しい中で、例えば何をオンラインでやり、何をリアルに限られた機会の中でやるのかも期待されていることなのだろうなと思います。スタート時の大きなテーマとして、将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方、分断社会の超克、新たな人類社会を形成する価値の創造、といった三つを掲げているということになります。

こういったことが再度アジェンダに乗り、仕組みが一応予算として認められたという背景には、科学技術基本法の改正があって、人社系というものにより大きな期待が向けられているということがあるのだろうと思います。

科学技術基本法についていうと、改正は2点ありました。一つは、人社系だけの科学技術も対象に含むという点と、もう一つはイノベーションの創出も対象に含むという点です。イノベーションの創出のほうは、これは言葉としては新しいのですが、実態としては既にかなり入っているところもあります。例えば、技術を社会に導入していくときには、同時に社会的なルールだとかいろいろな仕組みも導入していかなければいけないというのは、既にこれまでの科学技術基本法でも扱われてきたわけです。ですからおそらくは、今回、人社を入れることの一つの意味は、単に技術を導入するときの最後のチェックリストとして、例えば ELSI (Ethical, Legal and Social Issues) を議論するだけでなく、むしろ、技術を入れていくときの前提となるような社会の目的とか、社会の在り方だとか、そういうより広義の意味での ELSI をきちんと議論する——ここでは価値設定としての ELSI と書きました——そういったことが期待されているということであり、それが大きな特徴なのだろうと思います。つまり、現在、第6期科学技術基本計画に向けての議論が進められていると思いますが、その中でも Society5.0 の具体化というのが多分大きな 이슈の一つになってきています。単にフィジカルな手段とバーチャルな手段を組み合わせますよというだけではなくて、では一体、それによってどういう社会をつくるのですかということが問われています。そういう、むしろ上流の価値設定に人社系がちゃんと関わるものが出てきてほしいというのが一つの期待なのだろうと思います。

学術知共創プロジェクトの予算が認められたときの文章 (図4) には、Soci-

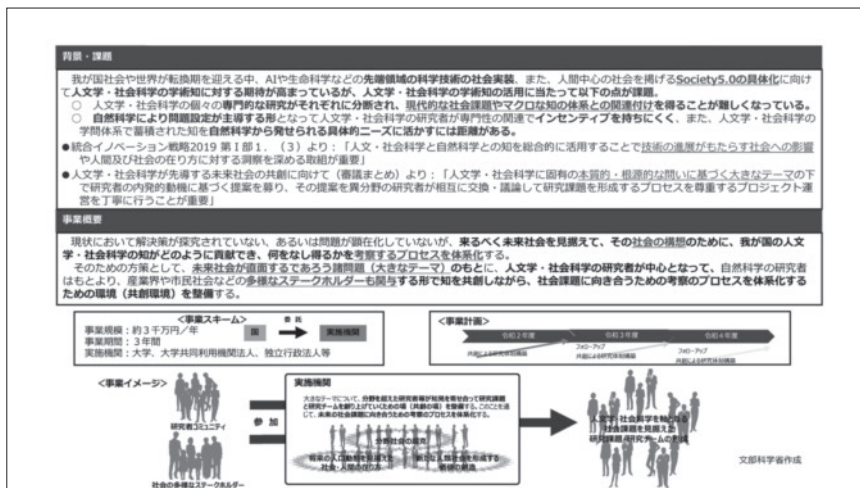


図4 「人文・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」（文部科学省令和2年度概算要求）

ety5.0の具体化に向けてというようなことがかなり強調されています。その中で、先ほどもお話しした、本質的で根源的な問いに基づく大きなテーマのもとにプロジェクトを創っていくことが求められているということになります。

後で大阪大学の堂目卓生先生からもお話があると思うのですが、この事業はいくつかの機関からご提案を受けて、最終的には大阪大学と文部科学省とで契約をされて、プロジェクトを動かしていくことになっております（図5）。全体のプロセスは大体図5のように動く形になっています。大阪大学にまさに動かしていただくわけですが、通常のようにプロジェクトを動かしていくというよりは、オールジャパンのプラットフォームを、大阪大学にマネジメントしていただくという、そういうプロセスになっています。そういう意味では、組織の在り方も結構ハイブリッドで、実験だと思います。プロジェクト・ディレクターは文部科学省の指名で盛山和夫先生をお願いをし、他方、大阪大学のほうの全体のプロジェクト・マネージャーの役割は、このフォーラムの事例紹介の部でお話しいただく堂目先生が担われることになっております。プロジェク

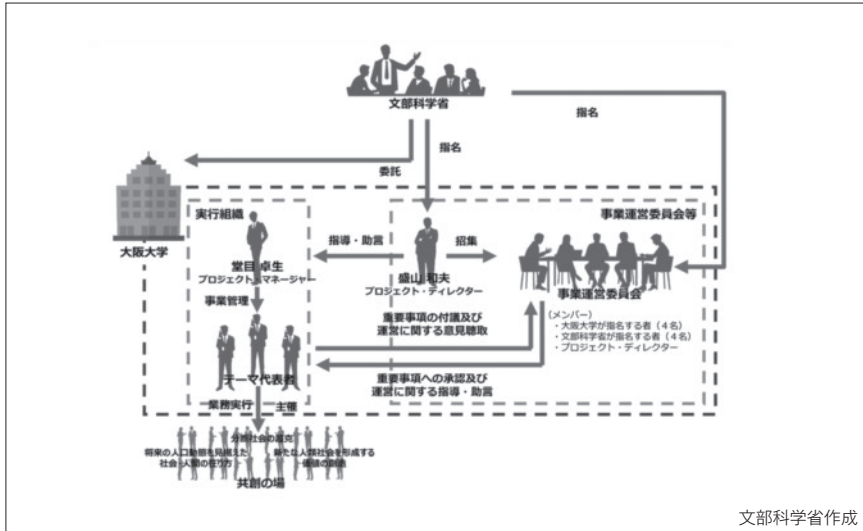


図5 「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」事業スキーム

ト・マネージャーのもとにテーマ代表者がいます。ここには大阪大学だけではなくて他の大学の方にも入っていただきます。かつ、事業運営委員会というのがアドバイザーボード的な形であり、そこには文部科学省が指名した人と大阪大学から指名した人が大体半々くらいいます。こういうバランスの構造の中で、この学術知共創プロジェクトを動かしていただくことになります。

共同研究の伝統

ここまで、2000 年以後ぐらいの試みの中で、共同研究プロジェクトの位置づけのようなことをお話させていただいたわけですが、振り返ってみると、こういう共同研究の難しさと意義はそれ以前から既にいろいろな形で語られてきたというところがあります。桑原武夫先生の文章^vだとか、梅棹忠夫先生の文章^{vi}だとか、何かを書くときに改めて読み返してみると、結構、今から考えて

v 桑原武夫「人文科学における共同研究」『桑原武夫集7』岩波書店、1980年

vi 梅棹忠夫「研究経営論」『梅棹忠夫著作集第22巻研究と経営』中央公論社、1993年

みると、なるほどということがいろいろ書かれているなと思います。中身は詳しく触れませんが、異なった分野の専門家の協力をどういうふうに確保するかとかですね、慎重の態度というのは学問の敵だとかですね、あと、共同研究というのは、むしろ分野は多岐にわたっているほうがいいのかですね。梅棹先生の場合には、むしろ、最後は無目的の学際的研究であるというようなことを言っています。我々の今までの議論というのは、社会課題の解決というのを一つの取っかかりにして共同研究をするという話ですが、むしろ、ある意味では、行くところまで行くと無目的の学際的研究というような意義もあるのだと、むしろそっちが大事だみたいなのが言われていて、このあたり、より広い文脈の中で共同研究の議論をするのも面白いかなと思います。

(参考)

- 城山英明・青島矢一・石井紫郎・沖大幹・桑子敏雄・小長谷有紀「新しい研究システムの構築を目指して―人社プロジェクトの試み」『科学』第74巻第4号（2004年）
- 城山英明「2年間の全体プログラムマネジメント試行錯誤」『学術月報』第58巻11号（2005年11月）
- 城山英明「プロジェクト型共同研究の枠組み・マネジメント・含意」日本行政学会編『年報行政研究（行政学と共同研究）』45号（2010年）

第1部 基調講演

学際研究プロジェクトの未来に向けて
～オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト

質疑応答

※当日のライブ回答だけでなく、後日回答いただいたものも掲載しています。

アカデミズムが社会で果たす役割について

Q:「共同研究」というとアカデミズムだけの領域になりますが、近年は社会課題の解決や社会課題の提案がアカデミズムに求められている状況があることから、アカデミズム、特に人社系が社会の中でどういった役割を果たすのかについて、コメントをお願いします。(司会)

近藤康久 — 社会課題解決型研究における、特に人文・社会系研究の役割ですけれども、端的に申し上げますと、その場で起こっていることを学術的に言語化する、特に人文学はそのための学問ですので、人間とは何か、社会とは何か、今起きていることはどういうことで、どういう意義があるのかというのを、前の先人たちの知恵に照らしてきちんと位置づけるという作業ができると、それが強みになると思います。それが社会の基盤を決定する大変重要な役割になると考えます。

城山英明 — 私の発表の中でも若干強調しましたが、確かに現在、いろいろな実際の社会の課題解決自身にまで、かなり大学が一定の役割を求められている状況があります。アカデミズムの役割、特に人社系の役割という意味で言うと、今議論されていることの本質的な課題は何かとか、それはどういうコンテキストで議論したらいいのかについて、同じような課題はおそらく少し形を変えて歴史的にもかなり議論されていますので、きちんとしたアジェンダ設定をするということがやはり一番大事なのだらうと思います。

例えば、私自身、東大の中でいくつかの立場があり、「未来ビジョン研究セ

ンター」という、少し部局横断的に理系も入れて、まさに将来の課題について解決するということにも関わっています。そこで、いわゆる組織的産学連携という形でいろいろな企業の方と話しますが、最初はなかなか話がかみ合わないのです。そのときに、共通の課題をどうするのかという課題設定をやり直すという作業は、とても手間がかかりますが重要で、うまくやれると、我々にとってもすごくメリットはありますし、おそらく企業の方にとっても、そういうコンテキストでこういうことが議論できるのねということになってきます。ですので、単なるコンサルティングではない役割をきちんと果たすということは多分一番重要なのだろーと思います。

その上で現在は、そこを若干超えて、ある種の社会課題の解決のインプリメンテーションまで期待されている部分があります。この理由は多分、政府も企業も含めた社会の他のアクターがだんだん余力がなくなっているからだと思うのです。そこを本当にやろうとすると、やっぱりきちんとインプリメンテーションをやる能力を大学が身につけなければいけなくて、我々と言ってしまうといいのか分かりませんが、基本的に、しめ切りを守るのもあまり得意ではない人たちの集団なので、ちゃんとディシプリンをかけてきちんとインプリメンテーションまでやっていくのだとすると、そこには何かある種のインセンティブを含めたいろいろな工夫が必要になってくるのかなという気がします。

学術知共創プロジェクトと民間財団による外部資金との違い

Q：人文・社会科学が関わるプロジェクトには民間の財団のものもありますが、こういったものについて、今回の学術知共創プロジェクトの制度設計に参考にした点、差別化を図った点などありましたら教えてください。（フロア）

城山英明 — 特に民間との差別化はあまり考えなかったと思うのですが、ただ、逆の観点で言わせていただくと、私はトヨタ財団の研究助成の委員会でも一定の役割を担っているのですが、民間財団の方はいろいろな形で差別化を考えていると思います。例えばトヨタ財団のポイントの一つは、研究者だけでなく、社会团体それ自身が研究助成の応募もできることです。だから、研究者番

号も要らないし、大学に所属する必要もない。そういう意味で言うと、まさに民間のサイエンス的なものが支援対象になるし、むしろそういうものに入ってもらいたい、つまり、そういうものとつながるアカデミックな研究を支援したいということになるのだと思います。他方、サントリー文化財団は、むしろ若手の小規模な助成、特に博士課程の人がきちんと研究を実施できるようにということに焦点を当てています。多分、民間の財団は、かなり焦点を絞っているのだろうなと思います。

今回の学術知共創プロジェクトは、基本的には大学の人社系をどう再活性化するかが大きな課題なので、むしろ、そのプロセスの中に、もちろん民間の人たち、つまり、ステークホルダーを巻き込んでももらいたいということを言っています。民間の役割というのは、トヨタ財団の研究助成などに比べると限定されてくるのかなという気がします。ただ、逆に言うと、このプロジェクトを創った後、どこのファンディングに持っていくかということを詰めていないというのは、今のスキームのある種の課題でもあるのですが、そういうタイプのプロジェクトが出てきてもいいのかと思います。もちろん、主たる対象ではなかったということは言えるかなというふうに思います。

科研費への応募と課題設定型プロジェクトへの応募の違い

Q：URA として課題設定型の公募に取り組みたいのですが、学際的チームを組もうとすると、科研費などよりチーム編成に時間がかかると思います。一方、お題は毎回全く予想できない非常にスペシフィックなもので、事前に対処することができません。公募期間は科研費と変わらない2か月程度です。この「お題」はもっと早めに公表するか、公募期間が延びる可能性は無いものでしょうか？（フロア）

城山英明 — 課題設定型のプロジェクトへの申請に時間がかかるのは、そのとおりだと思います。だから、こういうプログラムに応募していく、シーズをつくっていこうと思うと、研究資金の応募が出てから泥縄的に考えるのはなかなか難しく、ある種の学際的なコミュニケーション、場合によっては実務も

入れた人とのコミュニケーションの場というのを、ある程度日常的に運営していただいていて、その上でうまくい案件が出てきたら、そこにぽっと打ち込んでいくという、何かそういう形でのマネジメントが大学サイドに必要なってくるのかなという気がします。そこはちょっと科研費のような短期勝負とは違う形のほうがむしろいいのかなと思います。特に、最初のお見合いというのがなかなか大変で、むしろ、大学を超えたお見合いより、大学内の違う部局とのお見合いのほうが大変みたいなのところもあります。他の考慮事項もあるわけですし、いろいろなつながりもあるので、そういうプロセスを日常的にやっておいていただくことがURA 的にはすごく面白いことかなというふうに思います。

オープンチームサイエンスについて

Q：オープンチームサイエンスの自己点検項目は、実際にプロジェクト評価に実施されたのでしょうか。その場合、評価されるのを嫌がる先生方も多い可能性があると思いますが、その場合の配慮や対応の仕方で工夫されたことはありますか。（フロア）

近藤康久 — 「評価されるのを嫌がる」のは外部評価だからです。あくまでも自分の取り組みを自己点検するために用いるものであることを強調・徹底するのが一策です。

プロジェクトにおける URA の役割について

Q：今回のお話の中ではあまり URA の役割が強調されていないように思いましたが、実際にこれまでのプロジェクトで URA はどのような役割を担っているのか、その専門性とはなんなのか、ということを伺いたいです。（フロア）

城山英明 — 例えば 2003 年からの人社プロジェクトでの課題は、日本学術振興会の中にどのような形でプロジェクト運営に関わる人材を位置づけるかについてなかなか苦労して、契約ベースの短時間の非常勤で外部のシンクタンクの方をお願いすることになりました。実質的に求められる機能は報告の中でもお

話ししたように、編集者的な機能（＝ネットワークの構築・維持）だと思います。大学の中においてもこのような機能の方をどのように確保していくのかはURAのあり方としても重要かと思います。

企業とアカデミア

Q：大学から企業へ転職の結果、企業がアカデミアをよく知らないという現実がかなり明瞭に見え、おそらくは共創環境の形成を妨げております。アカデミアだけではなく、企業側にも、連携コンサルティング能力を持つ人材が必要ではないかと、実務に基づき感じております。アカデミアとインダストリー間での専門職人材の流動、特に大学から企業への異動につきまして、事例や議論がありましたらご教示をお願いできますと幸甚に存じます。（フロア）

城山英明 — 確かにそのようなギャップもあります。企業から客員研究員や共同研究員等のかたちで、大学に来ていただき、大学と企業のコラボレーションを行う事例は増えていると思います。ただ、人社系の場合、技術系の場合以上に、最初の研究目的のすり合わせでいろいろ苦労があるように思います。

第2部 事例紹介



人文系が参画するさまざまな融合・連携のかたち

「有用な」人文・社会科学系産官学連携

京都精華大学 人文学部 准教授／南 了太
京都大学 産官学連携本部 研究員

今日は、「『有用』な人文・社会科学系産官学連携」と題しまして、人文社会科学分野を取り巻く状況を紹介した後に事例を紹介し産官学連携の場面において、理工・生物系とは異なる形で人文社会系というのは有用であって価値をもたらしているということを強調したいと思います。

まず、日本の置かれている状況ですが、2016年の売上高は、第2次産業が31%、第3次産業が68%で、製造業よりも情報やサービス業が主体になっております。また、1989年に日本は国際競争力1位でしたが2018年には25位まで低下しました。世界時価総額も、1989年にはトップ10の中に7社入っていたのに対し今やトヨタが35位にいるというような状況です。

産学連携に目を向けますと、知識社会の変化の中で製造業中心の連携モデルでいいのかということを長年思いながら、この間、15年ほど産学連携をやっておりました。人文社会系の可能性をずっと考えておりまして、その中で、今日は私が同志社大学に勤めていたときに関わった事例と京都大学に関わった事例をご紹介します。

まず、「科学技術基本法」について、先ほど改正があったという話がありました。それまでの経緯を述べますと、改正されるまでは、第1条に、科学技術とは人文科学のみに係るものは除く、とありました。この25年間で約120兆円の科学技術予算が投入されてまいりましたが、ほとんどが理系に投入されていたという背景があります。一方で、2016年に発表された「産官学連携による共同研究強化のためのガイドライン」では、これから企業からの投資額を3倍にするために、「組織」対「組織」の本格的な共同研究が必要とされ、ま

たそのために、経済学や社会学、心理学等の人文社会系の知見も積極的に取り入れるということがうたわれております。しかしながら、科学技術基本法では人文科学を除いて、「産学官連携ガイドライン」では人文科学を積極的に、となっていて、科学技術政策自体に矛盾が起きています。

他に、2015年に文部科学省から「文系不要論」が出たことが、記憶に新しいと思うのですが、そのときの学者からの反論には、社会には健全な批評や洞察のための「知」が必要で文系分野が必要であるとか、幅広い教養こそが不可欠なのだというものがありました。

また文系特有の旺盛な批判精神というのが人文社会系にはある、長期的に役に立つというところがこの文系の特徴である、という反論もなされました。しかしながら、長期的に価値があると言えば、アイザック・ニュートンに代表されるように理系の学者も長期的な視点を持っています。このような議論は人文社会系特有の問題ではなく、私は、文系不要論という対立軸については産学連携の切り口で語る必要があるのではないかと考えます。

実際、産学連携の現場に目を落としますと、産学連携というのは理工・生物系分野がするという認識が圧倒的です。京都大学においても、人文社会系の共同研究、金額ともに、全体の約2%しかございませんでした。先行研究とか、いろいろな書物を読みましても、人文社会系は産学連携で評価が困難であるとか、報酬が曖昧であるとか、先行研究が少ないとか、アウトプットが曖昧であるというような指摘がなされています。

「そもそも人社系と理工系を区分する必要は？」ということなのですが、明治の建国以来、日本はずっと文系と理系を分けてまいりました。1910年の第2次・高等学校令には、「高等学校高等科ヲ分チテ文科及理科トス」（第8条）というような形で入試制度が取り入れられました。1880年代には既に、官僚養成において技官と文官の区別がみられるようになりました。このように日本社会は、特有の現象として文系と理系を常に分けてきたという歴史があります。そういう背景をもとに、戦時中や高度経済成長期には理工系拡充政策が、国立大学を中心になされまして、文系は私立大学が受け皿になったという経緯があります。さらに大学設置基準の大綱化により教養学部が解体されて、

文系と理系との溝はますます広がっていくというような現状になっております。そのような経緯もありまして、科学技術基本法でも人文科学は除くということが書かれてきたのだと理解をしております。

さらに、これから科学技術振興に人文社会系を含めて推進するとうたったところで、人材がいけないというのが現状です。JST 産学連携コーディネーターたちの専門の学位について、2,000 人ぐらいを対象に調査をしました。その中で、結果として人文社会系の専門人材は約 8% しかいませんでした。さらに、企業現場の人文社会系専門人材も 1.3%、7,066 名、あと、公的機関の人文社会系専門人材も約 3%、1,064 名ということです。このデータは文部科学省が出している科学技術指標から用いたものです。ですので、これから文系も含んだ形で推進をしようといっても、人材がいけないという実態との乖離があるというのが現状です。

産学連携にさらに目を向けますと、今までの産学連携で行われてきた形態というのは、企業から見ると研究開発を目的に、共同研究や、特許の技術移転、外部資金を取りに行ったりマッチングファンドを取りに行ったりする、大学発ベンチャーを創出するなどして、最終的に事業化につなげていこう、そこに大学も寄与するモデルに大体収斂されます（図 1）。今日の講演では、この理工・生物系産学連携の類型モデルには当てはまらない人文社会系の知を活用した事例や考え方を紹介します。

まず、私自身、2006 年から同志社大学で産学連携に関わりはじめたが、当時はやはり理工系が中心でした。そこで、仕事が終わった後に約 250 名の文系の先生の研究室を突撃訪問しまして、どういう産学連携が可能かをひたすらヒアリングをしたという経緯があります。その結果、デザインの分野や、まちづくり、地域振興、マーケティング、産業人材の育成、コンテンツの発信、調査、コンサルティング、講演等であれば可能ということがわかりまして、当時のリエゾンオフィスの中では全然見られない取り組みが、研究者たちのほうではもう実施しているということが分かりました。

その資料をもとに 102 名の研究紹介資料と、データベースをつくりました。さらに、2009 年には、文部科学省の「産学連携戦略展開事業」に文系分野で

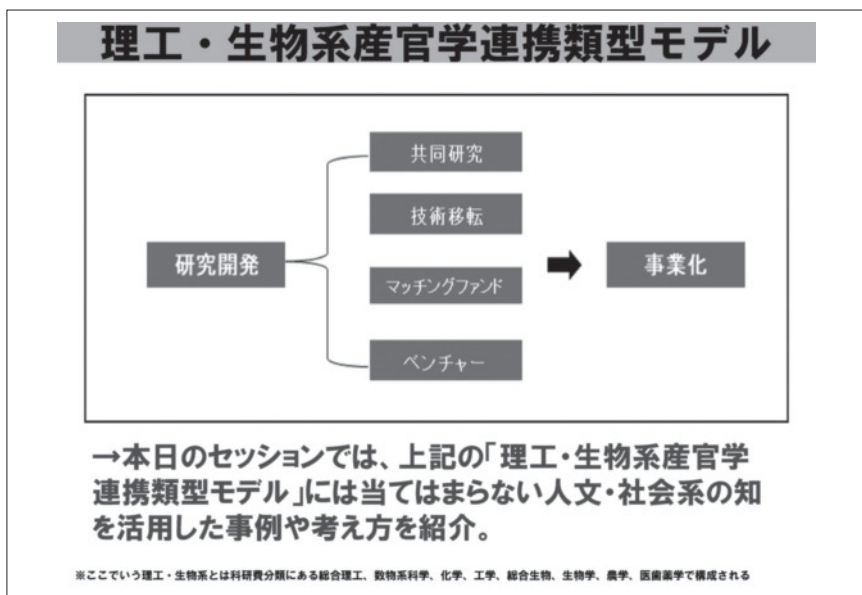


図1 理工・生物系産官学連携類型モデル

初めて採択されました。当時を振り返ってみますと、国立大学ではほとんど文系の産学連携はやっていなくて、早稲田大学と立命館大学ぐらいしかなかったように記憶しております。

同志社大学単独の事例でしたので、次にもう少し、他の大学はどうかということも調査をし、京都の9大学の職員や研究支援者を集め研究会を開きました。そこで40件ぐらい事例が出てきました。この報告書は私のリサーチマップにも掲載をされていますので、よろしければご覧いただければと思います。

本報告書では、40件の事例を四つの類型に分けました（図2）。一つ目が研究系の産官学連携です。これは先生方の研究分野をさらに発展させるための連携ということで、主体は教員です。地域産業調査とかマーケティング調査というのが該当します。二つ目が教育系の産官学連携で、学生さんの教育効果を高めるために、主体は学生で、教員はフォロー役です。インターンシップとかPBL（Problem-based Learning）教育とかが挙げられます。三つ目が事業系産官学連携で、大学の資源を活用してビジネスに応用して収益を上げる連携で

京都の大学における事例からみた社文系・芸術系産官学連携報告書				
形態	研究系 産官学連携	教育系 産官学連携	事業系 産官学連携	社会貢献系 産官学連携
目的	教員の研究分野をさらに発展させるため に行う連携	学生の教育効果をさら に高めることを目 的とした連携	大学の資源を活用 しビジネスへ応用 するなど収益性の ある連携	大学の資源を活用 し地域活性化等に 応用させる連携
主体	教員	学生 教員はフォロー役	教員(個人) 大学事務局	教員 大学事務局
資金	主に依頼者負担	場合による	主に依頼者負担	主に大学負担
取組	①地域産業調査 ②マーケティング調 査	①インターンシップ ②PBL教育 ③フィールドワーク	①コンサルティング (講演・指導含 む) ②監修・翻訳・通 訳 ③商品企画・開発	①地域連携 ②展示会・イベン ト ③キャンパス開放 ④ボランティア
・ 2009年に9大学と人文社会系産官学連携の事例を収集(40以上)、人文社会系産官学連携の連携方法を4類型(研究系、教育系、事業系、社会貢献系)にパターン化。 ・ ピンポイントな依頼に対し、人文社会系は多種多様で何にでも応用できる versatile な特徴 (京都産業大学、京都工芸繊維大学、麗谷大学、立命館大学、佛教大学、京都精華大学、京都府立大学、京都造形芸術大学〈当時〉、同志社大学)				

図2 京都の大学における事例から見た社文系・芸術系産官学連携報告書

す。教員が個人でやっているコンサルティングとか、監修や翻訳がこれにあたります。あと、大学が主体になってやっている商品開発も挙げられます。最後が社会貢献系で、大学の資源を活用して地域活性化等に応用させる連携です。展示会であったり、キャンパス開放やボランティア、そういうものが挙げられるということが分かりました。

その上で、理系は何々技術のこの部分が分かりにくいからというピンポイントな依頼が多いのですが、人文社会系は多種多様で何にでも応用できるということで、versatile な特徴を持っていると結論づけました。これが2009年に同志社大学で行った調査です。

次に京都大学に赴任してから実施した調査ですが、企業の監査役や取締役、社外取締役にどれだけ大学の教員が就任しているかということを調査しました。企業価値検索サービス Ullet を使って、売上高上位 200 社の企業を対象に、その研究者の専門学位を調査しました。Ullet には大学の教員の名前しか書いていないので、それをさらにリサーチマップや大学のホームページ等で

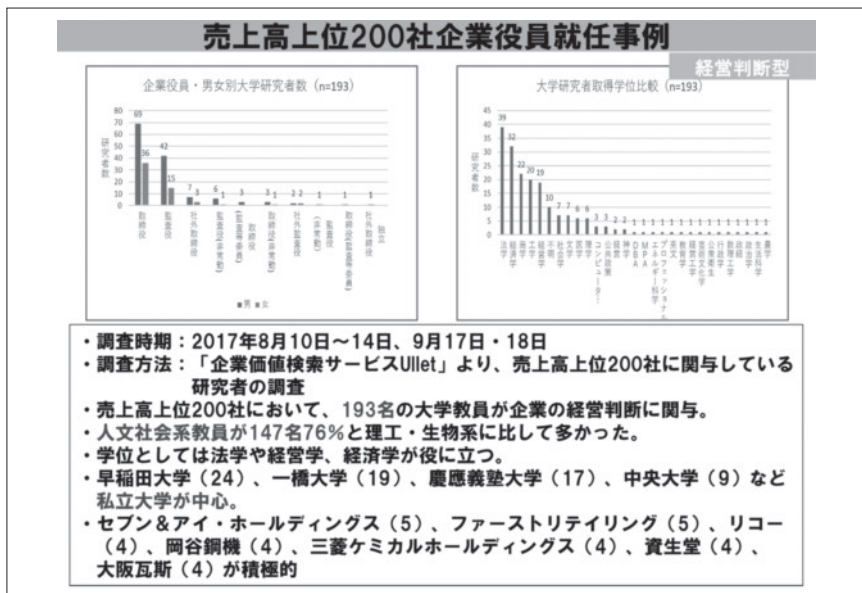


図3 売上高上位200社企業役員就任事例

学位を調べてまいりました。その結果、200社中193名が大学の教員として経営判断の場に関与していて、そのうち人文社会系分野が147名、76%ということで、圧倒的に理工系よりも多いことがわかりました。学位としては、法学や経営学、経済学が役に立っています。早稲田大学、一橋大学、慶應義塾大学、中央大学等がありまして、ほとんど私立大学が中心でした。積極的に受け入れているのはセブン&アイ・ホールディングス、ファーストリテイリング、リコー、三菱ケミカルなどがありました。このような事例は、大学の先生が個別で企業と行っているケースで、大学事務局で依頼している訳ではありません。ですので、そういうところが分かったことが一つの特徴になっております。これを経営判断型と名づけたいと思います(図3)。

また、地元京都の京都市役所の政策判断に関わっている事例を調査しました。京都市役所には、310個ぐらいの審議会や委員会があり、その中で大学教員はのべ587名、全体の11%で知が活用されていました。京都大学、立命館大学、同志社大学、龍谷大学というような順番に多くて、学位分類も人文社会

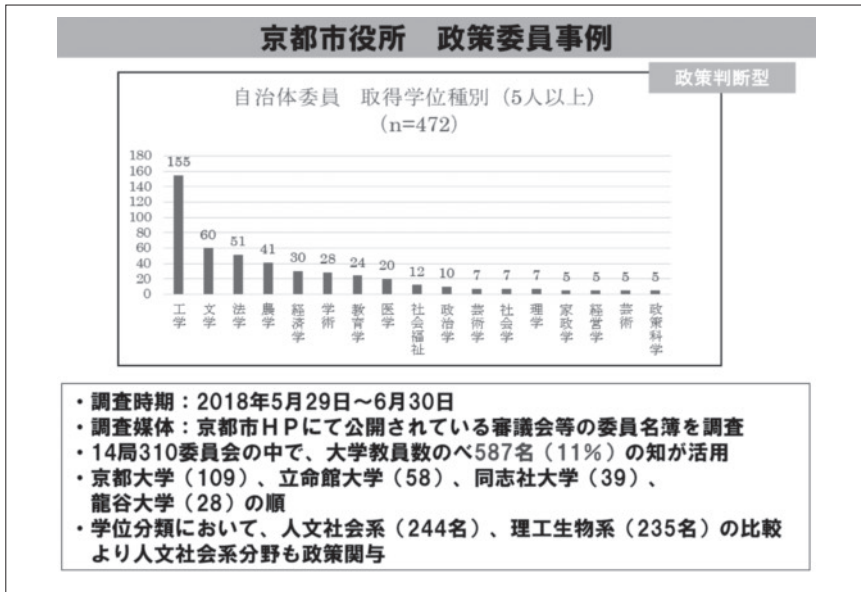


図4 京都市役所 政策委員事例

系が理工系よりも若干多かったということで、政策判断の場面で文系の分野というのは大いに寄与できるということが分かりました（図4）。

私がもともと京都大学の産官学連携本部に赴任したきっかけは、ダイキン工業と京都大学で包括連携協定を結ぶが、そこで空気とか空間とかいった価値づくりに文系の視点も盛り込んで支援をしてほしいということでした。2013年に京都大学とダイキン工業で包括連携協定を結びまして、学際融合教育研究推進センター、URA室とともに100人ワールドカフェというのを実施しました。空気や空間について学術的な視点でプレストを行い、人文社会系、理工系の研究者から約800個のキーワードが出されました。さらにその800個のキーワードを概念化するために4回のミニカフェを実施しました。最終的には5つのコンセプトに落とし込み、新しい社会価値の可能性を洞察しました。こちらで言えるのは、例えば、心理学なら人間関係の空気ということを研究している分野があります。他方で、工学系なら、空気というのは無機質なものであって、なかなか見えにくいものであるとかですね、その視点が全然違うということ

ころについてプレストを行って、いろいろ提案ができました。これをテーマ探索型と名づけたいと思います。

ダイキン工業に続きまして日立製作所からも包括連携協定を結ぼうという話がありまして、それも担当しておりました。今日、明日のことも全然分からない中で、2050年の大学と企業の在り方について探索しようという話が持ちかけられました。最初に、どういうふうな枠組みで考えたらいいかなというのを日立製作所の担当者と話さ中で、京都大学には3,000名くらい教員がおりましたので、この中の複数の研究者へのインタビューを通じて、2050年の社会課題を一度列挙してみようということになりました。発言の中から社会の兆しというものを取り入れまして、研究者の共通項やモノの見方を洞察しました。歴史学の先生や、心理学の先生、地域研究をされている先生とか、様々な先生に対してヒアリングをさせていただきました。その結果、生命とか財産、人権、アイデンティティなどの不安があるときに社会課題が生まれるとなり、それをCrisis5.0と名づけまして、2050年には「信じるものがなくなる」「頼るものがなくなる」「やることがなくなる」という社会観の中で、どういうふうな企業や大学の在り方が必要かということを探しました。こちらの調査の結果は、『BEYOND SMART LIFE—好奇心が駆動する社会』という本として出版されていますので、詳細はご覧いただければと思います。これもテーマ探索型ということで名づけております。

最後に、調査マーケティング型というタイプがあります。同志社大学のときに実施した調査なのですが、京都市から京都の中核企業の経営戦略を把握し、それを踏まえて産業政策に活用したいという依頼があり、50社のヒアリング、アンケート調査をしました。当初、同志社大学の八木匡先生が中心になっていたのですが、八木先生のネットワークで京都大学や立命館大学の先生にも声かけをいただきまして、いろいろな大学の先生を交えて調査をしました。調査項目は、まず、京都市への企業の立地に対する評価について尋ねたところ、京都には高度なスキルを持つ人材がいる、学術的に集積しているなどの回答がありました。また本社移転の可能性があるかという質問では、29社が全くないことが分かりました。このような調査結果を京都市は政策に活用

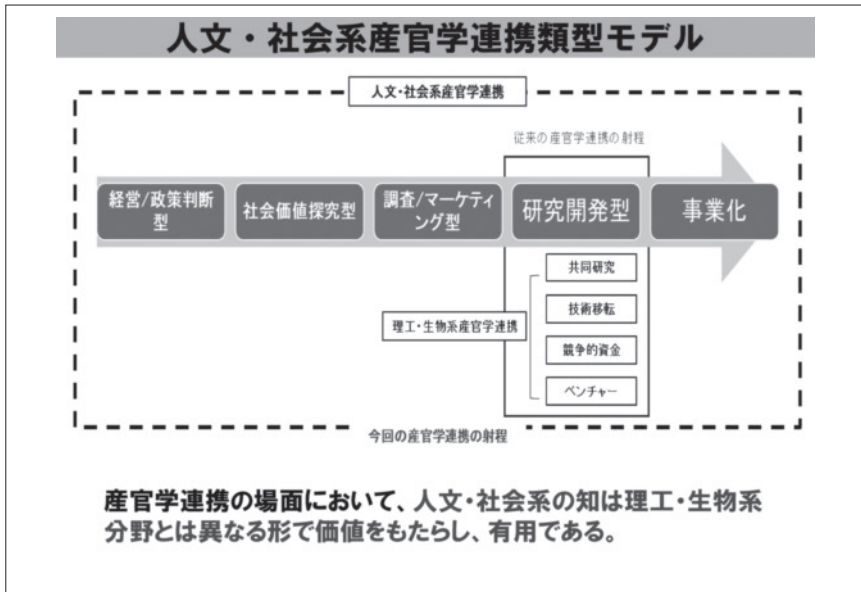


図5 人文・社会系産官学連携類型モデル

しました。これはシンクタンクとかコンサルタントが行うような調査とは違って、学術面で経済学の知を活用して調査をしたということが特徴の一つです。また、研究者ネットワークを通じて同志社大学単独ではなく、いろいろな大学を交えて様々な調査をすることができたということで、それが京都市の産業政策にもつながったという事例になります。

これらを踏まえますと、従来の産官学連携というのは、冒頭に申しましたとおり、理工・生物系の産官学連携で、研究開発型として、共同研究、技術移転、競争的資金、ベンチャーが行われてきました。しかしながら、経営とか政策判断の例や、ダイキン工業や日立製作所でやった社会価値の探求、また調査マーケティング型は、どれも研究開発に先立つ部分ですごく寄与できます。こういうところが、人文社会系が産官学連携をやるときに一つの強みになるポイントではないかと考えております（図5）。これらを全部含めて、人文社会系というのは俯瞰的な捉え方をすることができますし、今回の研究では、この産官学連携の射程として全てを包含したということで、産官学連携というのは、

今までの個々の部分ではなくて、全体的にもっと捉える必要があるのではないかということを指摘したいと思っています。

したがって、産官学連携の場面では、今まで、文系は不要であるとか、科学技術基本法でも人文科学は除くなどと言われていましたけれども、人文社会系の知というのは理工・生物系とは異なる形で価値をもたらしています。こういうところは今まで全く評価されていなかったのですが、そういうところも含めると人文社会系は産官学連携にとって有用であるということを結論としてお伝えしたいと思います。



第2部 事例紹介

人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち

地域の“じんぶん”力がひらく学術のかたち —琉球大学水循環プロジェクトチームによる社会 課題解決型研究への道のり

琉球大学 人文社会学部 琉球アジア文化学科 准教授 高橋 そよ

私は、2019年3月まで琉球大学の人社系URAとして人社系URAネットワークの皆さんとも一緒にお仕事をしてきました。現在は、琉球大学人文社会学部琉球アジア文化学科で民俗学を教えております。

私は琉球大学URA室の立ち上げ時のスタッフなのですが、今日は、その頃から関わってきた学際的な研究が、地域の方とともに地域課題を解決するためのトランスディシプリナリー研究に展開していったことについて、URAとして見てきたことと、今、研究者として携わっていることの両面からご紹介したいと思っております。

今日のお話は、四つの項目に沿ってご報告していきたいと思います。

1. “じんぶん”とは何か？

初めに、タイトルの「じんぶん」という言葉は何かですが、沖縄の言葉で「じんぶん」というのは「生きる知恵」を意味します。これは2017年に第3回人社系フォーラムを琉球大学で開催したときのタイトルにも使いました。そのときには「地域とともに新しい“じんぶん力”を創造する人社系研究の展開」というテーマで、様々な方にご研究を報告していただき、それらの研究をどう評価するのかといったワークショップなども行いました。とてもたくさんの方に参加していただき、楽しかった記憶があります。このときも、様々な社会課題に直面する現在や、不確実性の伴う科学技術に対して、人間の生きる知恵、「じんぶん力」がさらに求められているのではないかとということをテーマに議論いたしました。今回は、そのときの議論を引き継ぎながら、私たちの「水循

環プロジェクト」でやろうとしている道のりについてご報告したいと思います。

先ほど、沖縄の言葉で「じんぶん」というのが「生きる知恵」という意味だとお話ししましたが、宮古島には「みつつやあらいーやつかーいん」という言葉があります。「水は洗って使えない」という意味ですが、宮古島は川がない平らなサンゴ島なので、とても水が貴重なものだったため、水は洗っては使えない、それぐらい貴重なもので一度汚れてしまえばなかなか戻すことができないのだから大切に使いなさいよという教えが込められています。私たちは、この島と水という貴重な資源をテーマに研究をしてきました。

今日の報告では、島と水をテーマに学術的な探求をしてきたのだけれども、それを、研究者だけではなくて多様な他者との対話や学び合いによってひらいていく、小さな試みとしてご紹介していきたいと思います。

2. プロジェクト紹介

まず、プロジェクトの紹介として、なぜこの研究をするのかという社会課題からご報告していきたいと思います。

皆さんの中にも沖縄にいらっしゃった方が、多分多くいらっしゃると思うのですが、サンゴ礁があって美しい島なのですけれども、実際、海に潜ってみると、劣化したサンゴ礁が広がる地域もあります。それはなぜかというと、陸域からの生活污水や農業由来の硝酸性窒素の濃度が高い水が海へ流れていて、リーフ内の水質が悪化してしまった等、様々な問題を抱えております。

こういった課題に対して、まず初めに私たちが把握しなければいけないのは、この島の環境自体だということで、少しだけ琉球弧の島々の特性についてご紹介したいと思います。

沖縄は、皆さんもご存じのとおり、たくさんの島々に囲まれており、沖縄県だけで160の島々、そのうち有人島が47ある、たくさんの島からなっています。ただ、その島々も、低い島、高い島といったように、島の成り立ちが異なっていて、それぞれに土壌や、水環境のあり方、植生などが異なり、様々な生態系を生む地域となっております。

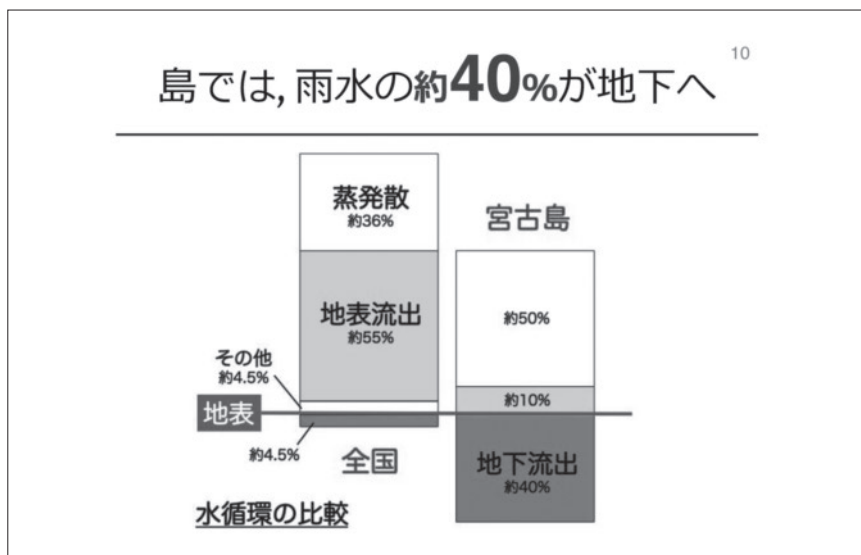


図 1

サンゴ島の特徴として、島に雨が降った雨水の約40%が地下に流れ込んでいきます。例えば、全国、いわゆる本州地域の地質であれば、雨が降ったら蒸発散するのが約36%あるうち、川などに流れていく地表流出が55%、そのうち地下に入っていくものが4.5%なのですが、サンゴ島である宮古島の場合、サンゴから成る琉球石灰岩は穴だらけなので、すぐ浸透してしまうのです。地表にたまるものが約10%しかない。そのうち地下に流れていくのが約40%あるという特徴が、私たちが住む島の状況です（図1）。

地下に浸透していった地下水は、基盤岩となる不透水層との間から湧き出てくるので、そういった湧き水の周りから集落が形成されるなど、昔から湧水は大切に使われてきました。

ただ、現在、そういった地下水も、農業由来の硝酸性窒素濃度の上昇によって水道の水質基準値越えの地域も少し出てきています。図2は、八重瀬町という沖縄島の南部の硝酸性窒素濃度の上昇を示しているものです。那覇などは、沖縄島北部のやんばるから引いてきたダムの水を飲料水に使っているのですが、沖縄島南部の八重瀬町では地下水とやんばるの水を水道水源として混

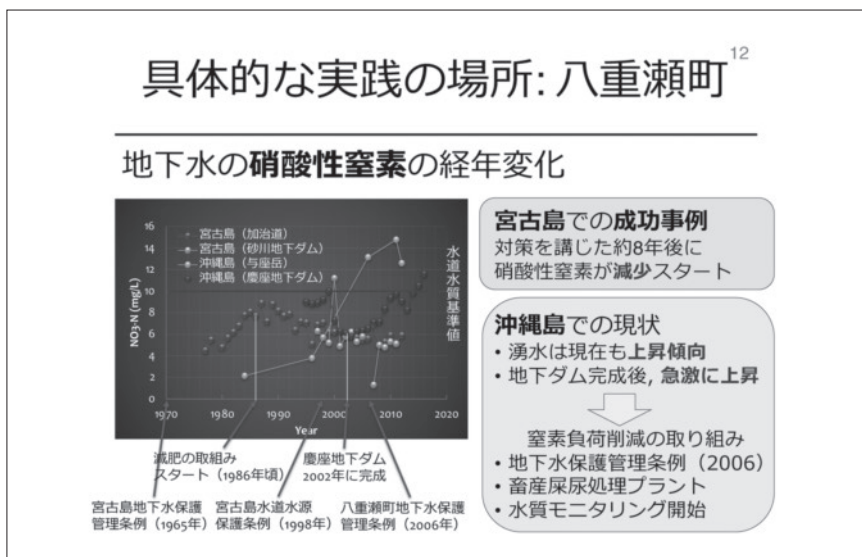


図 2

せて、ブレンドして使う地域もあります。宮古島や多良間島のように、地下水を、農業用水と飲料用水に100%使っている地域もあり、農業と飲料水の安全な水の確保というのがとても大事な問題になってきます。

こういった地域の抱える社会課題に対して、琉球大学の研究者が「水循環」をキーワードに2014年から共同研究を立ち上げて、勉強会をしたり、一緒にフィールドワークに行ったり、地域の方とワークショップをしてきました。

水循環の研究には、先ほど紹介しましたとおり、地質の特徴を知るために地質学の専門家がいったり、水文学の方がいたり、土壌の研究者がいったりします。様々な要因が絡み合っている問題になるので、そのマルチリソースの利用を考えるためにも、いろいろな分野の方との連携が必要条件となってきます。

2014年に琉球大学では、学内の部局横断型研究の活性化を目指して学長裁量経費の中から、つまり学内の予算の中から、この学際的研究プロジェクトを島の水循環の機構を明らかにすることを目的として自然科学系研究者を中心に立ち上げました。その後、2016年からURAがプロジェクトに入ることによって人文・社会科学系の研究者、環境学、経済学、あるいは歴史学の研究者



図3

などをつなげながら、文理融合的な研究へと展開していきました。この動きの中から外部資金の獲得につながっていったという経緯があります(図3)。

研究テーマとしては、そもそも島の水循環の機構そのものがまだ未解決の部分があるので、それを同位体などの分析のもとに解明していくような基礎研究、人間活動による環境への負荷を低減するための技術開発として農学系の研究者の応用研究があり、そして、その社会関係がどうなっているかを解明する社会科学の政策的な研究分野があり、さらに地域と一緒に対話しながらアクションリサーチをする科学コミュニケーション分野があるという四つの軸の中で展開してきました。

私はURA時代には、琉球大学において「水」をテーマに研究する研究者を分析し、先生方にお声がけをして、毎月勉強会をしながらメンバーを募っていきました。最終的に、今現在、図4の真ん中が琉球大学のコアメンバーなのですが、学外の研究者にもネットワークが広がっていて、今では総勢100名近くがプロジェクトに関わっています。例えば、博物館系の方であったり、教育委員会の方であったりとか、NPOの方であったりとか、研究者だけでな

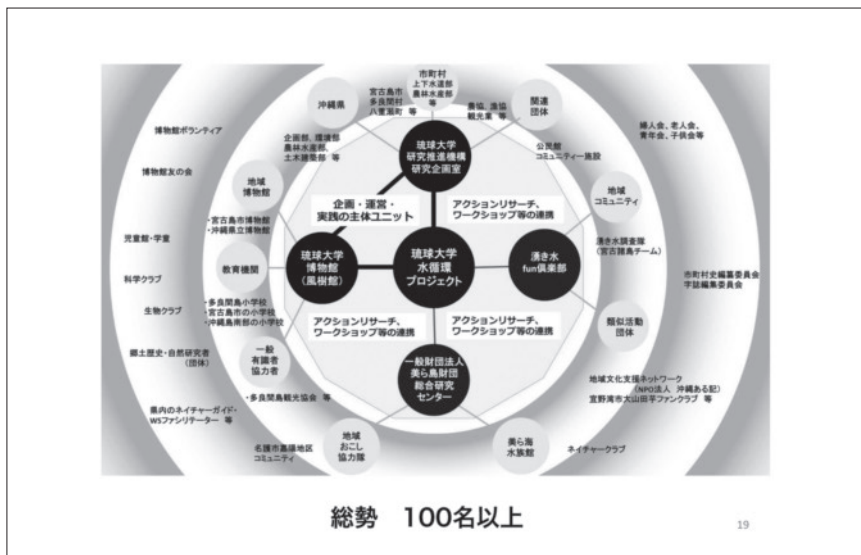


图 4

いろいろな方が、濃淡がありながらも、出たり入ったりしながらも緩やかにつながりながら、水と島の持続可能性を自分事として考えるプロジェクトとして動いています。

このプロジェクトはお伝えしたとおり、最初は学内の戦略経費だったのですが、外部資金を取りながら、去年からはじまった、JST-RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」(SOLVE for SDGs)というプロジェクトの第1期生として採択されました。それから、今、人間文化研究機構総合環境学研究所の研究プロジェクトのフィージビリティ・スタディ1年目(FS1)に採択をされております。これから国際展開などを目指しながら、フルリサーチに上がることができるよう試行錯誤しているところです。

今回のフォーラムのテーマが人社主導ということですが、私たちの水循環プロジェクトでは、自然科学系、応用研究も基礎研究も、社会科学系の研究も、それぞれが関連し合っていく、どちらかが主導というよりは、それぞれが関連し合っていく中でプロジェクトを立てているのが特徴的かなと思います。

今日は一つ一つの研究内容を紹介する時間がないので、人社系の研究ユニットでどんなことがあるかを軽くご紹介していきたいと思います。

まず、「民俗知ユニット」は主に私が関わっているところなのですが、琉球弧には、先ほども多様な島々があるということをご紹介しましたがけれども、そういった多様性を環境史として再構築していきたいと考えています。古い写真を集めたり、それをもとにワークショップをしながら地域の方にお話を聞く、そこに学生も参加してもらうといったようなことをしています。現在、その内容をデジタルマップに落とす作業の準備をしているところです。

次に「土地利用・デジタルマップ」というプロジェクトです。ここでは、GISを使っている農学部研究者と一緒に、数年～数十年スケール人工衛星の時系列データを利用し、過去と現在の土地利用の特徴を把握し、そのデジタルマップをつくるという作業をしています。

もう一つは、土地利用についてアクションリサーチの一つとして農家さんと一緒に減肥の実験を実施しております。また、環境への負荷低減の農業を実現しながら、売っていかねばいけないので、持続的な小さい経済をどうつくるかといった勉強会も農家さんと一緒にしています。後期からは、コロナの様子を見ながら、学生と一緒に八重瀬町で畑作りをしていこうかなと考えています。

三つ目は社会経済システムユニットです。主に政治学のメンバーが入っているのですが、住民意識調査をしたり、行動変容分析などをしつつ、ユニットが明らかにする環境特性と社会の特性が、どういうふうにな何をターニングポイントにして変わっていくのかといったことを総体的に研究するユニットです。ここが、自然科学系と人文・社会科学系の研究を統合的に、ある意味、ちょっと離れたところからプロジェクト全体を観察する役割のユニットになっています。

関連して、令和2年度「新型コロナウイルス感染症関連の取り組み」として、RISTEX から追加予算をいただいて、新型コロナウイルスが環境と社会にどのような影響を与えたのかといったモニタリング調査を始めました。

背景として、これまで研究を行ってきた鹿児島県与論島が島ごとクラスターとして認定されてロックダウンしたということがあり、主にこの与論町と八重瀬町との比較の中ですめています。教育委員会と地域の資料館と国立歴史民俗博物館と私と、個人情報保護や地域資料保全に関する覚書を交わしながら調査をしていくことになりました。

これもリスクガバナンスの一つになっていくのではないかなと考えております。ただ、今は島になかなか行ける状況ではないので、地元の方に一緒に考えていただいています。遠隔で、もどかしいところがあるのですが、レジデント型のリサーチ・パートナーを雇用しながら調査をするという試みをしております。

こういった様々な取り組みをしながら、地域の方と一緒に、環境に、そして地域の特性に応じた地域の水の使い方、利用の仕方や農業の仕方を考えるという取り組みをしております。これも研究だけではなくて、その研究自体に地域の方に一緒に関わっていただくということを同時にやっております。例えば、行政の方とも勉強会をしたり、先進的な事例となる地域と一緒に訪問したりなど、いろいろやってきました。

他にも、コミュニケーションツールとしてボードゲームをつくるというプログラムでは、作成プロセス自体に市民の方に参加していただきながらブラッシュアップをしてきました。

また、島の環境を総体的に理解するためのカリキュラムづくりをしました。多良間小学校の総合的学習の時間をいただいて、子供たちと多良間島の水循環について半年取り組み、子供たちはその成果を学習発表会で村民の方に報告するといったことをしました。

さらに、継続的なモニタリング体制を構築するために水質調査や地域史の聞き取り調査など、子供だけではなく地域の大人たちとも一緒に多世代でアクションリサーチをやってきました。

こういった取り組みを評価いただいて、内閣官房水循環シンポジウム2018では、内閣府から特別賞をいただきました。また、いくつかのアウトプット

は、行政の方や市民の方と一緒にやってきたことで、私たちが提案した健全な水循環に配慮した都市づくりの政策提言について昨年度からスタートした八重瀬町の総合計画に取り入れていただきました。水循環、豊かな水資源の保全と水循環の健全化が八重瀬町のアクションプランの一つになったというのは、大きなアウトカムだったのではないかなと思っています。今は、このアクションプランを実際に動かすところをサポートしながら、ほぼ毎週八重瀬町に通っているような状況です。琉球大学は八重瀬町と2020年4月に連携協定を結び、連絡会を開催しています。

3. 特徴的な点

こういったプロジェクトの特徴的な点として何があるかなということを考えたときに、三つあると思っています。まず一つ目が、地域課題が駆動する共創型研究であるという点です。そもそも琉球大学は、1950年に戦争によって焼け落ちた首里城の跡に開学しました。戦争から立ち上がっていくことを目的とした実学的な教育機関として大学ができたという背景があります。Land Grant Universityという理念のもと、大学をよりパブリックに開いていくことを理念にしています。このことは、私たち研究者がみな、地域の大学として自負していることのひとつであると思っています。

中期計画の第2期では文理融合型の研究を支援することが目標であったのですが、第3期では、このLand Grant Universityという理念を打ち出して、地域課題型研究をさらに押しすすめることを目標に据えました。こういったことから、最初に申し上げましたように、この水循環プロジェクトも、スタートラインは文理融合型のプロジェクトだったが、それが次第に地域の方と一緒に外部資金を取ることによって、地域の方と一緒にやっていくプロジェクトに展開しております。

二つ目の特徴としては、誰か一人が強いリーダーがあるのではなくて、それぞれがコアメンバー、誰もがPIになれるといったメンバーがそろっている、あるいはそういう意識があるというメンバーがそろっているのかなと思っています。

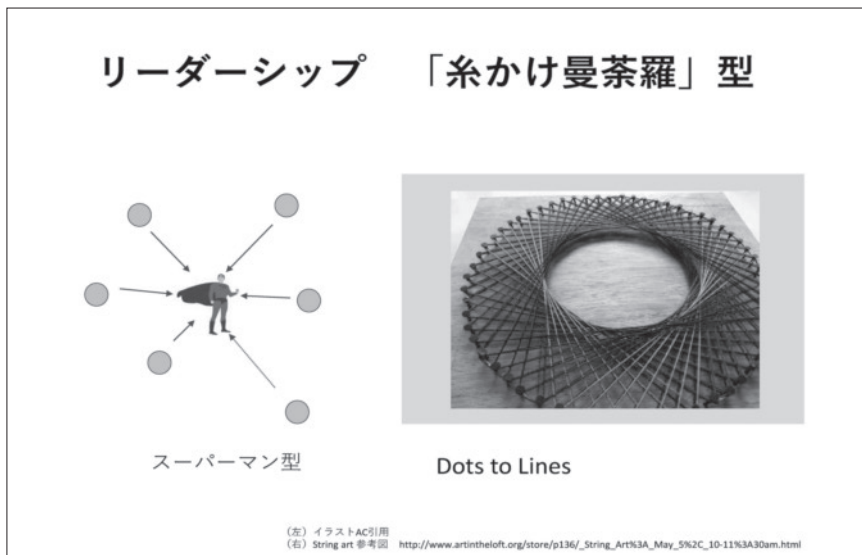


図5

例えば、典型的な学際的な研究プロジェクトにはスーパーマン型、いわゆる力強い理念を持ったリーダーのもとにいろいろな研究者が集まってきて、その期間、力強く、パワフルにやっていくパターンがありますが、私たちの場合は、「糸かけ曼荼羅」のように、それぞれピンが立っていて、あの人のピン、面白そうだなと、ラインを、糸を、線を引いていくのですけれども、そうしているうちにドットがラインになって、それが面になっていって、でも時々、あれ、いなくなったなと思ったら、何か、刺繍のきれいな糸だったはずなのに、何か透明な、蜘蛛の巣みたいな、見えないのだけれども時々きらきら光っていて、くつつくとすごくねばねばして、でも、重要な情報を取ってくるみたいな、時々緩くなったり、姿を変えてみたりとかしながら、同じ場所を誰もがぐるぐる回れる、周縁的にぐるぐる回って、一つのプロジェクトを面として、横から見れば多分立体的にもなった形でプロジェクトが続いているような感じがします（図5）。

もう一つは、教育研究的な波及・高大接続という点です。こういったプロジェクトに教育現場や、学生たちが関わってくれることと、あと、最近はスー

パーサイエンスハイスクールの高大接続として高校生と一緒にアクティビティが始まっています。

4. いま、抱えている課題

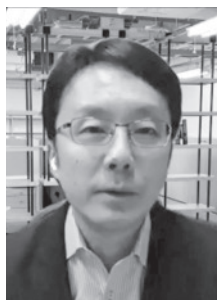
いろいろなことを今申し上げてきましたが、いくつか課題があります。その中でもインタプリター、中間支援者の存在というのが、やはりすごく重要だということを痛感しています。今までのお話の中でも、いろいろコミュニケーションの交通整理をすとか、様々な調整役が重要だということがありましたけれども、まさに私もそれを痛感しています。そういうつなぎ役の方たちがきちんとその仕事をキャリアとして評価されて、それが継続できるという体制がすごく大事なのではないかと考えます。

もう一つ、このプロジェクトが6年続いてきて、多分私たちは退職するまでずっとこういうことをやっていくのだろうと思うのは、自分たちは地域の大学の大学人であるという自覚をメンバーが持っていることと、私たち自身もこの島の住人であるという、自分も市民であるということの自覚があるということと、あと、一緒にやっている共同研究者、パートナーの思っていることが、何だか面白そうだと思う共感と敬意をお互いに持っている、だから、糸がくるくるくる回り続けられるという関係性にあるのかなということを今考えております。

プロジェクトのホームページがあるので、よかったらご覧ください。



図 6



第2部 事例紹介

人知系が参画するさまざまな融合・連携のかたち

人間知・脳・AI 研究教育センターにおける学際的教育研究の取り組み

北海道大学 大学院文学研究院 教授／ 人間知・脳・AI 研究教育センター長 田口 茂

今日は、私がセンター長をやっております人間知・脳・AI 研究教育センターの事例紹介をさせていただきたいと思います。

これまでのお話と大分毛色の変った話になるかと思います。これまでは、あまり哲学といったような、一般に非常に抽象的とみなされるような学問はほとんど話題に上がりませんでしたけれども、われわれのセンターは、哲学のような人文系の学問がむしろ主導的な役割を果たすような事例になっています。そして、同時に学問同士が距離をとりながら緩くつながるというよりは、むしろ完全に融合して一つのプロジェクトを形成するといった事例になっております。その一つの具体的な事例紹介として、お話ししていきたいと思います。

1. 人間知・脳・AI 研究教育センターとは何か

まず、人間知・脳・AI 研究教育センターとは何かということを簡単にご説明します。最初に、センター設立の経緯を簡単にお話しします。

このセンターは、2019年の7月1日に学内共同施設として設置されました。そもそもの発端は、2017年の3月に卓越大学院プログラムへの応募を目指して、文学研究科、これは今、文学研究院に改組されているのですが、当時の文学研究科で議論を開始したことです。その中で、脳科学やAI分野の社会実装に向けた文理融合・学際的研究および教育の実施ということで何かできるのではないかと構想が始まりました。

2018年の初めに、卓越大学院プログラムの応募は断念しまして、概算要求事業での教育プログラムの立ち上げという方向に転換し、同時にセンターを設



図1 人間知・脳・AI研究教育センター



図2 3つの分野が交差する地点に新しい「人間知」が成立

立する構想を進めていきました。2019年に、無事、概算要求プロジェクト事業として採択されて、センターを設立することになりました。2020年度からは概算要求組織整備事業にも採択され、その資金も利用して、現在プロジェクトを拡大しているところです。

センターの名称は、人間知・脳・AI研究教育センターという、ちょっとてんこ盛りの名称なのですが、英語名としては Center for Human Nature, Artificial Intelligence, and Neuroscience ということで、日本語とはちょっと語順を変えまして、頭文字を取っていくと CHAIN になるようになっていきます。この CHAIN というのが略称になります。図1はロゴです。

センターの目的は、人文社会科学、神経科学（これは脳科学とも言われます）、それから AI（人工知能）、この三つの分野が交差する地点で、学際的・文理融合的な教育・研究を行っていくことです（図2）。この交差点において新しい人間知というものが成立するだろうと考えています。この人間知とい

うのは何かについて少しお話しします。

われわれとしては、「人間知」とは、人間とは何かという問いをめぐる新しい知というように位置づけています。古来のいわゆる「人文知」にはおさまらない、もっと広いものだと考えています。それは、神経科学や人工知能（AI）の研究が、従来、人文社会科学のテーマであったような領域へと、だんだん踏み込みつつあるという現状を背景としています。ですので、従来の人文知よりももっと広がってくるわけですが、そこでは、その三者、神経科学、人工知能、人文社会科学という、この三者の相互作用による新しい知が成立してくるのではないかと、そしてこれを「新しい人間知」と呼びたいと考えています。

2. CHAIN 設立の背景と研究・教育の方向性

次に、この CHAIN 設立と研究・教育の方向性においてはどのような考え方が背景になっているかをお話ししていきたいと思います。

これはちょっと哲学的な話になってくるのですが、まず、古来人間について考えてきた学問は、哲学や宗教や文学、歴史などの、いわゆる人文学だったと思います。数千年にわたるその伝統を受け継いで、いろいろ学問が分化していった、現在、人文社会科学と呼ばれるような一つの学問群をなしています。しかし近年、人文社会科学は、そういった長い伝統にあぐらをかいているというわけにはいなくなってきたと思います。それは、神経科学や AI の研究がどんどんこの人間の領域に近づいてきたからです。

それは具体的にどういうことでしょうか。まず、神経科学は、人間の知覚や認知を明らかにすると、感情や情動の気づかれにくい実態を解明するといったことを行っています。特に 1980 年代～90 年代ぐらいから、脳イメージング技術、特に fMRI というのが有名ですが、こういったものが発達してきたことによって、生きた脳の活動が外から見えるようになってきました。頭蓋骨をあけて脳を見たり、そこに電極を差したりしなくても（つまり非侵襲的に）、外から生きた脳の活動が画像化できるようになってきたということです（写真 3）。このような手法によって、人間の主観性や内面性にアプローチすることができるようになってきたことが背景にあります。



写真3 fMRIを使った
撮影の様子

こういう新しい技術も背景にしながら、意識とは何か、自己とは何か、社会性の本質とは何なのか、あるいは、何が本当の意味で合理的なのかといった問いを究明しようとする研究が神経科学的に進められています。かつてこれらの問いは、哲学などの人文社会科学が扱ってきたものだと思うのですが、こういう問いに神経科学者も参入しています。哲学者も含めて、神経科学者や認知科学者やいろいろな分野の研究者を巻き込んで、学際的な議論が繰り広げられています。特に、意識という分野で言うと、ASSCとかTSCといった大規模な国際会議が行われています。このように、脳を研究することで、人間らしさへの様々な手がかりが得られているという現状があります。2019年に、われわれのセンターでも国際シンポジウムを開催しましたが、ここでもいろいろな分野の研究者を国内外から招いて学際的な議論を行いました（写真4）。

他方、AI（人工知能）分野について見てみますと、AIに関しては20世紀に何度かAIブームというのが起こっています。大きなものでは2回ぐらいでしょうか。2000年代に入って、これは有名になりましたけれども、ディープラーニングと呼ばれる多層ニューラルネットワークによる機械学習手法などが登場してきたことによって、再びAIが大きな脚光を浴びています。画像認識技術などで大きな成果を上げていますが、最近は文字情報などの記号操作でも成果が上がっています。囲碁の世界で、韓国・中国のトッププロにAlphaGo



写真4 国際シンポジウムの様子

が勝利したというのが、少し前ですが、大きな話題になりました。ごく最近だと GPT-3 という AI が、人間が書いたのとはほとんど見分けがつかないような文章を生成できるという事例が話題になっています。このような AI の急速な進歩を見てみますと、AI というのは人間をもう超えていくのではないか、あるいは、人間らしい能力というのは、逆に何なのだろうか、このような問いが生まれてきて、人間への問いと AI への問いが融合するような、新しい問いが生まれてきていると思います。

次に、AI と脳科学の交差について言うと、新しい AI 技術というのは、ニューラルネットワークと呼ばれるような、人間の脳の構造や機能にヒントを得た数理モデルというのを使っています。そのため、このところブームになってきたような AI 技術というのは、神経科学からのインパクト、脳科学からのインパクトによってできたという面があるのですが、逆に計算論的 (computational) な手法で脳の機能を明らかにする計算論的神経科学などの研究も非常に盛んになっています。そういうわけで、AI と脳科学というのはお互いに深く交差し合って、影響し合って進んでいるというのが現状です。

ここにさらに人文社会系、特に哲学的な考察を結びつけてみたいと思います。AI に内発的動機づけ — intrinsic motivation と言いますが — あるいは好奇心 (curiosity) を実装するのは、今や、AI の性能向上のためにすでに確立された手法の一つになっています。最近では、退屈できるエージェン

トをつくろうといった研究も出てきています。おもしろいことに、この退屈できる AI エージェントというのをつくってみると、全然退屈しないで働き続ける AI エージェントよりも優秀だったりするということが結果として見えてきています (Yu, Chang & Kanai 2019)。

こんなを見ると、非常に面白いと思います。退屈するとか、飽きてしまうと、あなたは飽きっぽいですねなんていうのは、人間のネガティブな性質と思われてきましたけれども、実はここに非常に重要な役割があるのではないかと、ということが AI の研究から逆に見えてきたのではないかと。退屈できるエージェントが優秀だということは、もしかしたら、人間も退屈できるからこそここまで高度な発達、発展、進化を遂げられたのではないかと、そういうような推測も成り立ってくるかと思うのです。こんなふうに、AI を通して人間が見えてくると同時に、人間は退屈もするよねと、だったら退屈できる AI をつくってみたらどうだろうというような形で、人間の知を通して AI が進歩するという側面もあるのではないかと。この両方がぐるぐると循環して相互解明が加速していくという面があるのではないかと思います。

AI と人間の相互解明ということについてもうちょっと言っておきますと、AI はどんどん人間らしくなっていますけれども、まだ総合的にみれば、人間の能力にはほど遠いところがあると思います。特に、一つのことだけなら人間よりうまくできるというケースが多く出てきていますが、なかなかあれもこれもできません。これについてもいろいろ取っかかりは見えていますが、まだ普遍的にあれもこれもできる万能の AI は実現されていないという状況なのだろうと思います。ここから、逆に、「なぜ人間はあれもこれもできるのだろうか」という人間らしさへの問いが新たな形をとっていくということがあがあるかと思っています。こんなふうに、AI を鏡として人間の自己理解が進んでいく、という面が一方であります。他方で、また逆に、こうした問いを哲学的、心理学的、脳科学的に考えていくことで、新たな AI が生み出せるかもしれないということが考えられます。このように、人文社会科学、脳科学、AI の間で、それらが一つに交わるような、極めて刺激的な知の領域が生まれているとわれわれは考えています。

これはほんの一例でありまして、個人の心だけではなくて、もっと集団や社会というものを対象としたような研究もわれわれとしては扱っています。このような交差領域で新しい研究・教育を行っていくというのがわれわれのセンターのプロジェクトです。

3. 運営体制

次に、センターの運営体制を紹介しておきますと、現在3名の専任教員が専任教員として本センターに所属しています。これから2名が新しく着任してきます。これらの教員が、センター長、ならびに中心的な役割を果たすコアメンバーと呼ばれる兼務教員とともに、センターの運営に当たっています。中心メンバーだけをとってみても、神経科学、機械学習、哲学、認知心理学、社会心理学、論理学といった多様な専門をもった研究者が集まっています。兼務教員としては、北大の様々な研究院から計25名の教員が参画しています。その専門分野は非常に多彩、多様です。博士研究員も現在2名所属しています。

4. 大学院教育

次に、大学院教育について紹介したいと思います。

人間知・脳・AI 教育プログラムを今年度から開始しています（今年は新型コロナウイルス感染症拡大のせいで少し遅れて、7月からプログラムを開始しています）。北大の全大学院生から1学年20名が参加する特別プログラムになっています。希望者多数の場合は、選抜を行います。

教育プログラムには三つ柱があります（図5）。履修内容でみますと、コースワーク、サマースクール・ウィンタースクール、インターンシップの三つです。コースワークでは、それぞれの学生に合わせてテラーメイドで履修科目を決めています。真ん中の柱のサマースクール・ウィンタースクールは、全員参加の議論を通じてネットワーキングを行い、第一線で活躍する研究者を招聘して、最先端の議論に学生が触れられるようにしていくというものです。学年が上がっていくとインターンシップを行って、学内外の他の研究室に出ていくとか、海外の研究機関に留学するとか、連携企業にインターンシップに出ていく



図5 「人間知・脳・AI 教育プログラムの概要」

といったようなことをやります。修了者には最終的にディプロマが授与されます。

三つの柱のコンセプトを説明します。

第一の柱は「プログラム・ベースド・ラーニング」で、ここではコースワークを通して各分野の基本となる知識やスキルをしっかりと身につけていきます。必修科目と選択科目があります。たとえば人文社会系の学生だったら、ベイジアン・モデリングやディープラーニングを勉強するといったことをやります。あるいは、情報科学系、もともとAIなどを研究している学生さんだったら、脳科学や哲学を勉強していく、あるいは、脳科学をやっている学生さんだったら、AIや哲学に関連するものをとっていく、そのような形でそれぞれに不足する基礎的な知識を身につけていきます。

二つ目の柱、「プラットフォーム・ラーニング」では、サマースクール、ウィンタースクールを毎年開催していきます。第一線の研究者を複数招聘して、学際的で文理融合的なディスカッションを行っていきます。こうやって履修生が国際的な最先端の議論に触れられるような環境をつくっていきます。学生による議論とプレゼンテーションも行います。ここで人脈をつくって、国内外のインターンシップに出ていくということもできます。

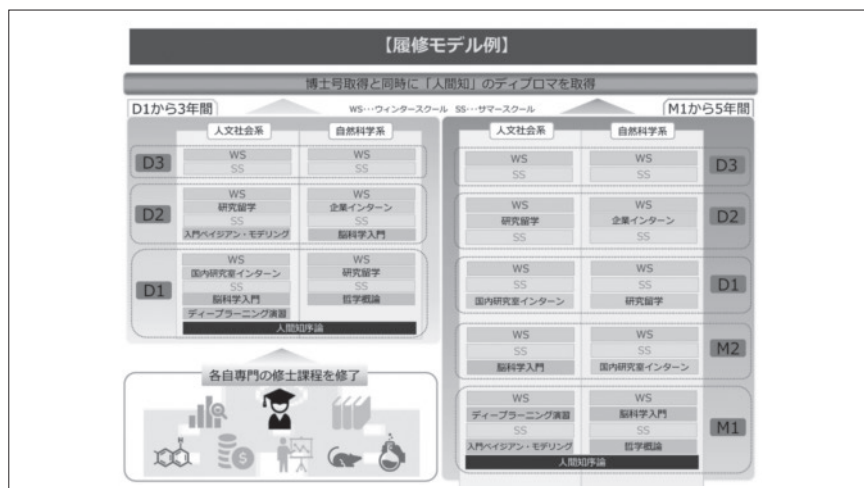


図 6 履修モデル例

三つ目の柱が「プラクティカル・ラーニング」で、これは国内の研究機関や海外の研究機関への留学を行ったり、国内外の企業でのインターンシップを行うというものです。これまで学んだ知識やスキルを用いて、現場でその知識やスキルを生かし、体験的に学んでいきます。

5年間で、マスター1年からドクター3年までのプログラムを終えられるようにしてあります。ちょっと忙しいですが、博士の1年から3年間でも終われるような設計にはしてあります（図6）。

5. CHAIN の研究

最後に、CHAINの研究についてです。研究上の目的は、北大内の文理融合的研究を集約・加速していくということです。外部機関との連携も積極的に行ないます。センターの専任教員とともに文理融合的研究の国際的な拠点をつくっていくということも目的となっています。主要なテーマとして、意識・自己・社会性・合理性というテーマを設定しています。これは非常に抽象的で普遍性の高いテーマに見えると思うのですが、こういう哲学的とも見えるようなテーマを設定することによって、逆に、非常に緊密な文理融合が実現されてい

るという点が特徴かと思います。また、国内外の多様な研究機関との連携や産学連携も進めています。

CHAINの研究環境については、人文社会科学の非常に豊かなリソースがあるということ、そして、北大内の連携機関である社会科学実験研究センターが実験専用のMRIを持っているということも恵まれた環境と言えるかと思います。それから、これは世界唯一の施設らしいのですが、Dual MEGという装置があったりします。それから、動物実験施設もあり、情報科学研究院・工学研究院ではロボット・AI研究も行われています。そして、これらすべてが徒歩圏内にあるということが特徴です。こういう点で、非常に恵まれた研究環境が実現できているのかなと思います。

6. まとめ

最後にまとめです。本センターは、人文社会科学、脳科学、AIのハイブリッドな研究・教育に特化した——これに特化しているという点では、おそらくは国内唯一かと思うのですが——そういう研究教育機関になっています。いろいろな連携を通して、このような融合研究を推進していくハブとなることを目指しています。そして、教育面では文理融合、双方の知識やスキルを持った先端的人材の育成、研究面では、理論的なブレイクスルーの探究を行っています。今後、規模・人員・教育プログラム・研究体制の拡充を計画しています。

最後に強調したい点をいくつか挙げます。本センターは、そもそも人社系主導のプロジェクトです。文学研究科(当時)の教員の発案で始まったプロジェクトです。文学研究院の山本文彦前研究院長が主導して、文学研究院の教員が中心となってプロジェクトを推進してきました。社会全体を見渡して、時代の新たな方向性を見据えて、文理をまたぐ学際的プロジェクトを動かしていくには、人文社会系の理念や知見、それから構想力が不可欠になってくるのではないかと私としては考えています。無理に文理を融合させようとするのではなくて、同じ目標、たとえば意識や自己、社会性、合理性とは何かといった同じ研究目標を実現するために諸学問が集うなら、そこには必然的に融合が生まれてくるのではないのでしょうか。本センターの活動によって、その生きた実例をつくることができればと考えています。



第2部 事例紹介

人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち

大阪大学・社会ソリューションイニシアティブ(SSI)の取り組みと特徴

大阪大学 総長補佐／経済学研究科 教授／社会ソリューションイニシアティブ長 堂目 卓生

本日は、第6回人文・社会科学系研究推進フォーラムにお招きいただきまして本当にありがとうございます。

では、社会ソリューションイニシアティブ (Social Solution Initiative)、通称 SSI と言うのですが、その取り組みと特徴について簡単に紹介させていただきます。

SSI は大阪大学内に設置された組織で、社会課題に取り組むシンクタンクです。

まず、SSI は理念を持っておりますので、その理念についてお話ししたいと思います。

SSI は、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を目指しています (図1)。そして、命を「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」という三つの視点から社会課題の解決に取り組んでいます。権利とか自由とか、いろいろな概念を考えましたが、皆で相談して、これからの未来を考えていく上で、やはり命ということが最も重要になるのではないかと、裏返せば、このコロナ禍もそうですけれども、いろいろな意味で命がないがしろにされる、そういう時代に我々は向かっているのではないかとということで「命」をキーワードにしました。

このような理念に基づいて、SSI は2050年、今から30年後を視野に諸課題の解決策を提案するシンクタンクとして、大阪大学の人文学・社会科学系の研究者を中心に、2018年に1月に設置され、4月から本格的に活動を始めました。したがって、およそ2年半たっております (図2)。

取り組みの方法なのですが、SSI は三つのステップから成る、螺旋的な循環を繰り返しながら取り組みを進めております (図3)。

SSIの理念

命を大切にし、一人一人が輝く社会

まもる：

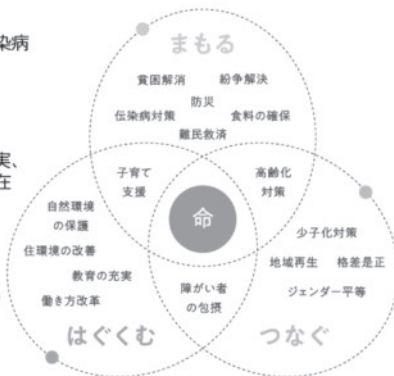
災害、戦争・紛争、犯罪、飢餓、貧困、伝染病などの脅威から、かけがえのない命を守る

はぐくむ：

自然環境の保護、住環境の改善、教育の充実、働き方の改善などを通じて、一人一人が潜在的に持っている能力を見出し、伸ばす

つなぐ：

共感によって人と人との絆を深め、広げる。過去、現在、未来へと命をつなぐ

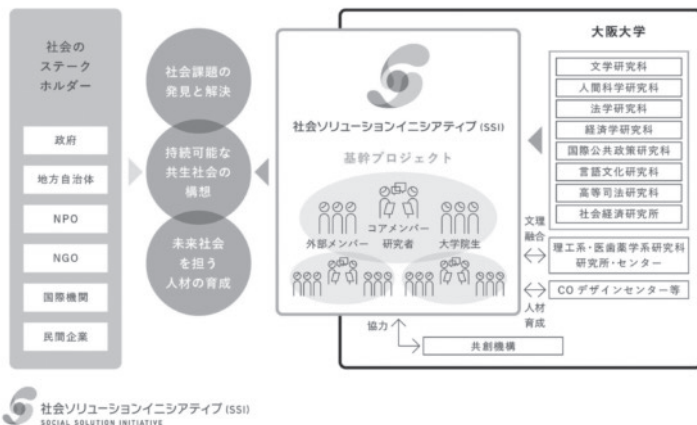


社会ソリューションイニシアティブ (SSI)
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE

図1 SSI の理念

SSIの特徴

2050年を視野に諸課題の解決策を提案するシンクタンク
大阪大学の人文社会科学系研究者を中心に2018年1月に設置



社会ソリューションイニシアティブ (SSI)
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE

図2 SSI の特徴

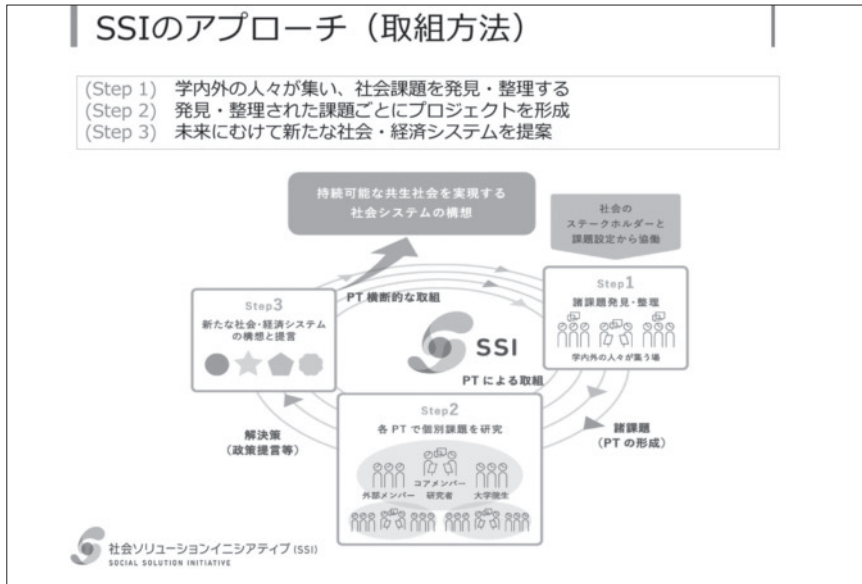


図3 SSIのアプローチ

まず、Step 1ですけれども、持続可能な共生社会というのは一体どういう社会なのか、それぞれイメージが違うと思うのですが、それを自由に出し合いながら、その理想とすべき社会のもとで、様々な課題を発見したり整理したりします。既にいろいろな課題の名前がついているのですけれども、その本質は何なのか、たとえば超高齢社会といったときに、その本質は何なのかということを整理していきます。具体的には、「SSI サロン」と呼ばれる、課題について自由に語り合う場をつくって、そこで、課題、あるいは将来社会について論じ合います。

Step 2は、そうして出された課題ごとに、「基幹プロジェクト」をつくります。プロジェクトには学内の研究者だけではなく、学外の研究者、あるいは企業などの実務家、さらには大学院生など、10人から15人ぐらいでチームをつくります。プロジェクトの期間は3年から5年です。プロジェクトの終了時には、それぞれの研究者が専門論文を書いてもいいのですけれども、プロジェクトとしてはその取り扱った課題に対して何らかの解決策、あるいは政策提言を

世の中に向かって出していきます。

そして、Step 3では、こうしたプロジェクトの取り組みの中でシンポジウムなどを開催し、プロジェクトの活動や成果というものを踏まえながら、もう一度、目指すべき社会はどのように見えるようになってきたか、前とどう違ったかということを全体で議論をします。そして、更新されたその未来社会の構想をもとに、さらに解決すべき課題を洗い出したり、今取り組んでいる課題の取り組み方を変えたりします。すなわち、Step 1に戻って新たなラウンドを開始するわけです。

このような循環を2050年まで、今からだと30年続けていく、しかも、それは大阪大学だけではなくて、日本全国の、あるいは世界のいろいろな大学と連携しながら、広げていきながら続けていこうという構想です。

Step 1の取り組みの中心は、先ほども申し上げましたように、「SSIサロン」です。2カ月に一度のペースで開催し、これも学内の研究者だけではなくて学外の研究者、さらには実務家など、様々な立場の方、30人から40人ぐらいをお呼びして、特定の課題について自由な対話をしていきます。これまで、11のテーマで開催しました(図4)。夕方6時ぐらいから始まって、そして、途中で食事や飲み物も出しながら、9時ぐらいまでとなっていますが、毎回大変盛り上がり、場合によっては夜遅くまで、10時ぐらいまで続くような回もありました。

「SSIサロン」以外にも様々な場をつくっています。例えば、「SSI車座の会」というのは、企業者などが集って、これからの企業の在り方、CSR、CSVの在り方、あるいは市場の在り方を業種を超えて話し合う場です。2019年9月に立ち上げまして、過去4回開催しております。現在20以上の企業、団体が参加しています。後で紹介しますが、9月23日に行いましたシンポジウムは、この車座の会の成果の一つと言えます。

「学生のつどい」は、SSIの理念や活動に関心のある、主に学内の学生たちが自発的に集い、学問領域を超えて社会課題と未来を、楽しく、そして深く対話する場です。過去2回開催し、このコロナの影響で現在ちょっと中断しておりますが、また再開する予定です。

SSIサロン（Step 1）

- 第1回「生と死と、命と－超高齢社会の多様性」（2018/6/25）
- 第2回「科学技術と地域資源のコラボレーション
－ 支え合いの仕組みを考える」（2018/7/18）
- 第3回「国家とは、人間とは － 紛争解決は何をめざすのか」（2018/9/20）
- 第4回「科学技術と人間 － 未来社会に向けた文理融合のあり方」（2018/11/1）
- 第5回「SDGsとどう向き合うか － 30年後の社会を見据えて」（2019/1/15）
- 第6回「社会の鏡－こどもが与えてくれるもの」（2019/5/23）
- 第7回「『障がい』はどこにあるのか － ジャン・バチエの思想と実践」（2019/7/25）
- 第8回「センス・オブ・ワンダーと社会 － 研究はどこから生まれどこへ向かうのか」（2019/9/26）
- 第9回「アフリカ － 未来社会」（2019/11/21）
- 第10回「人と人をつなぐ人－いかにしてはぐくむか」（2020/1/30）
- 第11回「命と生活 － コロナ禍を越えて」（2020/7/20）



社会ソリューションイニシアティブ (SSI)
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE



図4 SSI サロン

「研究者フォーラム」というのは、学内を中心にした研究者が、社会が持つ可能性をより豊かに描き出し、未来社会を構想するために分野を超えて視点を交換し、自由に対話する場です。学内にいても案外と交流が少ない研究者間の自由な対話になって、9月7日に開催したのですけれども、これも非常に充実した場になりました。今後も続けていきたいと考えております。

Step 2を担うのは、SSIが直接運営する「基幹プロジェクト」です（図5）。現在、八つのプロジェクトが立ち上がっております。一つずつ説明する時間がないのですけれども、例えば「教育の効果測定研究」というプロジェクトは、著名な経済学者である私の同僚の大竹文雄教授が、行動経済学の手法を使って、特定の市の子供たちの学力測定をしています。それは、市の提供する、例えば親の収入といった家庭の様々なデータと組み合わせ、どういう家の子はどのような学力の伸び方をするかということを統計的に分析していきます。これは非常にデリケートな問題を含んでいます。統計的に出てくる結果を単に公表するだけでは、教育現場の混乱や新たな差別につながってしまうかも

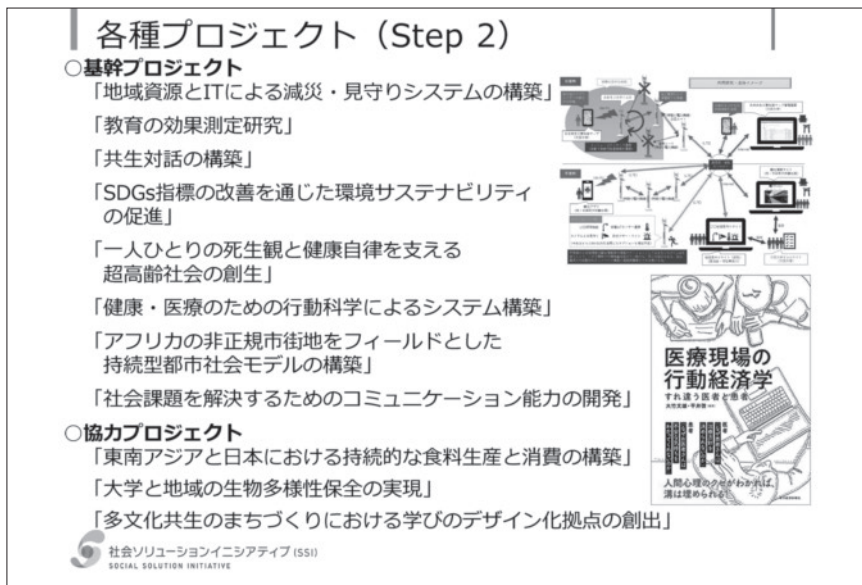


図5 各種プロジェクト (Step2)

しれません。そのため、先生方とか、あるいは市の職員とか当事者など、いろいろな人とのコミュニケーションをうまくとりながら研究を進めていかなければなりません。調査や公表自体がある種の影響といいますか、社会的行為になるということを私たちは学んでいるわけです。

それから、「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」には、平井教授、それから、やはり大竹先生も関わっています。何年か前に、腎臓病の透析をやめたために亡くなった人の家族から医療者が訴えられたことがありました。医療現場では、医師が患者に情報を提供すれば患者は合理的に意思決定できるという患者像がある一方で、では、どのように医療者と患者がコミュニケーションをとっていったらいいのか、本当は望まない、本当は与えたいと思わない治療をどうやって双方が回避することができるかという、切実な医療現場の問題に何とか応えていこうというプロジェクトです。

基幹プロジェクト以外にも協力プロジェクトがあり、それは直接 SSI が運営しているわけではなく、他の組織が運営しているものですが、趣旨に

合ったものとして SSI が協力し、人員を派遣したり、シンポジウムやセミナーのお手伝いをしたりするというプロジェクトで、現在三つ走っております。ホームページに概要を書いておりますのでご覧いただきたいと思うのですが、非常に面白いプロジェクトばかりです。

このようにいろいろなプロジェクトを実施していますが、問題になるのは社会実装ですね。一体どういう形になれば社会実装なのか、自然科学系とはやはり違います。政策に採用されれば社会実装なのか、あるいは、それになじまないものもあるのではないかと、そもそも社会実装という概念が、こういった人文学・社会科学系が主導するプロジェクトを進めていく上でどこまで本当のところ必要なのか、あるいは、どのような形が望ましいのか、こういうことを問いかけてはいますが、まだ結論は出ず、そのこと自体を課題にしながら、様々な、いわゆる実装と思われるようなことにチャレンジしています。

それから、Step 3 に当たるシンポジウムは、2019 年の 3 月 19 日に第 1 回を開催しました。第 2 回は 2020 年 3 月 11 日に予定しておりましたが、コロナウイルス感染症の影響のため延期となり、同年 9 月 23 日にオンラインで開催しました。テーマは「命への責任～新しい企業像を求めて～」で、先ほどお話ししました「車座の会」の成果として行ったものです。私たちは企業に対して社会的責任を求めるのですけれども、責任は企業のみにとらせるのではなくて、投資家、そして、私たちであれば消費者、あるいは勤労者として、頑張っている企業を応援するという形での責任があります。たとえば、価格と商品の質だけではなくて、そのつくり方、あるいは働き方など様々な指標で企業を評価して、それをどうやって見える形にしたらいいか、それに対して消費者がどういう選択をしていったらいいかという、かなり遠大な内容となりました。しかし、必ずしもそれは絶対無理だとは言えない取り組みが既にあります。例えば楽天やオムロンなどでチャレンジされているような、あるいは、それをサポートする NPO 法人が 30 年間かけてつくってきた評価指標というような話があり、こういうところに大学もコミットしていこうと、大変盛り上がりました。

国連が定めた持続可能な開発目標、SDGs に対しては、SSI は次のような方針で臨みます（図 6）。すなわち、2030 年をターゲットに「誰一人取り残さな



図6 SDGs に対する SSI の基本方針（Step3）

い」を目指すSDGsを、2050年に「命を大切にし、一人一人が輝く社会」に至るための道標として位置付け、また17のゴールを、命を「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」に結びつけ、何のためのゴールなのか、達成の先にどのような社会を構築するのかを考えていきます。

実際、先ほど紹介しました八つの基幹プロジェクトに関しましては、プロジェクト・リーダーと相談しながら、SDGsと結びつけて進めています。

この他にも様々な取り組みを進めてまいりましたが、時間の関係上、今日は全てを紹介することはできません。詳しくはSSIのホームページ、特にアニュアルレポートもダウンロードできるようになっておりますので、どうかご覧ください。

SSIは今後も、本日紹介しましたものを中心に活動を続けていきますが、ここで新たな展開として、基調講演の城山先生が触れられたように、文部科学省の委託事業、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」を始めます。この事業は、全国の大学を対象に、人文学・社会科学の知を社会課題の

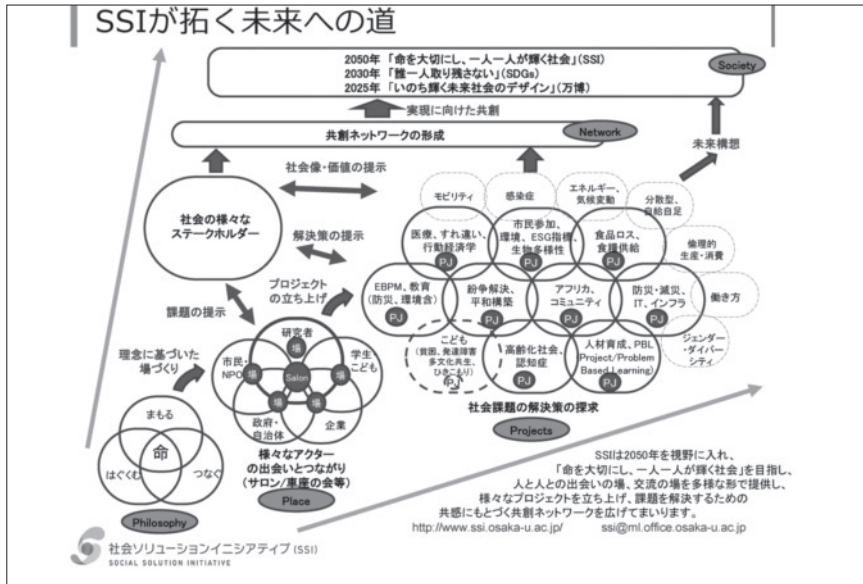


図7 SSIが拓く未来への道

解決に生かすプロセスを体系化し言語化するもので、このたび大阪大学が採択されました。今後、大阪大学の中ではSSIが中心になって本事業を進めますが、それは、本日紹介しました、この2年間SSIが学内で行ってきたことを全国に展開するものと理解しております。今後、全国の人文学・社会科学の研究者の皆さんに対して、開かれた形でワークショップや若手研究者セミナー、あるいはシンポジウム、さらには特定の課題に対する研究チームの立ち上げや構築を進めてまいりますので、ぜひご協力のほどよろしくお願いいたします。

以上、簡単に紹介しましたSSIの理念と目標、そして諸活動を1枚のスライドにすると、図7のようになります。SSIは根底に理念を持っておりまして、それは命を「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」というものです。SSIに関わる人が誰もが、それを出発点にし、様々な形で人とつながる場をつくる、たとえば、サロン、車座の会、研究者フォーラム、学生のつどいなどで、今後、地方自治体等の集まりもつくっていかうと思っています。まず、様々な場をつくって、自由にそこで情報を交換したり意見を出し合ったりする、こうした場

の中からプロジェクトを、できれば自然な形で立ち上げたいと思っております。そして、最終的には未来を構想していくということになります。このプロセスを地道に続けていく中で、社会の様々なステークホルダーに対して、課題解決策、そして、社会像や価値観を双方向で提示していきます。何も大学だけが教えてあげる、提示するというのではなくて、双方向に提示していくことが重要です。大学自体が未来構想をすることも大事だし、大学自体が社会の在り方を変えていくことも大事なのですが、本当に社会を変えようと思うと、大学だけでそういうことができるわけではありません。そこで、「共創ネットワーク」というものを広げてつくっていき、そのネットワークが、やがて将来の社会の具体的な形を定め、実現していくものと考えています。先ほど高橋先生が糸かけ曼荼羅とおっしゃいましたが、それに近いようなものを私もイメージしています。みんなで作っていったって、それがある意味じわじわと社会を変えていくというイメージです。そのプロセスの中に、特に関西においては万博が2025年に来ます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマにしています。それから、2030年にはSDGsの「誰一人取り残さない」というテーマ、これを実現するという節目がそれぞれ、来るわけですね。これらに向き合っているながら、最終的には、SSIが掲げる、2050年、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」、これを実現する、そういうものに貢献する大学になっていきたいと考えております。これが、SSIが拓く未来への道です。

本日のフォーラムも、こうした道の中に位置づけられます。大学間の枠を超えて、あるいは学問領域の垣根を越えて、さらには社会との垣根を越えて、共創ネットワークを形成し、よりよい未来を実現するとともに、それに貢献し、そこから学ぶ人文知、そして、社会科学の知となるよう、私たち一人一人が意識と行動を変容させる、こうした思いを出発点に、本日ご参加の皆さまとも、今後、連携を深めて広めてまいりたいと思います。



第2部 事例紹介

人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち

サニテーションプロジェクトにみる課題解決型プロジェクトのこれまでとこれから

北海道大学 大学院保健科学研究院 教授／
総合地球環境学研究所 教授

山内 太郎

本日は、サニテーションをテーマとする学際的な国際共同プロジェクトに関して、これまでの取り組みと今後の展望についてお話いたします。

1. 自己紹介

初めに自己紹介させていただきます。本発表と関係しますので少し丁寧に話しいたします。専門は、「人類生態学」、英語では“Human Ecology”と言いますが、あまりなじみがない分野かと思います。かみ砕いて言えば、私の場合は、国際保健学と（生物）人類学を合わせた専門という言い方になります。「人類進化と環境適応の視座から健康を考える」というのが研究テーマです。世界中の様々な小集団、地域社会において人類学的なフィールド調査を行い、住民の目線から人々の健康を考える、そのようなことを30年近くやってまいりました。本日のお話はサニテーションプロジェクトの話なのですが、実はサニテーションというのは、自分にとってはまだ10年未満の新しいテーマです。

上述したように、私の専門である人類生態学／Human Ecologyは、それ自体がマルチ・ディシプリンといいますかインター・ディシプリンといいますか、非常に学際的なディシプリン（専門分野）です。具体的な調査研究の手法はフィールドワークです。これは、いわば人文社会科学、雑な言い方をすれば文系的と言えるかもしれません。しかし、扱っているデータや、研究テーマはヘルスサイエンスですので、理系的と言えると思います。偶然ですが、この文理の両方の視点を学生時代から持っていたということが、現在取り組んでいる学際・超学際プロジェクトに繋がっているのかもしれません。



図1

2. プロジェクト紹介

本日紹介する事例は、北海道大学と機関連携協定を締結している、総合地球環境学研究所のプロジェクトについてです（図1）。数年間の準備期間と審査を経てフル・リサーチとなります。現在は、5年間のフル・リサーチの4年目、ゴールが見えている段階です。プロジェクトのタイトルは「サニテーション価値連鎖の提案」です。「価値連鎖」は英語では、“Value Chain”と呼びます。

また、サニテーションという言葉は英語であり日本語に訳しづらいため、そのまま片仮名で「サニテーション」と呼ばれています。狭い意味では、衛生設備、トイレを表しますが、トイレのみではなく、排泄物を安全に処理するための仕組みに関わる事項全般を指す、広い意味を持つ言葉です。

サニテーションの問題は、解決すべき地球規模の環境問題です。現在は持続可能な開発目標＝Sustainable Development Goals (SDGs) の期間（2015～2030）中ですが、SDGsの前にミレニアム開発目標＝Millennium Development

Goals (MDGs) が 2000 年に国連で採択され、2015 年まで続きました。MDGs が終了した 2015 年において、世界では 23 億人、つまり世界人口 77 億人の 3 分の 1 弱に当たる人々が、基本的なトイレを持っていませんでした。さらに、その中の 9 億人近くが、野外排泄 (Open defecation) を行っていた。これが 2015 年の現状です。そして、MDGs を引き継いだ SDGs には 17 個の目標がありますが、そのうちの一つである目標 6「安全な水とトイレを世界中に」では、2030 年までに全ての人に水とトイレへのアクセスを保障するということに加えて、野外排泄を撲滅するということも謳っています。現在 2020 年ですので、SDGs が終了するまで残り 10 年しかなく、達成が危ぶまれています。

このように話をしていると、サニテーション問題というのは開発途上国の話であって、日本を含めた先進国には、あまり関係がないと思われるかもしれませんが。確かに日本はトイレと衛生に関しては先進国中の先進国と言えます。ところが、ご承知のとおり、日本では人口減少が進んでおり、中小都市、あるいは農漁村部では、サニテーションに関するインフラストラクチャー、具体的には下水管などの設備の更新の時期が来ているのですが、行政が疲弊しているため維持管理が難しくなっています。このような状況の中、プロジェクトでは、先進国と途上国の両者の共通の解決策として「サニテーション価値連鎖」というコンセプトを提案しています。

「サニテーション価値連鎖」というのは抽象的で、分かりにくい概念なのですが、例えば、図 2 のように、ご飯を食べて (食と健康)、健康になって、働いて、作物をつくって、それを売って、お金を稼いで、また食べ物を買う…、このようなライフスタイルの一連の流れ、またそれを駆動するものとして「サニテーションの価値連鎖」を位置づけています。

具体的な例として、ブルキナファソの「アグロ＝サニテーション (Agro-Sanitation) ・ビジネスモデル」について説明します。パイロットケースとして、農村のいくつかの世帯で、し尿を回収するコンポスト・トイレとさまざまな生活排水を浄化する仕組みを導入しました。そして得られた水と肥料を用いて、家のそばの小さな畑 (キッチンガーデン) で、換金作物を栽培して、近くの市場で売って現金を得るという仕組みです。このような小さなビジネスモデルが

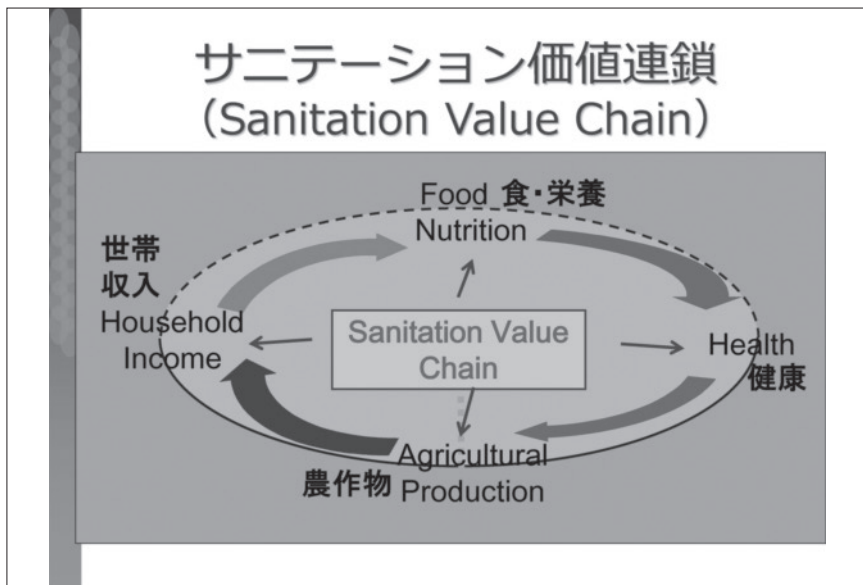


図2

Sanitation Value Chain の一つの例になります (図3)。

この事例のように、コンポスト・トイレであるとか、そこから肥料を作ったり、水を浄化したりするという、技術・テクノロジーの話があります。しかし、サニテーションの仕組みを地域社会に導入する際には、技術だけでは不十分であり、難しいだろうということは、当初から想定していました。したがって、人間や社会・文化の要素を含めたサニテーション価値連鎖をどうやって構築するかという点でプロジェクトを設計しました。

次に、プロジェクトの研究体制について説明します。縦系と横系、そして可視化という点がポイントです (図4)。

まず、縦系です。プロジェクトには、工学、農学、保健学、人類学、経済学、政治学、そして、科学コミュニケーションなどといった多様な専門家が集まっています。それぞれの専門分野から少し抽象度を上げて四つの研究トピックチームをつくりました。一つ目は、Sanitation & life、サニテーションと日常生活です。そして Technology。これは工学分野の専門家からなるチームで



図 3



図 4

す。三つ目が、Co-creation。地域社会にサニテーションの仕組みを導入していくにあたって、現地の人たちの協力が不可欠です。新しい仕組みを一緒につくっていく、共創（Co-creation）を目指すチームです。最後は、現地の人々との共創を可視化していく Visualization のチームです。この Co-creation と Visualization の二つのチームは、とくに人文・社会科学の専門とする研究者が活躍するチームです。

Visualization（可視化）のチームは、科学コミュニケーションの考え方が中心になります。これには二つの意味があります。一つは、学術論文を書いたり学会発表をしたり、研究成果を

学術界に発表すること、あるいは研究成果を地域社会に伝えること、つまりプロジェクトの外部に対する Visualization です。もう一つは、こちらも大切なことですが、われわれのプロジェクトの内部に可視化することです。プロジェクトには様々な異分野の研究者がおります。プロジェクトの開始時は、メンバー間の共通言語が無く、意思疎通が困難でした。プロジェクトメンバーに対して、研究プロセスを可視化することによって、メンバー間の意思疎通がスムーズになりました。さらに、進行中のプロジェクトにフィードバックすることによって、プロジェクト活動を改善することもできます。このようにプロジェクトの外部および内部への可視化を行う Visualization チームは、プロジェクトの遂行に重要な役割を果たしています。

次は横糸です。横糸というのは、世界6カ国、主にアジア、アフリカ中心に展開しているフィールド調査地ごとのチームです。それぞれのフィールド（国）において、研究トピックチームを混在させて調査研究を展開しています（図5）。



図5

3. プロジェクト奮闘記

プロジェクトで困っていることや課題にどのように対処してきたかを紹介します。まず、困ったのは、プロジェクト開始以前から予定されていたリーダーの交代が突然1年間前倒しになったということです。引継ぎの準備がほとんどできず、多くのメンバーに迷惑をかけてしまいました。しかし、後述するように、プロジェクトの新しいコンセプトを早めに打ち出すことができたことは良かったと思っています。

先ほど価値連鎖のモデルとして、パイロット世帯にコンポスト・トイレを導入して、水と肥料を作って換金野菜を栽培して、市場で販売するというビジネスモデルをご紹介しました。しかし、うまくいかない事態に直面しました。パイロット世帯にコンポスト・トイレを導入してからしばらくして現地を訪れたところ、コンポスト・トイレは使われていなかったのです。この結果は、個人的には海外フィールド調査を長年やってきた経験から想定内でした。トイレを持たず野外排泄をしていたり、穴を掘っただけの簡易なトイレ（ピット式トイレ）で用を足してきた社会においては、その社会や文化、習慣に根差した合理性があるはずです。そこにいきなりコンポスト・トイレを導入しても、そう簡単には受け入れられないだろうと思っていました。

プロジェクト・リーダーの交代が早まり、コンポスト・トイレを利用したサニテーション価値連鎖の構築も難しそうだ、ということで、早急に新しいコンセプトの構築に取り組みました。このとき、総合地球環境学研究所において頻繁に議論されている、学際（インター・ディシプリナリー）研究、そして超学際（トランス・ディシプリナリー）研究を強く意識しました。地球規模の環境問題・課題の解決には、現地の様々なステークホルダーを巻き込んでいかなければなりません。したがって、超学際研究がプロジェクトにとって必然となりました。

話を少し戻して、コンポスト・トイレの導入が失敗した話をしましょう。

図6は、ブルキナファソの農村世帯に導入したコンポスト・トイレです。便器があって、その下に攪拌槽があります。この攪拌層を回さなければいけない

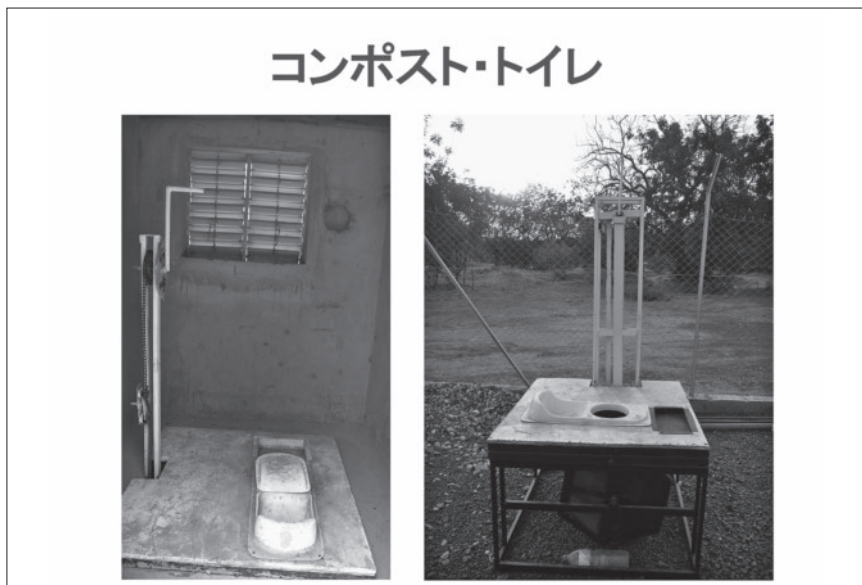


図6

のですが、現地には電気がありませんので、図の左側に見える手回し式のギアを回します。軽い力で攪拌槽を回せるようになっています。コンポスト・トイレはこのようにシンプルな構造で、メンテナンスも簡単であり、現地のことをよく考えた、素晴らしいトイレだと思うのですが、先述したように結果的に使われなくなってしまいました。導入したときには、パイロット世帯の皆さんもとても喜び、現地のメディアも取材に来て盛り上がったのですが、使用が続かなかったのです。当たり前の話ではありますが、トイレという「箱物」を導入するのみではだめで、トイレの問題、サニテーションの問題は、地域の住民一人ひとりが自分自身の問題として捉え、意識や行動を変えないと解決しない、ということに今さらながら気づかされました。

もう一つの問題は、先ほど紹介したアグロ＝サニテーション・ビジネスモデルは農業をベースとしていますが、農村部から離れた都市スラムでは、成立が難しいということです。図7の写真をご覧ください。恐らく政府か国際NGO団体が建設したトイレだと思いますが、維持管理ができずに壊れたままになっ



壊れたコンポスト・トイレ



ゴミ山の横で遊んでいる子供

図 7

ていました。

そもそも、汚染や感染を抑えるためのトイレだったのですが、ひとたび壊れてしまうと、住民がゴミをどんどん捨てて、ゴミ捨て場となってしまう、むしろ汚染源になってしまいました。親が隣にいるにもかかわらず、子どもや赤ちゃんがゴミの山のすぐそばで遊んでいるという状況も散見されます。このような都市スラムの現実を目の当たりにして、コンポスト・トイレを中心としたサニテーション価値連鎖の構築は難しく、コンセプトの再考を迫られました。

そこで、チームリーダーたちと合宿を重ねて、サニテーションの価値とはいったい何だろうかということを改めて検討し、プロジェクトの新しいコンセプトを打ち立てました。図に示したように、サニテーションの多様な価値を「健康・幸福」、「物質（経済・技術）」、そして「社会・文化」という三つの Value の軸に整理しました（図 8）。

このように整理してみると、至極当たり前のような図に見えるのですが、従来よりサニテーションの価値として知られていた経済的な価値、技術の価値、

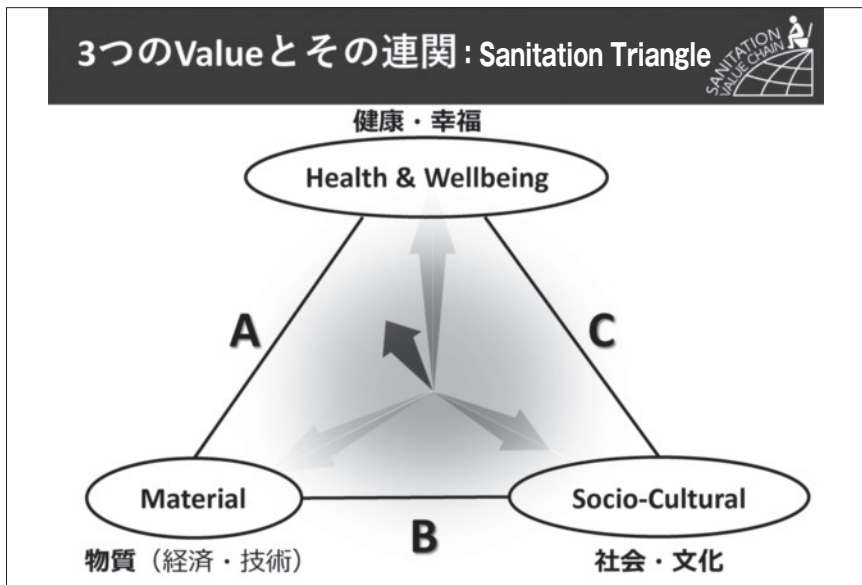


図 8

そして健康の価値に加えて、社会・文化の価値を新たにしっかり位置付けたというのが重要であると考えています。

さらに、これら三つの Value のみならず、各々の Value の連関性（図の A、B、C）も同様に重要であると考えています。現在、この理論モデル（Sanitation Triangle）に基づいて英文学術書を制作しています。世界のサニテーション問題を考える上で有効な理論的フレームワークを提唱します。

理論的な話を続けます。学際プロジェクトをメタ的に研究する試み、すなわち「メタ研究」を実践しています。メタ研究というのは、研究をさらに研究する、研究の研究ということです。人類学や科学コミュニケーションの分野では、これまでも研究プロジェクトを対象にしたメタ研究が行われてきました。しかし、従来の研究は、既に終了したプロジェクトを、第三者である研究者が客観的に研究するのが通例となっています。一方、私たちのプロジェクトでは、現在進行形の研究を、プロジェクトのメンバー自らがメタ的に研究するという試みを実践しています。一例として、会議の動画や音声記録を文字起こ

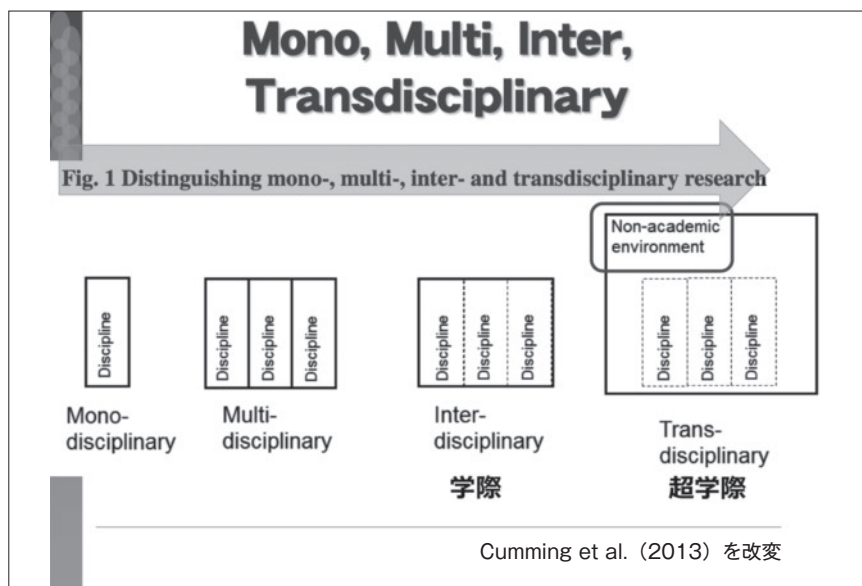


図 9

しして、そのテキストを分析します。客観的ではなくメンバーの主観的ではありますが、現在進行中のプロジェクトの実践にすぐにフィードバックすることができるとい点でとても有益であると実感しています。

次に、学際研究、超学際研究についてお話します。図 9 は、共同研究が、左から右に発展していくことを表しています。

図の一番左は、一つの学問分野（Mono-disciplinary）です。いくつかの学問分野が集まって Multi-disciplinary になります。そして、専門分野間の壁がなくなり融合していき、学際研究（Inter-disciplinary）となります。そして、さらに学術（アカデミック）の枠を超えて、Non-academic environment、つまり、地域社会に暮らす人々や現地で活動する NGO 団体や民間企業や行政など、様々なステークホルダー、アクターを巻き込んでいきます。これが超学際研究（Trans-disciplinary Research）であり、地球環境問題などの課題解決型プロジェクトにとっては必然的な研究形態になります。

サニテーションプロジェクトでも、各フィールドで様々な超学際研究を行っ

ています。例えば、アフリカの南部に位置するザンビアでは、首都のスラム地域に「子どもクラブ」を設立して、子どもから大人、大人から社会へとサニテーションと衛生に関する意識を変え、行動を変容していく試み（アクションリサーチ）を行っています。フォトボイス（PhotoVoice）という手法を用いて、子どもたちに自分たちの家の身の回りのサニテーション・衛生の問題で気になった風景を写真に撮ってもらい、それに自分でメッセージをつけるという方法です。携帯端末で写真を撮るのが難しい幼い子どもには、絵を描いてもらい、それにコメントを付けてもらいました。フォトボイスの展示発表会を開催して、地域の人々と交流を図ったところ、参加者は200名を超えました。展示室の屋外では子どもたちがドラマを演じて笑いとともにサニテーションと衛生の啓蒙活動を行いました。

先ほど、ブルキナファソでコンポスト・トイレの継続的な使用が失敗した話をしましたが、場所や方法を変えたり工夫すれば実現可能ではないかと考え、インドネシアの都市スラムの小学校に男子用、女子用のコンポスト・トイレを設置しました。集めたコンポストを現地の既存のゴミ収集のネットワークを利用して郊外の花弁栽培農家に運び、野菜ではなく、バラやポインセチアを育てて市場で販売するプログラムに取り組んでいます。

また、ユニークな事例として、日本の北海道の高校生と現地の水管理組合が協働する活動を実施しています。日本の各地に、中央の水道システムに繋がっていない、地域で長年守ってきた水源が存在しています。その水は主として農業用に使われているのですが、北海道の場合、水質が非常に良いため家庭でも飲まれています。ところが、山奥の水源から地下にパイプを通してどのようなルートで水を引いているのかという情報は、管理組合の主要メンバーの頭の中にしかありません。組合員の高齢化が進み、このままでは貴重な情報が失われてしまいます。そこで、地元の高校生がGPSとタブレットを手にして、組合の方と山を歩き、管路網の地図を作りました。完成した地図は、専門家や地元の方々にも貴重なデータとなりました。また、北海道大学工学部の協力を得て、高校生たちに水質検査も行ってもらいました。このような活動を通して、高校生の地元の水に対する意識や知識が向上しました。中央に繋がっていない

地域分散型の仕組みとその考え方は、サニテーション（トイレ）においても重要です。地域でサニテーションの仕組みを作り、地域の人々が維持管理していくことは、途上国のみならず、人口が減少し、税金収入も減り、大掛かりなインフラを維持管理するのが困難となっている日本の地方自治体にとっても大きなヒントになります。

4. 今後の展望

プロジェクトは、あと1年と少しで終わりを迎えますが、地域の人々と一緒にサニテーションの仕組みを共創しているため、成果が得られるにはまだまだ時間が掛かります。とはいえ、プロジェクトの終了には成果が求められます。先述したサニテーション問題を解決する理論的フレームワークである Sanitation Triangle についての英語書籍を出版します。また、北海道大学出版会から『講座サニテーション学』と題したシリーズ本を刊行します。プロジェクトでは、3年前に国際英文学術誌「Sanitation Value Chain」を創刊し、これまでに6冊刊行してまいりました。途上国の若手の研究者の成果発表をサポートするのを目的の一つに掲げているユニークな学術雑誌であり、社会的な意義が大きいと考えています。プロジェクトの終了後も発行を続けていく所存です。

地域の多様なアクターと共創する超学際研究には終わりがありません。ザンビアの子どもクラブがプロジェクトが終わった後も運営が続くような仕組みをつくること、インドネシアの小学校に導入したコンポスト・トイレを持続可能なものにしていくことをプロジェクトが行わなければなりません。

5. まとめ

これまで見てきたように、超学際研究、あるいは課題解決型研究プロジェクトにおいては人文学・社会科学は中心であり、必要不可欠です。自然科学を専門とするプロジェクト・リーダーが人社系の研究者を都合よく使う、「文系使役」的なケースが散見されます。人社系の研究者がフィールド調査の通訳や現地案内人として使われるのみというのは、大変もったいない話です。人社系の研究者が中心となって、プロジェクトの外部そして内部に研究成果を可視化し

ていくこと、加えて、プロジェクトメンバー自身が、現在進行中のプロジェクト研究をメタ的に研究し、プロジェクトの活動にフィードバックしていくということが学際・超学際プロジェクトの実践において鍵となります。さらに、超学際研究には終わりがいないため、持続可能な仕組み、プラットフォームを構築することも忘れてはなりません。学際・超学際研究プロジェクトにおける人社系の研究者の重要性が広く認識され、その能力が存分に発揮されることを期待します。

第2部 事例紹介

人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち

質疑応答

※当日のライブ回答だけでなく、後日回答いただいたものも掲載しています。

アカデミズムが社会で果たす役割について

Q：大学として、研究者として、アカデミズムとして、さまざまな融合研究や学際・超学際プロジェクト等にどのように取り組んでいけばいいのかについて、皆さまのご発表を補足する形でコメントを頂けたらと思います。（司会）

南了太 — 地域社会であったりコミュニティー、もしくは家族であったり企業であったりが、すごく不安定な状況になっています。そうした中で大学の役割というのは、やはり公共圏ですね、公共の役割を担えるという唯一の機関だと考えています。いろいろな人が参加して、利益中心ではなくて、自分たちの自由な発想のもとで集まれるという機関は大学にしか残されていないと思いますので、そういうところを、今後さらに発展していくことが大学の役割だと考えております。

高橋そよ — 世界には分かっていないことがまだまだいっぱいあります。そこをまず明らかにすることと、自然科学的な原因の解明と合わせて、では、どう手を打ったらいいのかということとを科学的に明らかにすることが、まずアカデミアの仕事ではあると思います。ただ、そこにいろいろなステークホルダーが絡まってくるので、その調整の仕方を相対化していく中で、私たちアカデミアができることがあるのではないかと思います。また、歴史の中で、いろいろなコンフリクトが起こってきた中で、どうやって地域が地域の特性として解決してきたかを捉え直すことが、人社系側の仕事でもあるのかなと思っています。

田口茂 — 我々も企業との連携は進めているのですが、先ほど城山先生のお話の中で、ELSIを考えるにしても、今までのようなチェックリストとしてのELSI、つまり、企業の研究開発などの最終段階で倫理的にいかどうかお墨付きを与えるような役割ではなくて、むしろ、その価値設定としてのELSIというお話があったと思います。こういう価値設定、つまり大きな価値やビジョンを示すというのがアカデミズムの非常に重要な役割になっているのではないのかと私としては思います。どうしても企業研究というのは、現状に基づいて個別具体的な課題を追求するような方向に向かうものなのではないかと想像するのですが、まだ存在しないもの、これからあるべきものについてのビジョンを示すというのは、アカデミズム、とりわけ、人社系の非常に重要な役割なのではないかと考えております。

堂目卓生 — アカデミズムというよりも、人文学・社会科学にもう少し絞ってみます。そうすると、やはり、人間とは何か、社会とはどうあるべきか、何が善いことなのか、価値があるのかということを明らかにし、それに役立つものを実装していく必要があるのですが、実は、田口先生が言われたように、人間とは何かということは余りよく分かっていません。私自身、命を大切にすべきと言っていますが、命って何ですか、命が輝くってどういうことですか、どういう状態になればそう言えるのですか、そもそも、善とは何ですか、と聞かされると、最後には分からないと答えざるを得ません。分からないのです。分からないのだけれども、それを理念として、暫定的に理念として、そして社会を善くしよう、そのために何ができるかを社会の人びとと一緒に取り組んでいく。その中で、山内先生のご講演にあったように、上手くいかなかったことをフィードバックしながら、社会の善をなしていく。それと同時に、私たちの知の状態も改善して、人間とはどういうものなのか、命がなぜ大事なのかに少しでも答えられるようになろうというのです。人文学や社会科学が本来明らかにすべき真理に近づいていくために、社会と一緒に善と思われることを為していく。これが、人文学・社会科学が、役に立つだけではなくて、本来あるべき問い、つまり、最も深い問いのところに近づいていく仕方だと思っております。

ます。

山内太郎 — 皆さんお話しになったことと重複しますがけれども、やはり量で測れないものを科学的に考えること、あるいは、目に見えないものを可視化することの価値や意味、それが人文・社会科学のアカデミズムの役割だと思っています。城山先生がおっしゃっていましたが、必ずしも課題を解決するということにまで至らなくても、アジェンダを設定する、あるいは、超学際研究のように地域の様々なステークホルダーと一緒に考えていく、そのような場面に人文社会系の重要な役割があるのではないかと考えています。

超学際プロジェクトで参画する分野の決定方法とそこでの URA の役割

Q: 超学際プロジェクトを進める際、解決すべき問題が焦点化されるにつれて、「学際」とはいえ、関連する専門分野／関連しない専門分野という区切りが出てくるように思います。そこで、どの分野のどの先生を巻き込んでいくというのはどのように決められるのでしょうか？また、そうした超学際的项目における URA の役割は何か、お考えがございましたらご教示いただけますら幸いです。(フロア)

南了太 — 技術連携に先立つアイデア創出の話を前提にします。京都大学で言うと、学際融合教育研究推進センターがあり異分野の教員を集める組織があります。そこで様々な知見によるプレストを行い、連携が深化し専門に近くなるにつれて個別教員に共同研究を実施してもらいやり方が考えられます。つまり、異分野で全て完結するのであればよいのですが各ステージで連携の在り方も変わり、最終的には個別連携になることが多いように思われます。もちろん国プロなどで予め異分野コンソーシアムが組まれている場合はその限りではないです。URA の役割は、場を創出し（ワークショップやプレスト）、様々な教員を集め、他部門と共同で異分野融合を図ることにあると思います。

高橋そよ — 今回のフォーラムで話題提供のあったどのプロジェクトも、対

象とする問題の背景は複雑系だったかと思います。このため、私自身は、質問者の方が想定する「問題の焦点化」と「関連する専門分野／関連しない専門分野という区切り」という状況ではなく、むしろプロジェクトを協働という形でオープンに進行するにつれ、関わる社会課題や学術領域、関係者が増えて、より複雑化していく経験を持ちます。超学際プロジェクトにおける URA や地域連携コーディネーターのポストアワード支援として、このような多様なアクターを、新たな課題設定や外部資金申請などの共通目標によって交通整理をしたり、複数の小プロジェクトに強弱をつけて束ね直すなどの未来を志向した発想力が求められるのではないかと思います。

田口茂 — 関連する専門分野、関連しない専門分野をあらかじめ区別しておくことは難しいと思います。思いもよらない関連が生まれてくるときにこそ、学際的研究の醍醐味が発揮されるからです。URA の方々は、自分であらかじめ関連を決めてかかるのではなく、多様な教員同士の自由な発想の交換ができる場を用意してくださるのがよいかと思います。学問分野同士でなく、生きた人と人とが会って語り合う場、自由なアイデアが交換される場こそ、最重要であると考えています。

堂目卓生 — SSI では、プロジェクト立ち上げ前ならば「SSI サロン」などの「場」等に関連しそうな研究者をお呼びし、プロジェクト・リーダーとの交流を図ります。立ち上げ後は、プロジェクト・リーダーやコア・メンバーに、必要に応じてメンバーを増やしてもらいます。SSI 企画調整室の専任教員がプロジェクト・リーダーと面談し、プロジェクトの進捗状況や課題を把握し、必要なメンバーを探すサポートをすることもあります。なるべく自生的にプロジェクトが形成されていくことを重視しています。

山内太郎 — 様々な専門分野の研究者を集める、声を掛けるというのは、プロジェクト・リーダーやコア・メンバーのみが行うのは困難ですので、URA の活躍に期待しています。解決すべき問題を焦点化することで、関連しそうな

分野が見えてきますが、現状では、プロジェクトのメンバーから、関連分野の先生を紹介してもらったり、インターネットで検索したりしていて非効率であり、運や縁や勘に頼っています。

したがって、URA の情報網を駆使していただき、プロジェクトに相応しい研究者をマッチングしてもらえるとありがたいです。しかし、その一方で、プロジェクトへの参画については「お見合い的要素」もあります。つまり、能力的、分野的にフィットする研究者が見つかったとしても、プロジェクトにとって必ずしも最適な人材であるとは限らないということです。その意味では、URA からはあくまでも情報提供という形でいただき、情報を精査してプロジェクトから候補研究者にアプローチするのがよいかもしれません。

■ 人社系の産学連携

Q：コンサルタントやシンクタンクと異なる価値提供ができるというところの具体的な違いを、もう少し詳しく伺いたいです。(フロア)

南了太 — 私の経験上コンサルタントやシンクタンクは現状を分析する点は得意としますが、あてはめられたテンプレートでの提案が多いように思われます。一方大学の学術調査やコンサルタントはゼロベースで、学術的知見に裏づけられた内容が多く、その点で前者とは異なる視点を提供することが期待されます。実際関わりのある企業からも、数千万円払って他社と同様の提案を受けるのであれば、新しい視点のある大学に頼む方がよいとの意見も聞かれました。そうした点で異なる価値提供が大学では可能ではないかと思われます。

Q：経営・政策判断型の産官学連携の場合、大学に研究費は入るのでしょうか。社外取締役や政策委員の場合、これらに要する時間は研究としてカウントできるのか、また直接経費や間接経費など、大学の研究資源獲得にどの程度貢献できるのか教えていただけますでしょうか。大学として組織的に産官学連携を推進する場合の選択肢として有用なのか気になりました。(フロア)

南了太 — 研究費は入らず教員の兼業扱い（個人収入）となります。大学が全体で実施するのであれば、取締役派遣ビジネスでは間接経費をもらうやり方はあると思います。今年度会社法が変わり、企業のガバナンスで多様な視点を取り入れることが望まれています。こうした背景をベースに組織連携を推進する手もありかと思います。



コメント ～ワークショップに向けて

東京大学 公共政策大学院 教授 鈴木 一人

今日のお話はとても豊かで、人文学・社会科学がここまでいろいろな形で文理融合というのでしょうか、理系のプロジェクトと文系の様々な知見を共有しながらやっている事例を紹介していただいて、ワークショップをやらなくても何か答えが出ているのではないかと思うぐらい、非常に豊かなご経験と実績が示されたのかなというふうに思います。もちろん堂目先生のおっしゃるように、まだまだ答えが出ていないことはたくさんあって、そういう意味では、人文学・社会科学と自然科学の研究が一緒になってやっていくことというのはまだまだこれから広がっていく余地はたくさんあると思うのですが、そういうことが大変チャレンジングであり、かつ、面白い。非常に豊かな研究の土壌がそこにはあるのだということは、今日、いろいろな事例や近藤先生、城山先生の幅広いお話を通じて、大きな可能性を感じました。

ただ、やっぱり文理融合がテーマになる一つの大きなきっかけは、これまでの科学技術イノベーション会議ないしは科学技術基本法で、人文学・社会科学が排除されてきたところから、ようやく国がこの人文科学・社会科学と自然科学の融合というものが重要で、価値のあることだということを認めたことにあると思います。それ以上に、どういうリサーチプロジェクトをつくるのか、それにどうやって予算をつけるのかという、要するに行財政的な問題の中で具体的に解決すべきテーマを、URAの皆さんが見つけて、それをプロジェクト化し、予算要求まで持っていくという新たな課題が浮かび上がってきたと思います。次のワークショップではそれを議論することになるかなと考えています。

既に様々な実績がたくさんありますので、そういうものをうまく生かしなが

ら、事例を生かしながら考えてもらえればいいと思います。

今日、いろいろなヒントがあった中で、高橋先生がおっしゃった「糸かけ曼荼羅」のように、一つのテーマを設定しながら、いろいろな角度で、いろいろな知見を持った専門の先生方がともに協力し合いながら、また、トランスディシプリナリーな手法で、現地の人、実務家、ステークホルダーの人たちと共有しながらやっていくというのが、一つの解決の道筋になっているのかなと思いました。それがどういう形で人文学・社会科学の役割というのと絡んでいくのかというのは、ワークショップでの議論の対象になるかなと思います。

ここで重要になるのは、そもそも科学というのは細分化される方向にある、という点です。これは自然科学だけではなくて、例えば社会科学においても、法学、政治学、経済学その他と、いろいろあって、政治学の中でも、行政学から国際政治学から、いろいろな分野があります。このように科学って放っておくと細分化されていくものなので、その細分化されていく科学をどう結びつけるかというのが、これは自然科学であろうが、社会科学であろうが、人文科学であろうが、常に重要になってくるテーマだと思います。この結びつけ方がうまくいくと、プロジェクトとして面白くなっていくし、社会的な価値というのも大きく出てくるのだらうなというのは、今日のお話をいろいろ聞いて感じたところです。

ですので、9日のディスカッションでは、皆さんとそういうお話ができるのを楽しみにしております。よろしくお願いいたします。



閉会挨拶

北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ
URA ステーション長／特任教授

阿部 弘

第6回人文・社会科学系研究推進フォーラム「人社主導の学際研究プロジェクト創出を目指して」にご参加いただきまして誠にありがとうございました。来賓のご挨拶をいただきました文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室長の錦泰司様、基調講演を引き受けいただきました総合地球環境学研究所の近藤康久先生、東京大学大学院法学政治学研究科の城山英明先生を初め、事例紹介をいただきました京都精華大学人文学部の南了太先生、琉球大学人文社会学部の高橋そよ先生、大阪大学総長補佐の堂目卓生先生、本学大学院文学研究院の田口茂先生、大学院保健科学研究院の山内太郎先生に心よりお礼申し上げます。

このフォーラムは、皆様方ご存じのように、2020年の2月26日に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、皆様にお集まりいただき開催するのは難しいと判断し、延期させていただきました。その後、皆様方に季節のいい北海道にお越しいただくことで計画を進めてまいりましたが、結果としてウェブでの開催となってしまいました。

このような状況になりましたが、本日、150名と多くの皆様方にご参加いただくことができました。本当にありがとうございました。

このフォーラムは、日本の大学のみならず、世界の大学がこれから目指していく方向であり、タイトルに合致したフォーラムができたのではないかと考えております。このフォーラムの企画から取りまとめまでを本学の中野主任URAが中心となり進め、フォーラムはURAステーションメンバーで開催することができました。初めてのウェブでの開催となりましたが、先生方、皆様方のご協力のもと、無事に開催することができ、次回に向けての引き継ぎができ



講演中（オンライン）の運営会場の様子

たと考えております。ここに厚くお礼申し上げ、閉会の挨拶にかえさせていただきます。本日はありがとうございました。

Ⅱ ワークショップの記録

人社系が参画・先導する学際プロジェクトとは

ワークショップについて

10月9日（金）に開催されたワークショップの部について、当初は、講演の部の後に会場を移動して対面で実施する予定であったが、オンライン開催へと変更するにあたり、講演の部と別日に設定し、ワークショップには原則として講演の部に参加した上で臨んでいただくこととした。

ワークショップでは、次の二つのテーマ、①「人社系主導のプロジェクトとは」、②「課題解決型プロジェクト（の成功）に人社系は必要か」に分かれ、各テーマにつき5グループ、計10グループでのグループワークを想定し、参加者を1グループ8人程度となるよう、事前に主催者側でグループ分けを行った。それぞれのグループには、人社系 URA ネットワーク幹事校 URA が、リーダー・サブリーダーとしてファシリテーションにあたった。当日のグループワーク時間が限られていたことから、各グループで事前にコンタクトをとり、当日のディスカッションがスムーズに行われるように準備した。なお、各グループのテーマは、グループ1～5が①「人社系主導のプロジェクトとは」、グループ6～10が②「課題解決型プロジェクト（の成功）に人社系は必要か」となっている。

当日の流れは以下の通りである。

1. 開会挨拶
2. グループディスカッション（グループワーク） ※ブレイクアウトルーム
3. グループ発表
4. 講評（鈴木一人 東京大学 公共政策大学院 教授）、質疑応答

オンラインでのディスカッションとなるため、各グループでディスカッションに利用できるオンラインツール（ホワイトボードや付箋にあたるもの）を利用するなどして、50分のグループワークを行った。Zoom ミーティングのブレイクアウト機能を使い、各グループがそれぞれブレイクアウトルームで議論し

た。講評の鈴木教授が、グループワーク中の各グループをまわり、それぞれの議論を共有し、質問・アドバイスを行う等、議論の活性化に寄与した。

また各グループには、講演の部の登壇者も参加し、講演の部での発表内容を生かした議論展開となった（各登壇者の参加グループは以下の通り（「講演の部」登壇順、敬称略）：近藤康久＝グループ8、城山英明＝グループ1、南了太＝グループ5、高橋そよ＝グループ4、田口茂＝グループ2、堂目卓生＝グループ6、山内太郎＝グループ7）。

グループワークの後、メインのミーティングルームに全員が戻り、各グループの議論の概要について、発表し合った。発表中に、付箋を使ったりリモート会議ツール petari (<https://petari.work/>) を利用して、意見や質問を書き込んでいくこととし、議論の活性化につなげた。発表後に、鈴木教授による講評があった。

報告書の記録は、グループワークの成果として、各グループの発表とグループワークでの議論の概要、そして鈴木教授による講評および petari での質問への鈴木教授の回答と参加者からの petari への書き込み（抜粋）となる。

開会挨拶

東京大学 公共政策大学院 教授 鈴木 一人

今日は皆さんのお話を伺うのを大変楽しみにしております。今朝も報道されましたけれども、ちょうど昨日、コロナ民間臨調と言われるコロナ対策のプロジェクト、『新型コロナ対応・民間臨時調査会 調査・検証報告書』が発行されました。アジア・パシフィック・イニシアティブが出しているのですけれども、私もそのワーキンググループのメンバーをやっております。NHK などでも報道されましたので、私のインタビューをテレビでご覧になった方もいらっしゃるかと思います。

この調査も、ある意味、文理融合 ― お医者さんですとか、感染症の専門家ですとか、あと私のような文系の人間とが一緒になって勉強した、そういう調査でありました。これも含めてですけれども、今、文理を股にかけた、文理が融合したプロジェクトというものが、いろいろな形で成立し得るんだと思います。先週の人社フォーラムの講演の部でもいろいろな事例が紹介されましたけれども、そういうものを踏まえて今日は二つのテーマに合わせて、皆さんにグループワークをしていただきます。建設的なご意見が出てくることを期待したいと思っております。

グループ 1

リーダー：

川人よし恵（大阪大学 経営企画オフィス URA 部門 チーフ・リサーチ・アドミニストレーター）

サブリーダー：

田中 晋吾（北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション 副ステーション長／主任 URA）

発表内容

～人社系主導のドリームプロジェクト～

グループ1では、「人社主導のプロジェクトとは」というテーマをブレイクダウンして、メンバーの皆さんに「人社系主導のドリームプロジェクト」のアイデアを事前に検討していただき、共有するところから議論を始めました。

出していただいたアイデアというのが、次の七つになります：火星に住むための研究プラットフォーム、SDGs を結節点としたインタープリター育成プロジェクト、「言えない、ごめんなさい」支援 AI 開発、社会スラックの設計、人・機械・自然・宇宙関係の再構築プロジェクト、Comprehensive Communication Platform プロジェクト、宇宙人との共同研究に備えるプロジェクト。メンバーが各自のアイデアについて簡単に説明をした後、いろいろ気づいたことや、質問等を重ねていく過程で、人社系に期待される役割や強みに関し、次のような議論がありました。

例えば、共通するキーワードの一つとして「関係性のシステムの再構築」が挙げられました。一番大きな話としては、人間中心の話から、自然、エコシステム、宇宙空間まで、システム全体としての再構築が、今必要になっているのではないかという意見が出ました。そういったシステムを維持するための仕組みとして位置付けられるものとして、何名かが対話やつながりの重要性に言及するアイデアを提案していました。「言えない、ごめんなさい」は、対話が断絶してしまうと最悪の場合戦争などになってしまうけれども、最低限対話が続けている限り、大丈夫な場面というのはかなりあるので、個人にしても社会としても、関係を維持する仕組みを開発していこうという内容です。「イン

ターブリター」はつなぎ手の育成ですし、「コミュニケーションのプラットフォーム」も関係性の維持構築にあたります。また、「社会スラックの設計」は、無駄とされているものが非常時に生きてくることもあるので、社会におけるバッファの許容範囲を模索しつつシステムに取り込んで設計してはどうかという、無駄なものとしてでないものとの関係性を柔軟にカバーできるようなシステムの構築の話になります。こういった関係づくりの仕組み自体を進化させていくことが、システムとしての成長につながっていくという議論を行いました。

その他、人文学と社会科学の間でもアプローチが異なるという指摘があり、特に人文学はデータにとらわれずより広い視野に立ったアプローチが可能ではないかという議論がありました。「宇宙」に関する2件のプロジェクトのアイディアでは、想像力も使いながらアジェンダの設定をしたり、視点の転換、例えばあえて宇宙から地球を見るという一つ外側の枠を設定することで新しいアイディアが生まれたり、課題の解決のアプローチを見つけることも可能ではないかということについても言及されました。

(発表者：川人)

【ディスカッションの概要】

グループワークの時間が限られていたことから、事前にメンバー全員が「人社系主導のドリームプロジェクト」のアイディアを検討して google スプレッドシート上に書き込み、当日はそのアイディアを共有するところから議論を開始した。1人2分強の持ち時間を使い、自己紹介やドリームプロジェクトとそれを考えた理由などを添えて各自のアイディアを紹介した。その場で出されたキーワードや質問等を記録するツールとしては petari を使用し、その後ディスカッションを行う際の補助とした。メンバーが提案した七つのプロジェクトタイトルと概要は、以下の通りである。

- ・火星に住むための研究プラットフォーム：「火星に住む」と想定して現地の気候等が人間に与えるインパクト、望ましい住居、食糧生産のあり方等を具体的に検討することで地球にある問題点にも解決方法を見出す。

- ・SDGs を結節点としたインタープリター育成プロジェクト：超学際的研究で必要とされているインタープリター育成について、人文・社会科学からの貢献可能性を検討する。また、同時に新たな課題設定や価値創造にもかわり、人文・社会科学ならではの知見をいかす。
- ・「言えない、ごめんなさい」支援 AI 開発：コミュニティや社会がうまく機能するためには辛抱強い対話に向けて、言いにくいごめんなさいを伝えることを支援する技術を開発する。それにより、対話が途切れない社会構築に貢献する。
- ・社会スラックの設計：平時の効率化優先のためだけではなく、大地震やパンデミックなどの非常事態に備えるために、社会システムに「遊び」であるスラックを予め用意しておく。
- ・人・機械・自然・宇宙関係の再構築プロジェクト：技術と政策との関係（AI の導入による倫理的問題）や技術と人間との関係（例えばヒューマン・エンハンスメント）等、個別には議論されてきた事柄をつなげたときの、全体像における価値設定や世の中の秩序の在り方自身をまず議論をして、科学技術や制度といったツールに関する大きな問題設定を行う。
- ・Comprehensive Communication Platform プロジェクト：文化的背景や身体的状態などの違いによりコミュニケーションが十分に成り立たない場合や、何らかのコミュニケーション手段は持つものの、意思疎通が難しかった相手とも、価値観や認識等を共有できる真に包括的なコミュニケーションプラットフォームを開発する。
- ・宇宙人との共同研究に備えるプロジェクト：宇宙という一つ外側の枠を設定して「共同研究」を捉え、その実現のためのアジェンダ設定をすることで、地球上での新たな共同研究を生み出すきっかけを創出するとともに、世界平和構築にも貢献する。

アイデアの紹介に続き、20 分程度の時間をかけて、全プロジェクトを俯瞰して意見交換を行った。議論では、初めに関係性やつながりを取り上げたアイデアが複数あった点が指摘された。人と人から始まり、人と機械や人と自然なども含めた関係の相互作用を、プロセスなど動的な状態も含めて分析する

ことの重要性が指摘され、そういった情報をもとに関係づくりの仕組み自体を進化させることで、大きな対立や破壊的なプロセスを経ずに関係性を維持・発展させ、システムとして成長を遂げることができるという考察を行った。また、非常事態に備えるための社会システムの在り方の一つとして「社会スラックの設計」が提案されたことに対し、そのような重い安定したシステムを作るという選択をするか、変化に対するシステム自体はぜい弱だが新たな環境に適応することで社会を作り直していくかという、複数の戦略オプションを比較検討することの必要性も指摘された。

さらに、理工系と異なり想像力を発揮してまだ到来していない現実について考察ができるという点を、人文社会科学系ならではの強みと指摘する意見が提示された。提案されたアイデアのうち2点が宇宙を取り上げたものだったが、それらがドリームプロジェクトとして提案された理由としては、通常想定するさらに外側の枠組みを設定することで、そこからどのような課題が発生するかを考え、現実の課題に対して異なるアプローチを行うという点が共通していた。

今回メンバーが提案した人社系主導のドリームプロジェクトの多くに通底する考え方として、人間の活動そのものや世界平和への貢献といった哲学的な共通の疑問への挑戦といった要素が含まれていることが議論を通じて所々で指摘され、人文社会系が主導するプロジェクトの一つの形としての可能性が確認された。

グループ2

リーダー：

佐々木 結（京都大学 学術研究支援室（KURA） リサーチ・アドミニストレーター）

サブリーダー：

阿部 義之（北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション URA）

発表内容

グループ1はとても壮大な計画で素晴らしかったですが、私たちのグループ

では、人社主導の学際研究の条件ということで、具体的な事例を交えながら皆さんに意見を出していただきました。

大きくは、田口先生の人間知×脳×AI 研究教育センターのように、環境を整えてやっていくものもありましたし、大阪大学の事例のように、URA が理系と文系の研究者同士をニーズベースでくっつけて、結果的に人社主導として走らせうまくいったというケースもありました。両方のケースに言えるのは、学際をやりましょうとか、文理融合が必要とかいうことではなく、やっぱり研究者の関心、この「AI」というキーワードなりテーマ、「意識」とかそういった結びつきやすいテーマ等、もともとその研究者に関心があったところで、関心を先行させてテーマの主導のもとにやったということです。人間知×脳×AI 研究教育センターが今2年たっても非常にうまく進んでいる理由もそこにあるのではないかと思います。

また、学際研究の担い手である人の話になったとき、世代間の学際研究に対する認識の差、という課題が指摘されました。たとえば若手として参加しているプロジェクト等で、シニア層を巻き込んでいくことが難しいという問題提起がありましたが、それに対して、皆さんから意見を得たところでは、基本的にはやっぱり研究者がやる気にならないといけないのですが、もしもキーパーソンが忙しいなど動きが鈍い場合は、そういう人を含めて、ざっくばらんに個人の立場で話せる場を設定する必要があるのではないかということでした。その中でも、准教授ポジションの人というのが割とフレキシブルに動けるということで、そういう人が入った上で、みんなでプレストをしてみる。教授になるといろいろな分野を背負ってきてしまうので、分野を背負わずに、そういう形でざっくばらんに話し合うような機会があるといいのではないかということです。たとえば、一つの資料を見ながら一緒に話すなど、立場を超えて議論できる場を作るというお話もありました。「遭遇しかない」という言葉はこの文脈で出てきた名言です。遭遇する場がどこかにたまたまあるとか、もしくはURA がそういう場を積極的に作ってくれとありがたいという話もありました。

また、URA に「先生の研究は面白いから、ぜひ他の人にも話してください

い」と言ってもらえれば、研究者のほうも参加しやすいし、集まりやすいのではないかというお話がありました。ボトムアップで研究者をつなげてこられたURAも、いろいろな先生に声をかけるときに、この先生ならやってくれるかなという人に声をかける、ということでしたし、それを見極めるスキルも必要ようです。

(発表者：佐々木)

【ディスカッションの概要】

グループ2では、「人社系主導のプロジェクトとは」というトピックで、事前に petari というオンラインツールに参加者が議論したいことを書き込み当日に臨んだ。当日はまず、アイスブレイクの各自が関与したことがあるプロジェクトなど事例紹介も含め一人ずつ紹介した。すでに人社主導の学際研究を初めたばかりの人、経験はあるけれども文理融合とまで行かず、まとめのところだけ取ってつけたような形になり違和感を感じていた人、やりたいけれども先立つ研究費の選択肢が限られていると思っている人、経験はまだないが老年学、人文学とAIなど、学内で新しい学際研究の芽が生まれつつあると感じている人、学際研究の組織的基盤は整いつつも若手とシニア層の認識の違いに悩んでいる人、など様々であった。

その後、講演の部で話題提供をされた田口氏に、どのような経緯や環境があって文理融合的研究が可能となったか、参加者が質問するところから議論が始まった。田口氏の所属する人間知×脳×AI研究教育センターでは、そもそも、文理融合をやらなければというところから入ったわけではなくて、あくまで意識、自己、社会性、合理性という共通のテーマ、課題から入っている。こういう大きくかつ深いテーマを扱おうとすると、どうしてもいろいろな学問が関係し、これについては誰かの知識、知見が欲しいというようなことで、自然につながる。文理融合という題目や枠組みがまず先にあるとあまりうまくいかないのではないか、という問題提起があった。

一方、学際型研究に対する世代間の認識の差についても課題が指摘された。一般的に、若手の研究者は学際的な研究に対して感じるハードルが低いように

感じられる一方、教授クラスとなると、新たな領域を開拓する時間的な余裕も限られ、消極的にならざるを得ないという状況がある。教授クラスとなると、分野を背負って立つポジションにあることもあり、分野をまたいで相互理解を深め、新たなものを作り出すことに積極的になりづらいという事情もあるだろうと感じられた。

これに対しては、中堅の准教授レベルがキーとなるのではないか、という意見の他、国立歴史民俗博物館の後藤真氏からは、そうしたポジションを越えて議論をできる場づくりが重要という指摘があった。一つの資料を見ながらみんなでブレインストーミング的に話す機会を設けるなど、様々なポジションを離れ多様な人が出会い議論できる機会が一番大事ではないかということであった。

これに関連し、実際に、個別の研究支援の過程で必要に迫られて研究者をつなぎ、結果的に社会学と工学などを結ぶ人社主導の学際研究を実現した URA の事例も共有された。そこではやはり、どの研究者に声をかけるか、というところで興味を持ってくれそうな研究者を見つけるスキルも求められるとの指摘もあった。また、一定のポジションに就くシニアや若手といった立場の異なる研究者間で言いにくいことがある場合でも、おせっかいおばさんのような形で割り込んでつなげる、と言った潤滑油、あるいはファシリテーター的役割も必要とされているのでは、という指摘もあった。

研究者とともに研究の面白さに共感し、その共感を接点に研究者同士をつなぐ役割を URA が果たすことで、学際研究に踏み出しやすい環境が生まれるのかも知れない。最後に、グループ2のワークで印象に残った言葉を記録する。

「我々がこれからの社会とか、これからの世界、人類の未来とか、そういう大きなものを見据えた上で、何を知りたいのか、何を明らかにしたいのか、何を明らかにすれば我々にとってよりよい世界というか、そういうものをつくれるのかという、そういうところから出発して問題を立てていけば、どうしたって文系の学問も理系の学問もつながってくると思うのですよね、必要になってくる。そこなのではないかと思っていますね。文理を融合させなければというところからではなくて。」

「枠組みとか仕組みという点でいうと、研究者たちが自分たちの自由な発想とか自由な関心で、ざっくばらんに話ができるような場をつくると、何か役に立つのかなという気もするのですよね。何かテーマを決めて、これとこれで同じようなテーマだから一緒にやりなさいとか言われても、なかなかこれはうまくいかないと思うのです。むしろ、ざっくばらんに自分の関心はこうで、究極的にはこういうことを明らかにしたいのだというようなことを話し合っているうちに、それをやるためにはこれも必要だねと。こういうことをやりたいのだけれどもとかなんて言っていると、それだったらこちらでできますよみたいな話が出てきたりする。そこは本当にお仕着せではわからないところで、本当に話してみないとわからないと思うのですよね。」

「『遭遇』しかない。とにかくいろいろな全然質の違う研究が遭うとか、人が会うとか、データが合うとか、それに尽きる。」

グループ3

リーダー：

山田 綾子（大阪大学 大学院法学研究科 助教／URA）

サブリーダー：

柳下 恵美（早稲田大学 研究戦略センター 准教授）

発表内容

鈴木先生が10月3日の講演会の最後に、「科学というものは細分化されるものである。それを融合させるにはどうすればいいのかを考えなければならない。」と仰いました。これを正面から受け止めてグループワークのテーマにしたいと思いました。グループ3のメンバーは、研究者、URA、現役大学院生、ファンディング機関にお勤めの方と多様性に富んでおりましたので、まず皆さんには自己紹介をお願いしました。

私自身は、法学研究科に所属しており、支援職としては、15年ほど経歴があります。ポストアワード支援と言われるプロジェクト支援がメインです。大型の研究プロジェクトのサポートが多いことから、こちらから何かお膳立てを

するということは少なく、見てきた限りでは、テーマによって連携できるか否かが決まってくるという感触を持っています。また、人間関係については、既にでき上がっているところがあり、なかなかこちらから持っていくというのは、難しいかなということを常日頃考えています。

早稲田大学からの参加者は、文理融合は単にプッシュするのではなくて、研究上同じ目的を共有する研究者が自然な形で行うのが重要ではないかということを感じておられるということでした。

北海道大学の参加者からは、今回、文化芸術推進事業を支援事例として取り上げていただきました。このプログラムを3年間実施する上で、プレからポストまで、何から何まで全部経験したそうです。ただ1年目では、先生方が本当にやりたいことというよりも、自分たちが進めたい方向に進めてしまったために失敗したということでした。2年目にそこを見直して、本当にやりたいことを優先させたという経験をシェアしてくださいました。

次に、新潟大学からの参加者は、特に、大学院生さんの支援が知りたいということを疑問点で挙げてくださいました。

筑波大学からの参加者は芸術系部局に属しておられ、芸術系というのは、実は製作とか実技とかが多くて、支援がしにくいということを教えてくださいました。ただ、分野によって違いがあり、デザインや感性認知というものについては、スムーズにいろいろとできることがあり、未来社会創造、RISTEX等と協力しての支援経験もあるということでした。

JSTのご所属で、現在はRISTEXを担当されている参加者は、ファンディングの立場から、先生方と協力して、プロジェクトを進めていくに当たって、人社分野における研究支援とはどういうことをしているのかということに興味を持っているとのことでした。

最後に、京都大学からの参加者は臨床心理士として、病院で難病患者を支援されています。難病患者支援の現場では、多職種間の連携が大切で、医学生に対してどのような教育を行えばよいかということを研究テーマの一環として考えているということでした。

ディスカッションでは、大学院生の支援を取り上げ、これについて少し掘り

下げました。大学院生のころから近い立場で支援をしていくなかで、例えばポスターを作るのが得意な大学院生に対して、違うプロジェクトの先生に、この大学院生はこういうことができますよと紹介したりしているという事例がありました。こうやって研究者との距離を縮めることによって、将来的なニーズを知ることにつながっていくのではないかと考えてみました。

研究者は、結局強制されても動いてくれないのではないかと思います。主体は誰なのか、そして研究者にとって魅力的な研究とは何なのかということを知るきっかけとなるのは、こうした若いころからの支援ではないでしょうか。距離を縮める努力をしていくことが大切ではないかなと思います。

一般に、理系に比して研究室体制が希薄とされる人社系において、大学院生が野放しにされていることを常日ごろ懸念していることもあって、これが細分化する学問を融合させるカナメの一つではないのかなということでもとめたいと思います。

(発表者：山田)

【ディスカッションの概要】

2020年10月9日（金）に開催された人社フォーラム・ワークショップの大枠のテーマは「人社系主導のプロジェクトとは」と「課題解決型プロジェクト（の成功）に人社系は必要か」の二つであった。

グループ3は「人社系主導のプロジェクトとは」について、「人社・カナメを探る」を議題として掲げ、参加者は大阪大学、早稲田大学、北海道大学、新潟大学、筑波大学、京都大学、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの7名でグループワークを行った。

参加者がURA、教員、事務職員、学生と様々で、本ワークショップの開催以前に各々の交流が殆どない状況であった。そこでリーダーの進行の下、前半部分は自己紹介を兼ね主にどのような業務に携わっているのか、いかなる問題意識を持っているのかについて各人が説明し、後半部分は共通の問題点を探りながら皆で議論した。

以下にその要約を記述する。

〈前半部分～自己紹介、業務および問題意識に関する各人の発言の要約〉

- ・大学で研究プロジェクト支援をしており、法学は細分化する分野であると感じている。例えば法学研究科の行政法を専門としている教授の支援を通じて、テーマによって連携ができるのかどうかが決まってくるように感じるが、それが他にも応用できるのか？きっかけになるようなテーマを探りたい。
- ・2019年の4月から現在の業務を行っている。これまでに携わった主業務は、環境省関連の研究支援社会科学系の研究拠点形成事業のヒアリングリハサル参加、国際的なネットワークを有する教員へのインタビュー、海外の大学の訪問・面談等である。文理融合は単にプッシュするだけでなく、研究上同じ目標を共有できる研究者が集って自然な形で行うことが望ましいのではないかと感じている。
- ・学芸員リカレント教育プログラム、申請書、ネットワーク、広報、実施支援、後継プログラム立案、地域ミュージアム・文化施設との連携、理系研究者との連携に携わっており、先生方が本当にやりたいことを優先させることの重要性を感じている。
- ・2020年の4月から所属大学で初めての文系 URA として着任し、主に文系院生の支援をしているので、これをこれからの支援に繋げていきたい。
- ・大学で部局 URA を担当している。ランキング関連、研究広報、産学連携などを主業務としており、分野融合的テーマとしては、デザインや感性認知領域は可能性があること。一方、制作・実技系分野、美術史などは、一般的に融合的展開がしにくい印象がある。
- ・大学院に在籍中である。医療学を普及するにはどのようにしたらよいか、医学生に対してどのような心理的教育を行ったらよいか、という問題意識を持っており、円滑で質の高い学際研究について学びたい。
- ・所属機関で公私空間・実装支援プログラムを担当している。社会問題の解決を現場の人と一緒に考えていく必要があると考える。今後の事業をどうしていくのか、研究支援としてどのようなことをしているのか知りたい。

〈後半部分～前半での意見を踏まえ、下記3点を共通テーマとして議論〉

(1) 若手研究者支援に関する取り組みについて

大学院生に対して積極的に支援を行っている参加者から、旅費支援（現在はコロナ禍で出張不可のため、オンライン学会参加費支援に切り替えて実施）、校閲費用の支援、学振 DC1、DC2 に向けたより良い申請書のためのセミナー開催などの事例紹介があった。なかでもアカデミックスキル・バスケット（院生の得意スキルを活かしてアルバイトを紹介する人材バンク型研究支援）は他の参加者も特に興味を持ち関心を示す事例であった。好事例として、院生の学位取得研究が海外の研究者の目に留まって、共同研究にまでつながった実績も紹介された。

他の参加者の大学においては、申請書作成や旅費の支援、また学振の説明会なども大学全体で実施されている傾向にあるが、特有のテーマに即しては部局内での学振の説明会を企画運営し支援していることも分かった。URA にとって研究者と関連部署をつなぐことは大切な職責の一つであり、大学院生の研究で知財に関わるような相談は、産学連携 MGR と協議して、学内の知財相談会に提出しアテンドしていること、アントレプレナーシップで JST-SCORE の申請に関する情報提供などの支援をしているとの紹介があった。

(2) 文理融合について

分野融合的な考え方が推進されているが、どのような観点でそれぞれの分野の研究者が求めているのかというところに帰着するとの意見があった。単にプッシュするだけでなく、互いに違うことをリスペクトでき、同じ目標を共有できる研究者が自然な形で研究を行うことが重要だが、研究者の個性や研究分野の領域によっては寄り添うことが難しく、研究支援で文理融合を進める際の壁となっているとの意見が出た。

(3) トップダウンかボトムアップか

1 年目にトップダウンで広げすぎて上手くいかなかったプログラムが、ボトムアップで狭めて行うことで成功したという事例が挙げられた。しかし、1 年目に実施した様々な調査結果がその後のネットワークづくりに活かされたの

で、無駄ではなかったとのことであった。

〈コメントおよび感想〉

最後に研究支援をするにあたり、各先生方の研究領域によっては内容が大幅に異なるという現状があるため、先生方との距離の取り方が難しいということが皆の共通事項としてあることが分かった。限られた時間ではあったが、異なるバックグラウンドを有している参加者各々が抱えている問題意識、さらに人社系研究支援の現状を把握する上で意義ある意見交換ができた。

グループ 4

リーダー：

齊藤 愛（筑波大学 URA 研究戦略推進室 URA）

サブリーダー：

王 戈（北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション URA）

発表内容

グループ4では、いろいろな立場の方にご参加いただいて議論は進みました。人社系の URA はもとより、ファンディングエージェンシーの方、留学生の方、さらに研究者の方にもご参加いただいたので、有益な実例をお聞きすることができました。文理融合の学際研究プロジェクトを進めるにあたっての、URA の関わり方についての問題意識を共有できたのではないかと思います。

●人文社会系を専門とする URA の少なさ

URA に着任して2、3年の方が集まりましたが、たとえ全学で URA が数十人いても、その中で人文社会を専門とする URA はどの大学でも非常に少ないということがわかりました。その中で、支援にあたってどのような形が可能なのかという悩みは共通していました。どうしても理系中心の論理で動いていく運営会議などで、人社系として学内でどう動くのか、研究評価も含めて、難しいところがあるという話になりました。

●学際プロジェクトの理想的な在り方

プロジェクトの始まりから終わりまでを図1に書いてみました。これをたたき台にして、議論を進めました。

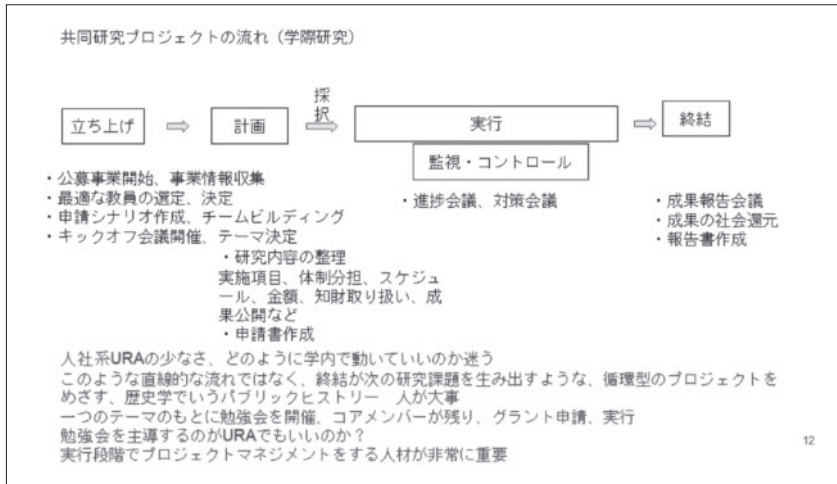


図1 共同研究プロジェクトの流れ（学際研究）

ここで提示されている、直線的なプロジェクトの進行図に対して、実際の例に基づいて、循環型のプロジェクトの在り方の提言がありました。循環型というのは、プロジェクト期間の開始に合わせてチームを作り、終わったら解散というのではなく、何か地域に根差したテーマのもとに、関連する新たなプロジェクトが次々に生まれてきて、終わりが始まりになるような、人の出入りが自由にある、ゆるいつながりの形だということでした。

具体的には、以下のような項目が提示されました。

- ①研究者から一つのテーマに基づいた共同研究の相談が URA に寄せられる
- ② URA がテーマに関わる学内の研究者を洗い出す
- ③テーマに関わる勉強会を月1回くらい開催
- ④コアメンバーが決まってきたら、共同研究を始める
- ⑤グラントに応募する

- ⑥メンバーの都合によって、出入りがある
- ⑦地域の人たちも関わりながら、新しい課題が生まれ、続いていく
- ⑧ URA がポストアワードのプロジェクト運営を支援する

この形は、研究者主導ということで理想的です。研究会も、URA ではなく研究者主導で、URA は伴走したということです。さらに、学際的な研究を積極的に志向するような雰囲気、文化、そういったものを醸成する手助けが、例えば「100 人論文」などの仕掛けを URA が主導するという形でできるのではないか、という意見もありました。

● URA はどのように関与するか

歴史学ではパブリックヒストリーが主流となっていて、地域や市民の協力を得ながら、開かれた形の研究が進められていますが、そういう形のプロジェクトに URA としてどう関わるかという論点が出されました。URA が主導するのではないとしたら、研究者の先生方をどのように学の垣根を越えてもらうか、どのような動機付けが有効なのか、プラットフォームの作り方や、チームメイキングはどうするのか、などです。また、プロジェクトの進行中、伴走しながらマネジメントをする人の重要性が指摘されました。例えばステークホルダーがどんどん広がっていった場合に、それらを仲立ちして、翻訳して、つないでいく人が必要です。このあたりに、プレアワードの支援に加え、URA の果たせる役割があるのかもしれません。

(発表者：齊藤)

【ディスカッションの概要】

- 1) グループワークの表記：人社・URA に何ができるか
- 2) グループワークのテーマ：人社系 URA は、文理融合プロジェクトの立案・運営・社会還元にどのように関わるかについて、意見交換を行う。
- 3) グループワークの構成：
 - 15：05～15：30 導入と事前提出資料に基づいた自己紹介
 - 15：30～15：50 ディスカッション

15：50～15：55 まとめ

自己紹介の枠組み

- Q1 ご自身の担当業務や経歴、今は何をされているか等
 Q2 なぜ今回のシンポ及びワークショップに申し込んだのか
 Q3 10月3日(土)のシンポで何に関心を持ったか
 Q4 本日ワークショップで共有したい情報(問題意識や事例、リソース、課題、単純に知りたいことなど)または議論してほしいテーマ

4) 参加者

7名 (URA4名、研究者1名、ファンディングエージェンシー1名、大学院生1名)

5) ワークショップの概要

◆自己紹介から出された主な興味関心・問題意識 (参加者の発言順)

- 融合研究の重要性と必要性は長年叫ばれ (例えば文理融合のような異なる分野による融合研究や、超学際研究のような研究者と実践者による融合研究等)、それを実施・促進する様々な議論や政策施策 (例えば、助成や評価、人材育成) が行われてきた。そうした中、なぜ、いまだにそれらの必要性和重要性について議論するのかを知りたい。
- 融合研究を実施するうえで、具体的にどのような課題があるのかを知りたい。例えば、研究者のインセンティブなのか、プロジェクトを形成する手法なのか、資金が少ないのか、学術的効果を出すのが難しいのか、若手研究者のキャリアなのか。
- 人社系 URA として、文理融合型プロジェクトにどのようにかかわっていけるかを知りたい。どうやって言語や作法の違う人たちがうまくやっていけるのか、研究者にどうやって参加してもらうのか、チームメイキングの最初の一步や、プロジェクト運営の途中をどうするのか、出口戦略または社会実装・社会貢献・社会還元をどうするのか。
- 文系出身の URA が少ない。理系の方々と土壌の違いを日々感じる。人社系主導プロジェクトにおいて、URA が果たす役割や関わり方をどう

すればいいのか、とても知りたい。

- 人文系の業績の評価方法について。どこへ行ってもそういう話になっている。他大学でどのような感じで業績の評価をしているのか、実態を知りたい。
- 「しくみ」として、プロジェクトの設計とか、どういうふうになればチームをうまくつくれるのかということ。
- 研究者が気軽に他の分野の人と交流するような「文化」、そういう「文化」をどうつくったらいいいのか、何か URA がお手伝いできることがあるのか知りたい。
- 「100 人論文」のような交流のインフラみたいなもの、またチーム形成などの交流についてのノウハウを知りたい。そして成功例の他にも失敗例も知りたい。
- 研究の成果の社会還元への期待が社会的な流れになっている中、研究者からすると、なかなか意識面でもコスト面でも難しさがあると考える。例えば、理系の方々は研究室に秘書が配置されているなど、一定の形で恵まれた環境がある。しかしそうではない人社系の先生方が、どこまで社会還元を力を注げるかという難しさがある。シンポジウムでも見えてきたように、理系を念頭に置いた技術移転のモデルと、人文学とか社会科学の社会還元とは少し違う。URA の方々から、特に社会還元におけるご苦労とか、日々どういう形でやっているかを知りたい。

◆議論で出された主な意見

- 人社系 URA は、文理融合プロジェクトの立案・運営・社会還元にどういう風に関わるかについて、図 1 が示す共同研究プロジェクトの流れを見ていただきたい。だいたい共同研究の流れは、「立ち上げ・計画・実行・終結」の流れになっていると考えるが、そのうちに URA がどのように・どこに・どういう風に・どれだけの強さでかわかっていくかについて、以下のような意見が出された。
- まず、図 1 が示す流れを前提に URA の関わり方を論じてよいか疑問で

ある。図1の立ち上げと終結はそこでプロジェクトが終わってしまうが、実際のプロジェクトは、終わったところから新しいプロジェクトが生まれ、永遠にたぶん続いていくし、終わったなら生まれてということが続いていくことが前提だと考える。生まれたときとは、実は巡ってきた他のものとの廻り合わせのマッチングでしかないので、スタートがあるわけではないというところがある。

この間に紹介した水循環プロジェクトにおいて、研究者から相談を受けてから、研究企画室（URA）は学内の研究者全員を洗い出しして、「島と水」というテーマで研究者に声かけして、月に1回、ゆるい感じの勉強会をした。そのうちコアメンバーみたいな集団ができて、それを母体に共同研究を始めて、グラントを取りに行った。グラントによって人が入れ替わったりして、常に人は動くが、テーマは変わらない形だった。研究企画室（URA）は研究者からの相談・提案を形にするところから始まり、そのチームを作っていくことを伴走するような形であった。

- URA の役割を考える際、図1のモデルはあくまで URA の視線、すなわち、プロジェクトやお金を取ってくることを前提に整理されたものである。おそらく、前の方が述べられたように、まずは課題や研究の目的そのものが存在し、それらを追求するためにどのような役割を持つ人達がどのように動いていくべきかを考えるものである。水循環プロジェクトの例では、研究者にはすでに、課題や問題意識も持っていて、融合研究をする意識または文化もあった。そこで URA は研究者の相談に乗って、様々な場の運営を助ければよかった。一方、融合研究に対する意識も文化もそれほどない環境においては、URA から率先して融合研究を学習する勉強会を作ったり、学内で啓蒙活動を始めたり、そういった文化を培養する必要性もあるのではないかと考える。

- 文理融合ではないが、研究者と地域の現場との協働のようなプロジェクトの場合も、やはり研究者が持っている課題が循環していて、様々なファンディングにつながっている印象を持っている。そこで、研究者が全部これをこなせるわけではないので、特にポストアワードの実行部分

で、うまく伴走してくれる方が必要である。それは監視・コントロール（図1）ということではなく、どう一緒にプロジェクトを作っていく人になってくれるのか、ということが重要な気がする。

- その中間支援者、伴走してくれる、実際に一緒に動かしてくれる方が必要だと共感する。プレアワード、グラントをとるまでは研究者だけでも頑張ればできるが、とった後そういう方が必要である。いわゆる研究者同士の学際的研究は、PIのがんばりで何とかなるが、地域の方または違う立場の方が入る場合、そのマネジメントをする人、それがURAなのかわからないが、コミュニケーターとかインタープリターのような方がいなければならない。だから、コミュニケーションユニットみたいなものは必要と痛感した。

グループ5

リーダー：

三田 香織（中央大学 研究推進支援本部 URA）

サブリーダー：

白川 芳幸（早稲田大学 研究戦略センター 教授）

発表内容

グループ5は、人社主導の産学連携について意見交換をしました。我々のグループには大学の方も企業の方もおられますし、先週、講演いただいた南先生にも入ってもらい多様な方々のグループとなりました。

二つのテーマを設定して、事前にアンケートを取りました。テーマ1は、人社主導のプロジェクトの現状の認識、テーマ2は、人社主導のプロジェクトの将来展望としました。

まず、テーマ1の現状認識につきましては、参加者が事例を持ち寄って議論しました。例えば、ELSIに関する共同研究、経営コンサルティング的な産学連携、イノベーションの創出に関する調査研究、人社が主導した行政との連携の事例を検討しました。それぞれたくさん課題はあるのですが、共通的

なところは、企業側あるいは行政側が積極的、そして価値をちゃんと見出してきている、あるいは成果が見やすい、そういうプロジェクトが進んでいるということを感じました。検討の中で話題となった事例を紹介します。開発技術等が社会実装できる直前での人社主導の例が多いのですが、もっと初期の段階から人社系が開発に加わると別の何かが加わる可能性があるのではないかと思います。言わば人社系がもつポテンシャルのようなものが生まれる可能性です（図2）。一方、産学連携を経験していない方は、産学連携についていろいろな興味を持たれているとのことですが、具体化する術がなかなか難しいようです。それと、産学連携部門が既に立ち上がっていますので、後続のURAとの関係をどうやって構築していくかというような課題があるという話がありました。

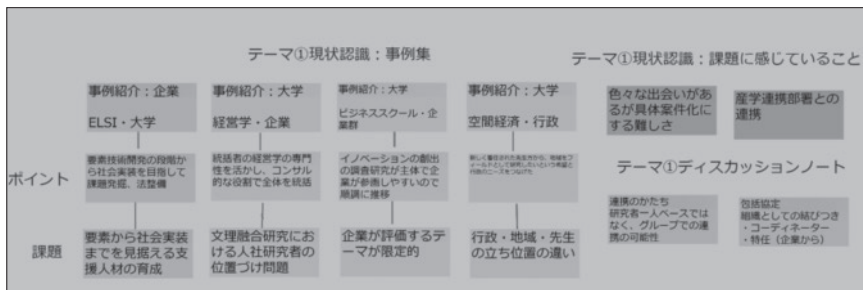


図2

次に、テーマ2の将来展望について意見交換しました。産学連携を進めるには生活に役立つイノベーションを促進する社会ルールの創生等が人社主導に向いているかなということを感じます。具体的な社会課題解決型のプロジェクトを人社が主導すると成果があるのではということがあります。いろいろなアイデアがあるのですけれども、こういうアイデアを実現するために、人社と産業界をつなぐ人材、これは単なるメッセンジャーという意味ではなくて、さまざまな人文・社会科学の知恵をもって、両者を融合できるような人材の育成が必要になると考えます。さらにちょっと欲張りですが、未来社会に対して、バックキャストとフォアキャストの二方向から物事を見詰めることがで

きる人材が求められていると思います。

これは、ちょっと難問なのですが、人社主導のプロジェクトの価値、そしてそれを担当する URA の評価のあり方を議論しました。まず価値ですが、定量的、具体的にはコスパがよいような観点からは、自動運転の合理的ルールを作るようなプロジェクトには膨大なお金が投じられています。しかし、人社系が参画した多くの産学連携は定性的であり、社会貢献や地域貢献、いわゆるいい意味でのソーシャルインパクトのためのプロジェクトが進んでいると思います。これは、いわば企業の良心、あるいはレピュテーションが欲しい、あるいは PR 活動によって支えられている側面があります。自然科学系のように金銭に換算できる定量性がないことが評価の難しい原因です（図 3）。

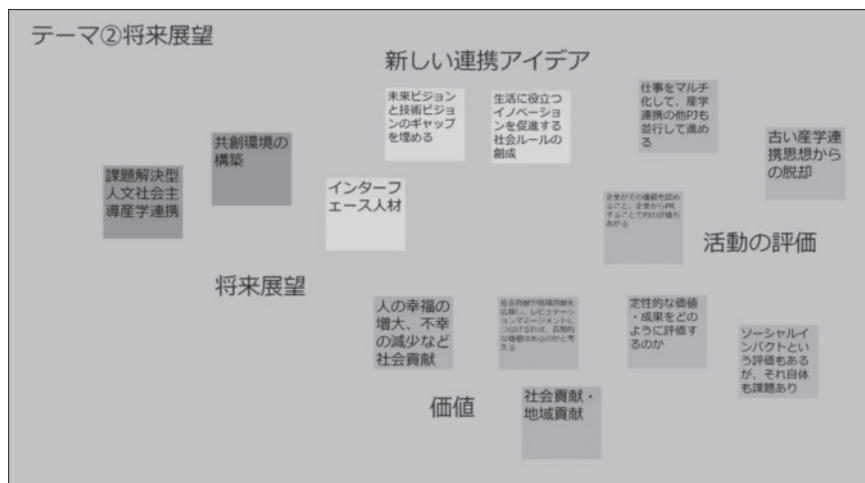


図 3

最後に、URA の評価についてですが、圧倒的に多い理工・自然科学系出身に対して、人文社会系の URA の方は人数が少ない、なかなか外部資金獲得が難しい等の観点からは厳しい評価を受けることがあります。これはどのようにして評価すべきかというのはとても難しい問題で、結論は出ませんでした。ただ言えることは、大学が単独で、あるいは独自で評価するのではなくて、せっかくの機会ですから、人社フォーラムとか RA 協議会等を使って、共

通のあるべき評価指標を議論し、大学側に提案するような活用が必要ではないかというふうに考えました。

以上でグループ5の発表を終わりにさせていただきます。

(発表者：白川)

【ディスカッションの概要】

本グループは人文社会系主導の産官学連携をテーマとして議論を進めることとした。50分という限られた時間の中で有益なディスカッションを運ぶため、ファシリテーターを担当した三田（中央大学）と白川（早稲田大学）は数回に及び打ち合わせを重ねて明確なトピックの選定を行った。その際、人文社会系を専門とするURAが少ないこと、また人文社会系が主導の産官学連携実績は多くないことを考慮したうえで、議論の先にある「解」を導き出すことを念頭に置き、以下二つのテーマを立てた。

テーマ①人文社会系主導の産官学連携についての現状認識（図2）

- ・ 人社系主導（または人社系が加わった）産官学連携に携わった経験がある参加者は事例を紹介していただく。またその際に課題に感じたことや工夫した点等も含めて共有する。
- ・ 未経験の参加者は、始めるにあたり課題に感じていること、経験者から知りたいこと、または新しいアイデア等を共有する。

テーマ②人文社会系主導の産官学連携についての将来展望（図3）

- ・ 新たなタイプの産官学連携のアイデア
 - ・ 多くは経済的メリットが小さく、連携の仕方もはっきりしておらず、事例が少ないという現状がある。研究機関としてこの活動にリソースを割いて支援することへの妥当性について議論するとともに、組織としてどのようにこういった取り組みを評価することで推進していくかを議論する。（価値と評価）
- テーマ①が実務的なものとなっているのに対して、テーマ②は今回登壇者である南先生（京都精華大学）の発表にある人文社会系産官学連携類型モデルを出発点とし、新たな連携アイデアや人文社会系産官学連携活動の評価や価値といった点へ重点をおいた。また、ワークショップの参加者へは事前ア

ンケートとして意見聴取を行い、当日ディスカッションをしながら全員の意見が見れるように petari を使いまとめて用意をした（図 4）。

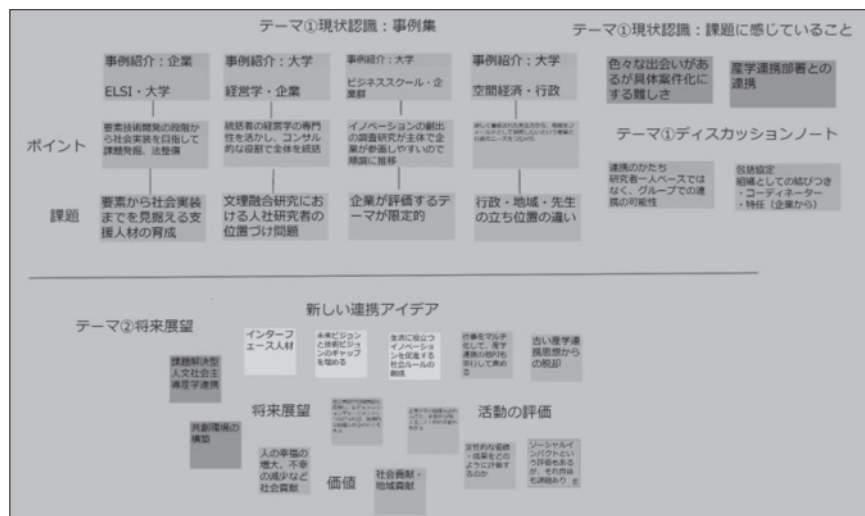


図 4

当日は大学の研究推進関係部署からの参加者が数名、そして企業の研究開発部署からの参加者が 1 名という顔ぶれとなった。

テーマ①に基づき、最初に事例的な紹介からワークショップが始まった。登壇者の南先生を除き、当初の想定通り、参加者自身が人文社会系主導産官学連携プロジェクトに関わったという事例は少ないことが明らかになった。紹介された数少ない事例の中で、イノベーション創出調査研究として、商学部所属の研究者が、そのテーマに興味を持つ複数の企業と協働で調査業務を行ったという事例が最初に紹介された。会社のイノベーション創出に資する知識やその調査体験の共有化ということで、企業にとってはメリットが多く魅力的なものであった。その他には、JST RISTEX 申請にあたり、ある企業のシーズを経営学の研究者がコンサルティング的な立ち位置から実用化を目指していくという事例も紹介された。また、コンサルティング的な要素は人文社会系研究者の強みであり、学際的研究を進めるのには向いているのではないかという意見もでた。

その一方、企業からの意見として、例えば ELSI (Ethical, Legal, Social Issues) 的研究のニーズは現在高まっているものの、大企業の場合と中小企業の場合とでは大学へ求めていることが異なっているというものもあった。大企業ではすでにレギュレーションを定める本部があり、かなり丁寧にレポートを作成して念入りの検討がされているという現状があり、研究者一人の共同研究であるとそのレベルに達することは難しいという意見があった。同じことがデータサイエンス分野にも言え、技術開発をしている大企業では大学にデータ解析を頼むということはせずに自前で完結できるということを踏まえ、産学連携一律のアプローチではなく工夫することが必要であるという企業側視点での見解も補足された。

その他にも、組織の建付けという意味から産学連携部署との協働や棲み分けについても意見交換がされた。人文社会系担当 URA の立場としては内部から学術研究支援をするということが期待されているが、産学連携についてはお金を取ってきてなんぼというところにあり、認識のギャップがあるということが話し合われた。企業側の意見として、一人の研究者との契約ではなく、組織的にチーム型の研究者を大学として紹介していただき連携していきたいというのがでた。それにたいして、JST のファンドを利用したオープンイノベーション組織が大学にあり、各グループにコーディネーター的な人材がいる大学や、包括協定を利用しコーディネーターを大学内に配置したり、企業とのクロスアポイントメント制度を使って人材を流動させたりしているという事例の紹介があった。

次に、テーマ②人文社会系産官学連携の将来展望、活動の評価、人文社会系の産官学連携の価値等について議論された。企業としては、これからの技術開発をするなかで基礎・基盤要素技術の開発の時点からの連携が必要であり、その段階での連携を希望するという意見がでた。それに対して、ムーンショット採択課題を出した大学からは、10年後20年後の先に実現する技術を構成するうえで、その開発の最初の段階から社会科学の研究者に入ってもらおうという提案内容であったという紹介があった。その他にも「人間中心 AI 社会」のような経済産業省、内閣府等で言われていることがあるが、その中で例えば哲学で

いう人間性という話になったときに、技術者は自分が本を読むように理解していれば良いという見解がある。しかし、共創のプラットフォームをつくるには、それに参画するメンバーの認識合わせをすることが大切だと考えるという意見もあった。

産学連携には特に経済的アウトカムが期待されており、コストパフォーマンスで短絡的に評価されることもあるなかで、URAとして人文社会系主導にどういった価値を見出し、そして評価する側はどういった評価をすべきであるかというジレンマがある。登壇者の南先生からは、従来の「技術開発から事業化」という産官学連携のフレームワークで見のではなく、人文社会系が得意とするその前段階の「テーマ探索」や調査マーケティング、企業の取締役などの価値判断等を連携モデルとして評価するべきであるという話があった。また、日本が失敗している価値やノウハウの価格設定、大学で蓄積された知見の付加価値が設けられていないことに対する課題意識が共有された。

グループ 6

リーダー：

稲石奈津子（京都大学 学術研究支援室（KURA）シニアリサーチ・アドミニストレーター）

サブリーダー：

加藤 真樹（北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URAステーション 主任 URA）

発表内容

グループ6から、「課題解決プロジェクトの成功には、人社系が必要か」が課題となり、このテーマでディスカッションを進めました。

我々は事前に Google Jamboard で情報共有して、いくつかのトピックに関してグループメンバーに付箋で意見をいただくような形にしました（図5）。最初にこの「課題解決プロジェクトの成功に人社系が必要か」というテーマでお伺いしたところ、堂目先生から非常に深いコメントをいただきましたので、我々のグループ名はちょっと格好いい系で「探究」にしました。このトピック1に関しては、今回のフォーラム参加者は必要だと思って集まっている

と思いますので、あえて共有だけで議論はしませんでした。トピック2の「どのような課題に人社系が必要とされているか」では、具体的な課題を上げていったのと、トピック3「課題解決に必要な研究領域は何か」ではその課題に関してどの人社系の研究分野が紐づいていくのかということについて意見をいただきました。なぜこのような進め方をしたかということについて意見をいただきました。なぜこのような進め方をしたかということについて意見をいただきました。なぜこのような進め方をしたかということについて意見をいただきました。

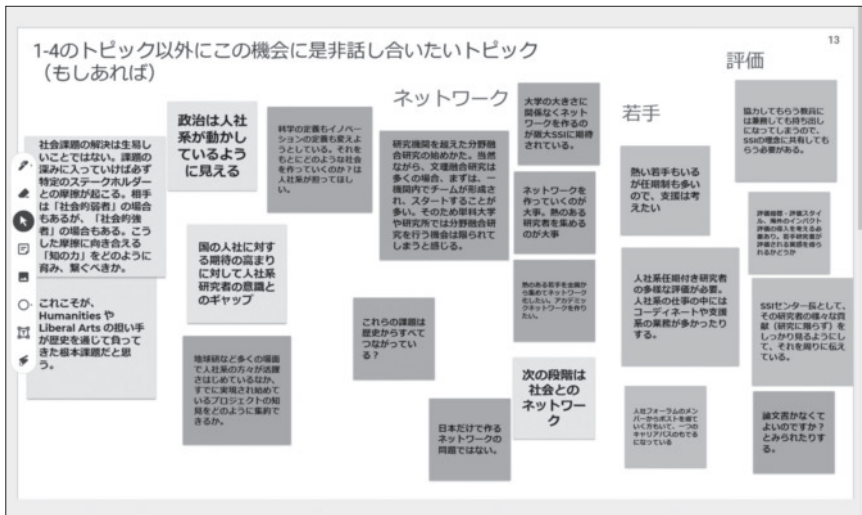


図5

このチームで具体的に話し合ったのは、4番目の「課題解決プロジェクトの成功に必要な要素は何か」というトピックです。これについてのコメントを傾向別に並べ変えてみたのですが、まず一つはPIですね。どのような人が選ばれるのか、そしてその代表の方が明確なビジョン、リーダーシップをとることの必要性。ビジョンの共有や理念の共有、ここが成功にとっては非常に重要なのではないかという意見が多かったです。次にコミュニケーションですね。異なる分野の研究者や、さまざまなステークホルダーが関わっていくので、その

調整が成功要素として非常に重要です。あとはやっぱり組織、体制ですね。課題解決を目的とした持続的な組織が必要なのではないか。プロジェクトだけで終わってしまうのではなくて、継続的にその問題に取り組んでいく、しかも理念とゴールを反映した組織の形成が、成功には必要なのではないかというご意見がありました。そして、最後に評価の問題です。やったことを評価する制度がないと続いていかないのではないかというご意見も出ています。

成功に必要な要素は、これでまとめることができたのですが、グループ6はいろいろな方が参加してくださっていることもあり、せっかくなので、事前に挙げたトピック以外に話し合いたいことを出し合ってディスカッションを行いました。実は時間の大半をここに費やしています。このグループの方々が、どのような問題意識、課題意識を人社の学際に関して持っているかということで意見をお伺いしました。例えば政策との絡みでの問題や、ステークホルダーとの問題など、いろいろ摩擦が起こったときに、人社系の知恵を使ってどのようにそれを解決するかという問題です。単科大学で人社系しかないところが理系と組んでいくには、プラットフォームになるシステムが必要ではないか、人社系に対する社会的要請や政治的要請に対する人社系研究者のモチベーションが上がっていかないのをどうしたらいいのかといった内容です。堂目先生いわく、「これらの課題は昔から全てつながっていて、ばらばらにあるのではなくて、一つの問題なのだ」とのことです。

その後いろいろ話し合った内容をまとめると、大きく分けてネットワークが重要だということと、やはり中心にあるのは、熱意や理念ではないかということです。熱意のある人がいて、その人たちでどうやってネットワークを組むのか、チームを結成していくのかという話が出ました。また、10年後、20年後引っ張っていってくれるような熱意のある若手研究者の方にどのように入ってもらおうかといった点があります。若手の人がせっかくやってくれても、こういった仕事は研究者としてよりも、コーディネートの仕事のようなものも非常に多く、研究分野ではなかなか評価されないので、ここでも評価の問題というのが挙がってきます。こういった人たちを評価していけるシステム、海外の事例で言うインパクト評価のようなものがないとなかなか評価されにくいのでは

ないか。ということで、大きくはネットワークと若手と評価にテーマが大別されると思いました。

熱意のある人が一生懸命やっても、なかなか評価されないような状況だと、やりがい搾取になりかねない。そうならないようにきちんと評価されていく体制ですとか、こういった取り組みも研究者が評価される対象なのだと理解されるような仕組みづくりも、一方で必要ではないかという話が出ました。他にもおもしろい話が出たので、ディスカッションの概要を参照していただければと思います。

(発表者：稲石)

【ディスカッションの概要】

今回のディスカッションに際して1から4のトピックを立て、Google の Jamboard 機能を使って事前にグループメンバー内で意見を共有した。当日は特にトピック4と、事前に立てた四つのトピック以外に話したいテーマ、今課題だと感じていることを挙げて貰い、ディスカッションを行った。以下は各トピックについて出された意見。

トピック1：課題解決型プロジェクト（の成功）に人社系が必要（不必要）な理由

- 理系研究者は社会課題の専門家ではないので、社会のニーズを把握し社会実装するには人社系が必要では？一方で、人社系の素養のある理系研究者がいたら人社系研究者の参画は必要ない？（ひとり文理融合）
- どのような社会を目指すべきか、社会の「ニーズ」とされていることは本当に必要なことかを考える上で、「人間とは何か」、「社会とは何のためにあるか」を考え続けることは不可欠。このことを世の中の多様な人々、特に不利な状況の中にある人々に寄り添い、共感し、どうすればよいかを共に考えることが必要。
- 現在直面している課題は社会的な課題が多く、技術の発達だけで解決できるものでもない。技術を中心とする場合でも、その技術を応用する地域と

の関わり、経済的なバランス、社会システムとしての問題、開発の進行による悪影響なども考慮しなければ、かえって新たな課題を生む可能性がある。プロジェクトを成功に導くためには、多角的に課題を検討した上で推進する必要がある、その点で人社系研究も欠くべからざるものではないか。

- プロジェクトの社会的影響（ELSI）について検討するため。
- プロジェクトに関わる価値について検討するため。
- 社会的ニーズに対応する新しい技術が開発されても、それが受け入れられてゆく過程において人文・社会科学の知見が必要となる。また、なぜその問題が課題として認識されているのか、歴史的経緯や人類学・社会学的考察なしには、誤った解決策を導き出すことすらあり得る。

トピック 2：どのような課題に人社系が必要とされるか

- 少子高齢化社会、貧困、格差社会
- 環境問題
- 人口減少時代の都市の在り方（交通、住居、コミュニティの在り方等）
- ELSI（科学技術における倫理的・法的・社会的課題）
- Society 5.0 のような社会を変容させる可能性のある課題。
- 課題の原因が人間にあり、人間生活に関わるものである以上、すべての課題に人文学、社会科学の知見が必要である。すべての生命がつながっていることを考えるならば、人間以外の生命に関わる課題についても同様である。
- 医療福祉等、生命倫理に係る課題
- 社会的マイノリティへの差別問題

トピック 3：課題解決に必要な研究領域は何か（人社系+○○+□□）

- 開発途上国等における衛生、医療上の課題→工学、医学、衛生学+解決策が受け入れられるかを検証する地域研究、人類学、社会学、（行動）経済学等
- ポストコロナ社会→文系・理系、殆ど全ての領域が必要？文系で言えば哲学なども。

- 環境問題：社会学・心理学・経済学・生態学・工学
- すべて。私の専門は、経済学の歴史ですが、時代に向き合い、泥にまみれながら学説を打ち立ててきた学者の生き様を研究したことが、大阪大学 SSI 設立につながった。

トピック 4：課題解決型プロジェクトの成功に必要な要素は何か

- 建設的な意見を出し、対話できる研究者・支援者の人選
- PI による明確なビジョンの提示とリーダーシップ
- ビジョンの共有
- みんなが共有でき、立ち返ることができる理念。大阪大学 SSI では、「命」
- 失敗の原因になる要素として「手段と目的の転倒」があると思う。資金獲得や産学連携は手段であって目的ではないにも関わらず、数値目標を立てて活動しているうちに本来の目的を忘れてしまう。理念を失えば、組織として存続しても存在意義はなくなる。
- 異分野の研究者間のコミュニケーション
- ステークホルダー間の調整
- 理念にむすびついたゴール（目指すべき社会）
- 課題解決を研究の目的とした恒常的な拠点の形成＝継続的・総合的な課題の追求
- 持続可能な体制の構築
- 理念とゴールを反映した組織の形成
- 多様な評価軸

1-4 のトピック以外にこの機会に是非話したいトピック、課題と感じていること

- 社会課題の解決は生易しいことではない。課題の深みに入っていけば必ず特定のステークホルダーとの摩擦が起こる。相手は「社会的弱者」の場合もあるが、「社会的強者」の場合もある。こうした摩擦に向き合える「知

の力」をどのように育み、繋ぐべきか。それこそが、Humanities や Liberal Arts の担い手が歴史を通じて負ってきた根本課題だと思う。

- 政治は人社系が動かしているように見える。
- 国の人社に対する期待の高まりに対して人社系研究者の意識とのギャップ
- 地球研など多くの場面で人社系の方々が活躍は始めているなか、すでに実現され始めているプロジェクトの知見をどのように集約できるか。
- 科学の定義もイノベーションの定義も変わろうとしている中、どのような社会を作っていくのかを人社系が担ってほしい。

他、テーマ的な傾向を大きくまとめると、「ネットワーク」「若手」「評価」に関する課題が話し合われた。こちらは発表内容の方に議論をまとめたので、ご参照いただきたい。

グループ7

リーダー：

鈴木 環（京都大学 学術研究支援室（KURA） 主任 URA）

サブリーダー：

小木 雅世（北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション URA）

発表内容

グループ7では、「国際的な地域の課題解決を目指すプロジェクトに人文・社会科学の専門性が必要か？」というテーマを設定しました。メンバーは国際協力・国際協働プロジェクトの経験がある方や実際に関わっている専門家、研究者、URA が中心です。

事前に付箋ツール Miro を使って、シート上で「事業実施者や資金提供者」、「課題解決を担う研究者・技術者」、「支援される側（相手国）の人々」の立場を想定し、それぞれ人社系の専門性が「必要とされる場合」と「必要とされない場合」についてメンバーが意見を記入しました（図6）。その意見を元にグループワークでは現状の課題整理を行い、どうしたら人文・社会科学の専

[illegible]

图 6

門性が国際的な課題を先導できるのかについて議論しました。グループワークの結論は、以下の通りです。

〈事業実施者や資金提供者〉

- ・ 企画をする段階、あるいは予算設計の段階も含めて、人社系研究者が参加できる方がよいのではないか。
- ・ 特に技術系の専門家ばかりが企画に参画しがちな傾向にあるなかで、人社系の専門家が計画段階から参画することが重要。

〈課題解決を担う研究者・技術者〉

- ・ 人社系が専門でもいろいろな専門性に精通している人であれば、連携することでプロジェクト全体も良い方向に進むけれども、一方で全く技術を理解しないで空想で話す文系の人が阻害要因となりプロジェクト全体がうまく回らなくなってしまう、あるいは説明・理解に時間がかかる場合もある。
- ・ 必ずしも人社系の「専門家」が参画すべきかということが問題ではなく、文系でも理系でも、相互の専門性を理解した人材が参画することが重要なのではないか。

〈支援される側（相手国）の人々〉

- ・ 事業を実施される側、つまり受益する当事者側が課題だと理解していないまま支援が実施されがちである。
- ・ 人社系・理系という異なる専門性、相互の専門性だけでなく、社会の制度や人々の心など、様々なステークホルダーについて理解し、説明や調整をしてゆく能力を有していくということが必要なのではないか。

〈補足〉（寺野：JICA）

- ・ 専門家を配置し、資金の配分もでき、事業の方向性を決定できる立場にある計画者がマクロな視点での専門性を持つ必要がある。長期的・持続的な視野でいろいろなステークホルダーの受益等を考え、そのための幅広い専門的視点を持つことができると、現場の専門家はそれぞれの専門性を生かして、一つの設定されたプロジェクトのゴールに向かうことが可能だろう。

（発表者：鈴木）

【ディスカッションの概要】

はじめに、事業実務者や資金提供者の立場として、人社系が必要とされているときについて、寺野（JICA）からは、「JICA のプロジェクト全体として、科学技術方面、理科系の方に重きが置かれ、お金の配分が偏る事実はある。専門の人を入れても偏りがあり、どういう知識やスキルが結果を出すのに重要なのか、さらに結果に結びついているのだろうかと思う」という意見が寄せられた。また、岡田（東京大学）からは、「JICA や政府関係者などプロジェクトを採用する側からは、技術導入によるアウトカムが期待できないと、その技術自体がすばらしくてもお金はつけられないという話を聞いた。新しい技術を導入する、作るという所だけでお金をつけるのは難しい。それを社会に実装したときに、どれだけの価値が生まれるかを検証するのは、社会や制度、文化を知る人社系の専門家の役割ではないかと考える。社会課題に関わるプロジェクトに出資する企業の経営者には文系の人が多いので、技術そのものの面白さではなく、それによってどうなるかをより重視するのではないかという印象を持つ」という意見があった。

次に、課題解決を担う研究者・技術者にとって（実施段階）の立場として、人社系が必要とされているとき、寺野からは、「現地で大学を作るプロジェクトに携わったときに感じたことですが、プロジェクトは JICA の上部が決めたことを現場でどのように活動するかを判断しなければならないことが多い。同プロジェクトでは工学、ビジネス、哲学、語学など、日本のさまざまな分野の先生方が関わっているが、それぞれの分野の強みをどのように繋げるかということを経合的に判断することが必要。そのためには、さまざまな分野でもお互い話がわかるようにしたり、アイデアをつなげるなどの工夫が JICA 上部と現場ともに必要だと思う」という意見が寄せられた。また、人社系が必要とされていないときは、岡田は、「課題解決のための技術を開発する段階で、人社系の研究者が入ったときに、技術開発において邪魔になるという話を聞いたことがある。実際に、当該技術に関係する基礎的知識を全く持たない人社系の人々が、全体から見たら些末で技術者にとっては当たり前の事項を質問してきたり、技術的裏付けのない突飛なアイデアをぶつけてきたりすることがあ

て、そのたびに一から説明しなければならず、時間がかかってしょうがないということを、ビジネスやベンチャーを立ち上げた方が言っていたことがあった。しかし、それは専門家の社会科学や人文系の研究者が邪魔ということではなく、素人として技術を理解しないまま関わろうとする、技術の専門ではない人として邪魔になるだけで、人社系の人だから邪魔になるというわけではない」という意見が寄せられた。

ここで、人社系と理系の方々のギャップをどのように埋めていくかというところが、課題解決を担う研究者・技術者にとって、また実施段階において考えるべき課題として提示された。

次に、支援される側（相手国）の人々にとって（受益）の立場として、荒木（広島大学）は、「エボラ出血熱の件で、現地では病気に対する理解がないまま支援されているときに、どうしてやらなければならないかを理解できないので、支援をする側と支援を受ける側でコンフリクトが起こっていたと聞いた。この部分で問題が起これと思う。このときに、現地のことがわかっている人社系の方が説明することや、現地の文化を知っている方が対応したらよいと思う」という意見が挙げられた。

また、田中（東京都立大学）からは、「対外的な活動の際に研究の成果や必要性がわかりやすく説明できるように、その地域の人や相手の国の人にわかりやすく説明できるという点では、人社系の先生が活躍してもらえるのではないかと思う」という意見が寄せられた。

ここで、人社系の方が、幅広い横断領域のことや現地の事情など、あるいは日本の政府決定やお金を出す側の事業などわかっていると、説明をうまくできるのではないかという認識が得られた。

最後に、どうしたら人文・社会科学の専門性が国際的な課題解決のためのプロジェクトを先導できるのかという議論をした。寺野からは、「大きな分野間で世界的な持続可能な課題や、総合的に理解するというマクロな視点や専門性をインプットして政策や財政分配をすることかと思う。長期的な視点で課題解決を考えると、専門性が偏っているとなかなか難しい。つまり、幅広い専門性、それを理解した上で、政策や意思決定に、最初に事業のフレームワークを

作る人にインプットしていくということが重要である。例えば、専門性の高い人と実績ある専門家が共同して、マクロな視点で物事を判断してお金の配分を決めたり、目的のために人選して派遣できる決定権を担うのが重要ではないか」という意見が寄せられた。また、岡田からは、「メリットや利益がなければ国や企業はお金を出さない。単に技術が優れているということだけではなく、社会にどのように還元されるのか合理的に説明しようとする、社会や制度、人の心が関わってくるので、そういうことを研究している人社系の研究者がプロジェクトを作ると、成功率が上がると思うし、その方が採択されやすい計画書が書けると思う」と意見を述べた。

つまり、文系、理系だけではなく、ステークホルダーも含めて広く理解しあうことが必要であり、ここがうまくいけば、実際にやっていくときもうまくつながっていくのではないかということが共通理解となった。

次に、理系の立場から、人社系の人にどのように参画してくれたらよいかを考えた場合、日江井（JST）は、「AMED で、JICA との共同プロジェクトに関係しており、理系の基礎研究フェーズで行う国際共同研究だけでは捉えきれない状況を経験した。現地の研究者と日本の研究者が共同でやっていた所を見てきたが、日本の研究者が現地の状況にも通じているので、必ずしも現地の法律や経済、社会学などの研究者と一緒にやる必要がなかった。また、会社の立場で考えたとき、単に技術がいいからということでお金を出すわけではない。研究者や技術者として、どう社会に役に立っているかでも判断していると理系の立場から考えている」と意見を寄せた。

さらに、寺野は、「高等教育案件の場合は、受益者は教授や研究者になるのですが、自分たちの専門性が長けているけれども、他の専門の人たちのことはあまり知らないし、興味もないという人が多い。しかし、多様な専門性を活かすことはとても大切なため、特定の専門以外の人にも興味をもってもらえるように話をするということが重要である。たとえば、複合的な専門性を活かしたような大学の発展の仕方や、マルチ・ディシプリナリーな教育の研究のやり方の魅力をいろいろな人の専門性の言語で話せる人を入れると、皆さんに興味や関心を持ってもらい、専門性をうまくいかせるようなツールになるのかと思

う」という意見が寄せられた。

最後に鈴木から、これらの意見を受けて、プロジェクトを進めてゆく上で、参加者が自身の専門以外の人にもわかりやすく伝え、またお互いの専門性を理解しあうことが重要であるだろうと添え、グループディスカッションを終了した。

グループ 8

リーダー：

丸山 浩平（早稲田大学 研究戦略センター 教授）

サブリーダー：

植村 妙菜（北海道大学 国際連携機構 国際 URA）

発表内容

（丸山）我々のグループは「課題解決プロジェクトに人社系は必要か」という主題に対して、時間の兼ね合いもあって、「人社系の参画は必要です」という前提で議論に取り組みました。

グループメンバーには、研究者が 2 名、URA が 4 名、学生が 1 名参加しました。研究者では、基調講演の先生が入られて、議論の中で随時、貴重な意見をいろいろいただきました。URA の中には、学際研究プロジェクトである科研費「学術変革領域研究」の申請を企画、主導した方がいたので、具体事例をもとにした議論ができました。学生に関しては、課題解決型プロジェクトに対して人社系の研究者はどのように熟達すべきか、研究者や支援者のスキルアップを、まさに修士論文のテーマで取り組んでいる方がいました。そのこともあって、我々のグループも研究者や支援者の熟達に焦点を絞って議論することとしました。彼はこれから修士論文を書いていくと思いますので、折角の機会ですので発表していただくことにしたいと思います。（発表する学生に対して）よろしくお願いします。

（学生参加者）ご紹介ありがとうございます。どういう場か余り考えずに来たら、学生が僕しかいなかったという感じで、すごく緊張して参加させていただ

いておりますが、とてもおもしろくやらせてもらいました。

先ほどご紹介いただいたとおり、チームでは人社系が関わる共同研究における研究者の熟達という、社会的課題解決に人社系は必要という前提で話を進めて参りました。キーワードとして、「空中分解」という言葉がすごくわかりやすいなと思いました。何か一緒にやろうとしたときに失敗するのが空中分解だとすると、それがなくなるようにしていくのが基本的には熟達、上手になっていくことだろうという前提で、じゃあ何が原因になっているのかを考え、その原因をどう取り除くことが可能なのかというような話を進めました。

原因候補は三つあって、一つが「言葉や方法論のずれ」、次が「共通の利益やゴールを獲得できないというずれ」、三つ目が「熱意やコミット感のずれ」です。それぞれのずれをどのように取り除くかという点、順に話していきますと、「言葉や方法論のずれ」については、カジュアルかつ高頻度の集まり、プレストをして、自分がどんな関心を持っているのか、どういうことをやっているのかという、異分野の方でも理解できる専門の説明と、相手のそれを知っていくという工程を先ず辿ることが必要だということです。それを通して、あるいは URA などの支援者が準備してもよいのかと思いますが、例えば政治学と社会学の考え方の違い等も、詳しくは意外と誰もわからない状態なので、しっかりと説明、理解し合うことが重要とのことでした。

あとは、研究者アイデンティティの問題です。先ほど他の方も発表されていたと思いますが、一流になって自分のやり方が確立されてくると、いかに自分のアイデンティティを揺るがせながら関われるか、ある種の開放性みたいなものが重要となります。そういうマインドを持てるよう URA はどのように介入していけるのか、というスキルアップがあると思います。

「共通の利益、ゴールのずれ」に関しては、人社系研究者はやはりラボ文化がない分、テーマを他者と連携していくことに対する経験がないため、「人とは何か」というような、緩いレベルで据えた方が協働しやすいと思われます。ファンディング機関が関わる場合も、そのファンディング機関とも共通の利益や考え方を構築することは難しく、熟達すべき要素だと思います。共通の関心を見出す能力、自分のことを話す力、自分のやっていることを説明する力と、

相手が言っていることを理解しようとする力、態度とかというものも共通の利益を見出すために重要になってくるわけです。

最後の「熱意、コミットのずれ」では、他のチームの方々もおっしゃっていて、トップダウン的な研究者から始める場合と、URA が声をかける場合によっても、プロセスにおけるコミット量の調整や、誰をリーダーにしてやっていくのか等の難しさが生じます。チーム組成のずれ、それに伴ってずれる熱意のずれみたいなものと、先ほどの研究者アイデンティティの柔軟さみたいな話も複雑に絡みます。若手研究者がどんどん関わっていくことは良いことであるものの、若手研究者のインセンティブとしては、やはりアカデミアのキャリア、コストをちゃんと持てるかどうかという点が非常にバイタルな、重要な点です。現行人事制度は、一つの方針で卓越し、きちんと業績を出すことが求められていますので、その状態を変えていけるのかということになります。これは熟達というよりは、制度の話かもしれませんが、熱意やコミットが明確に関わってくるという形で、整理させていただきました。

以上となります。チームの他のメンバーの方々からも、ぜひ補足等あればお願いいたします。ありがとうございました。

(丸山) 補足はございません。以上、グループ8の発表でした。

【ディスカッションの概要】

参加者にはいずれも文理融合、もしくは文系に関わり合いの深いメンバーが揃っており、教員、URA だけではなく学生も入っているという特徴があった。まず「課題解決型プロジェクト（の成功）に人社系は必要か」という主題は、短時間の議論を有効なものとするため、「当然、人社系の参加は必要」と見做すこととした。その上で、議論ポイントを学生の修士論文テーマに揃えるべく、「人文・社会科学が関わる共同研究における研究者の熟達」とし、課題解決型プロジェクトを上手く進めるために、研究者や支援者の経験が必要である点を特に議論することとした。

課題解決型プロジェクト等の学際研究を進める際の困難として、1.) 分野ご

との言葉、言語文化の違い、2.) 若手研究者へのインセンティブの少なさ、
3.) 空中分解の可能性がある。

- 1.) 分野ごとの言葉、言語文化の違いについては、研究者、支援者の熟達として、北海道大学准教授より、URA が各人社系分野の見取り図を描き、ディスカッションを呼び込み交流を繋ぐことになるという意見が、また、URA より、言語の違いを仲立ちできるようなミーティングや懇親会を開催することで、同学と福島医科大学での外部資金申請に至った経験が紹介された。
- 2.) 若手研究者へのインセンティブの少なさについて、キャリア形成を考える上で、キャリアの初めは広く浅くということが行い難いが、ある程度研究者としての熟達が進むと、狭く深く行うようになり、ジャーナルがないために評価はされなくとも大海を開拓することへの意味を感じるようになること、「学際研究における 10 の tips」では、シニア研究者は、博士研究員・博士学生を学際分野へ挑戦するよう支援すべしという教訓があること、学術コミュニティ全体で、学際領域に挑戦することを認める環境、人文学と自然科学の間の言語的・文化的差異を認めること、その認めるという行為が、実はとても面白く挑戦的であり、新たなコンセプト、考え方、アプローチを学ぶ機会であると感じられるかどうかが大変という話があった。
- 3.) 空中分解の可能性について、空中分解が起きる要因としては、参画者各々が結局自分の土俵から出ようとしないと、ばらばらとなりがちに思われること、また、共同研究における各人の温度感コントロールやリーダー設定の重要性が上げられた。特に、価値観を統一できるかどうかは、リーダーを誰にするか、参画者間での密なミーティングができるかに依り、また、外部資金機関が気にする点である。なお、リーダーの特性としては、牽引タイプと調整タイプがあり、後者の場合、メンバーの温度感が高い状態に保たれるようには思われるが、未だ学術的に分析できていないとの発言があった。外部資金機関のプロジェクトによってもリーダーの求め、価値観統一の必要性は変わることで、人社系研究者同士でもお互いの分野の内容を

知らないということが往々にして起きるので、プロジェクトのテーマ、目的を絞り込まない方が、研究者たちが参画し易いことが続けられた。また、医学という分野内でも同様のことは起きるため、同じ大分野でも、異分野でも伝わる表現方法ということがあると述べられた。

共同研究におけるバリエーションでは、自分のアイデンティティを多少失ってでも新たな知見を生み出すパターンと、自分のアイデンティティを保持したまま土俵を出ないパターンが提示され、また、そもそも学際研究とは、研究者にとってのアイデンティティの危機であり、その恐怖にひるまずに進める勇気が必要となることも示された。人社系の中でも経済学は分野内の縄張り意識が強く、他分野と組み合わせることが自陣での勢力拡大に繋がるという考えにより、学際研究を進めるケースがあることも述べられた。

学際研究プロジェクトチームの空中分解は起き得るが、研究者及び支援者の熟達をもって解決できる可能性があるという大凡の共通認識を得た。また、事前のメールでの議論に留まらず、同フォーラム終了後も、情報交換の場としてグループメールが機能していることを述べておきたい。

グループ9

リーダー：

矢吹 命大（横浜国立大学 大学戦略情報分析室 准教授／研究推進機構 URA）

サブリーダー：

岡田 直資（北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション 主任 URA）

発表内容

（矢吹）このグループはメンバーが研究力分析に関わっているというところで揃っているのですが、それに限らず、URA としてそれぞれ様々なポジションに関わったバックグラウンドもふまえて、議論いただきました。

議論の中で、課題解決型プロジェクトに人社系は不要であるということも考えてみようかとチャレンジしてみたのですが、結果としてはそのような突飛な

結論には行きつきませんでした。

具体的な内容については、人間文化研究機構の押海さんにご紹介いただきたいと思います。押海さん、お願いします。

（押海圭一：人間文化研究機構 機構長室 特任助教）ありがとうございます。今回の議論では論点を三つに分けました。

まず、論点①は、課題解決型プロジェクトにおける課題とは「研究課題」なのか、「社会課題」なのかという点です。これについては、「社会課題」であるということは、私たちの間で合意できました。ただ、課題解決型プロジェクトを実施することで、学術的な課題の発展もあるのではないか、という点も一つの重要な意見として出ました。

次に、論点②として、逆に、人社系が不要な課題解決型プロジェクトとは何かということを思考実験的に考えてみました。具体例はなかなか出なかったのですが、これはまた改めて考えてみるのも面白いテーマだと思います。また、ここでは、人社系はプロジェクトの最初から必要かどうかという問題も提起されましたが、人社系はどこかの段階で必要になるだろうという意見がほとんどでした。先ほどの京都大学の方の発表でもありましたが、最初から人社系が関わった場合、議論が少し発散する可能性があるだろうということも話されました。

最後に、論点③として、人社系はどのような課題解決に対して、どのような役割を担いうるかを議論していたところで時間が来ました。まだ余りまとまっていないのですが、理系とは時間軸が少し異なるというのが一つ重要な点であろうと思います。また、人文系は“価値”を扱う学問であるという点が非常に重要だということは、私たちの中で合意できたのではないかなと思います。（矢吹）ありがとうございます。ちょっと時間切れ感があって、着地し切れなかったのですが、こういった形で少し議論をまとめさせていただいたところです。

【ディスカッションの概要】

本グループでは、まず事前にグループワークのテーマ「課題解決型プロジェクト（の成功）に人社系は必要か」について、参加者がメールで意見を表明し

当日は三つの論点を設定し、参加者がオンラインホワイトボード（Google Jamboard）上の付箋を用いて各自の意見を表明しつつ、議論を進めた。

論点①「課題解決型プロジェクト」とはなにか？

1) 「課題」は「研究課題」なのか「社会課題」なのか？
→解決すべき課題の範囲はどこまでを指している？

2) 「課題」を解決する主体は誰なのか？
→研究者、実務家・・・

「課題」とは「社会課題」と思えます

課題解決型プロジェクトというところ、やはり社会課題をイメージする

・「課題」は「社会課題」を示していることが多いと思います

課題「社会課題」解決する主体「研究者および実務者双方の協働」

国がお金を出すのは「社会課題」でしょう

科学的課題、社会的課題、どちらもあると思います。

主体は研究者でも実務者でも「課題」の解決を本気で考えている者

解決する主体は、研究者にだけとは解決できない課題について、研究者+α（実務家、行政、民間、etc.）で方向性という概念を導きます。

課題を解決する主体は、課題の範囲にもよると思いますし、周りの課題もあると思いますが、広くとれば一般市民も含むと思います。

社会課題を解決するのは、研究者だけでは、その主体は研究者だけでなく実務家や一般市民も含まれると思います。

報告者：佐々木 社会政策研究センター・フェロー・フロンティア・プログラマー
テーマ：「課題解決型プロジェクト」の活用と社会政策の発展

まず、『課題』とは『研究課題』なのか『社会課題』なのか? という問いに対しては、多くの参加者が「社会課題」であるという認識であった。一方、新潟大学の事例として、文部科学省事業「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-i)」において人文社会系研究者が代表を務め、地域の課題の抽出を行い、科学技術に対して目線を向けつつ課題解決を図ったことが紹介された。その経験から、「社会的課題だけでなく、科学的課題における人

論の中で、「研究者が入ると、課題解決にスピード感がなくなるのではないか」という意見や、「企業で課題解決型プロジェクトを実施する際には、研究者を参画させない場合が多いのではないか。しかし、大学・研究機関が実施する場合には、やはり研究のピースも含めて実施しようとしていると思う」という指摘があった。

論点②は「人社系が不要な課題解決型プロジェクトとは何か？」であった。これは、逆の例を考えることで、人社系の必要性が見えるのではないかという趣旨であった。「実際に課題解決型プロジェクトは人社系以外の研究者が取り組んでいるのか？」「人社系研究者の参画が成功に寄与しない、むしろ失敗を導くケースとはどのようなものか？」という問いについて議論した（図8）。

論点②人社系が不要な課題解決型プロジェクトとは何か？

1) 「人社系は必要か？」と問うならば、課題解決型プロジェクトは人社系以外が取り組んでいるものか？
 2) 「人社系」が不要な課題解決型プロジェクトとはどのようなものか？
 →「人社系」の参画が成功に寄与しない、むしろ失敗を導くケースはどのようなものか？

社会課題の解決には、研究者である方実務家である方に限らず、その「社会」に関わっている人の参画が必要であり、そこには人社系が必要ではないかと考えます。

不勉強なのですが、例えば、COIにおける人社系研究者が関与されているケースはどのくらいあるのでしょうか

特定のディシプリンでのみ利用される方法論の開発とか？

医療系の課題解決であれば多くは人社系が入らない方がよさそうです。むしろ、健康寿命延伸などがテーマとなると意味になると思われます。

純粋に科学課題の解決を理系だけで進めつつも、社会実装には、社会を対象とした研究者が必要だと（私個人的には）感じています。

多くの社会課題解決型プロジェクトは、どこかの段階で人社系が必要になることが多いと考えられる（自動運転の実用化、途上国の水資源の改善など）。

最終的には必要だと思います。が、段階として、例えば、初期の概念開発を免けた発想をしたい時には外れていてもらう？

資料出典：社会科学研究推進センターワークショップグループ「テーマ「課題解決型プロジェクト（40周年）」に必要か？」

図 8

まず、事前のメールでの「実務家との協力で十分ではないか」という意見を受けて、「プロジェクトで得た知見を実際に実装してあまねく広く使える形にするためには、抽象化・一般化する必要がある、そこにはやはり研究者の学術的な部分が必要ではないか」という意見が出た。

次に、プロジェクトのステージによる人社系研究者の必要性について議論した。「自動運転の初期の技術は理系で開発されるが、実装には人社系研究者が入ってくる余地がある」「自由な発想を促すときは、ある程度、実装時の法律

等を考えない段階も必要ではないか」など、初期段階では人社系研究者が入らない部分もあるかもしれないという意見があった。一方、「講演で言及されたように、最初から人社系研究者がいないと後で困る場合もあり、ケースによるのでは」という指摘もあり、意見が分かれた。また、「医療系の課題解決には人社系研究者が入らない方がまとまるのではないか」という意見もあった。

さらに、人社系研究のスピード感と課題解決の関係について議論が続いた。「人社系のスピード感は少しゆっくりである。コロナウイルス流行のような、科学的にも不確実性が大きい喫緊の課題の最初期には向かないのかもしれない」という意見に対し、「都市のロックダウンや移動制限を検討する際に、人の命の重要性を考える時点で理系だけの問題ではない。緊急事態における対応においても、歴史的な事実から情報提供や示唆ができるので、人社系も最初期から関わったほうが良い」という意見があった。

加えて、「実際に（実務家ではなく）人社系研究者が加わることでプロジェクトが成功した事例にはどのようなものがあるのか」という疑問に対し、琉球大学の「水の環でつなげる南の島のくらしプロジェクト」の紹介があった。このプロジェクトは当初は理系研究者のみで実施していたが、実際に水をきれいにしてくためには、地元の人と一緒に、彼らの理解を得つつ進めてゆく必要があり、もともと地元の人と協力して活動していた法学、人文学、人類学の研究者が加わっていった、という経緯が紹介された。

論点③は「人社系はどのような課題解決に対して、どのような役割を担いうるか？」であったが、参加者がオンラインホワイトボードに意見を記載したところで終了時間となり、議論はできなかった（図9）。

最後は時間切れとなってしまったが、全体を通して、人社系研究の課題解決型プロジェクトへの関わりを、事例を交えつつ具体性をもって議論することができた。

論点③ 人社系はどのような課題解決に対して、どのような役割を担うのか？

- 1) 人文・社会科学の学問的知見が必要となる課題とは何か？
- 2) 人文・社会科学が学問として果たす役割は何か？
- 3) 人文・社会科学との共働により生じる価値・利点とは何か？

・人社系が課題解決に寄与する側面：人社系の研究がもたらす「技術」が貢献する？→課題を解決するフェーズで

1) 学問的知見はほとんどの社会課題において必要になると考えます。
2) 人文系は価値を創造・提供する学問であると最近感じます。社会科学はもう少し活用しやすいスキルを多く提供できる学問であると感じます

1) 例えば、環境に排出されるCO2を減らすという課題で経済によるプロジェクトではリサイクル技術の開発となるのが、人社系が人々を巻き込んでCO2を出さないライフスタイルという課題ができるかもしれません

2)、3) 人社系の役割としては素早い適応性を挙げたいところだと思います。ただ情報に入ってもう方が良いのが、環境で悩んでいる企業や自治体にお手伝できるかはプロジェクトの性質によるかと感じます。

解決する課題：その学問領域が起す課題。社会に一番近いのが、人社系。実務家との違いは、考える余地や方向性を与えてくれる

福祉の研究対象がややもすれば現象を「現象化」しがちであるのに対し、人文・社会科学の研究対象は、その社会という「現象」を対象としていることから、より現象に近い側面が人文・社会科学の利点と想う。

3) 協働により生じる価値・利点は新しい何か（解決方法、研究成果、研究テーマなど）が生まれること

福祉社会を考えると、福祉の時間感覚よりも、より「長い」時間感覚の人文・社会科学の方が合っているのかもしれない（感謝です）

人社系研究者の役割は「課題解決」に最先端の「知」を導入するとともに、解決の過程を「知」にフィードバックすることかもしれない。

回答になっていないのですが、地球研のプロジェクトには福祉系主導が多いです。特に人文系の研究者の方は、課題解決型プロジェクトを「主導」するモチベーションがどういるところにあるんでしょうか？

図 9

グループ 10

リーダー：

森本 行人（筑波大学 URA 研究戦略推進室 URA）

サブリーダー：

和田 肖子（北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション URA）

発表内容

（森本）グループ 10 については、立候補を募りましたところ、学習院大学の佐藤真さんが手を挙げてくれました。それでは佐藤さん、どうぞよろしくお願いします。

（佐藤）限られた時間でのディスカッションであったため、この報告では、グループディスカッションで出た意見と、発表者からの観点で報告事項をまとめました。

グループ 10 では、課題解決型プロジェクトの成功に人社系が必要かどうかという視点から、グループ 10 の参加者には事前課題を作成し、それを行っていただいた上で当日ディスカッションの中で、「人社系」、「理系」の強み弱み

を整理しました。

さらにディスカッションを進めて、課題解決型プロジェクトの成功に人社系は必要であるというメンバー全員の共通認識のもと、どうやって課題解決プロジェクトに関わる人社系研究者を増やせばいいか、そして、学際研究のチームにおける URA の役割について話し合いを行いました。

●学際研究のチームにおける URA の役割

まとめのスライドを図 10 に示します。学際研究のチームにおける URA の役割のひとつが、URA が学際研究の言い出しっぺ、取っ掛かり役になるということです。そして二点目は一点目と関連しますが、URA が学際テーマを設定してみるということも重要な役割であると考えました。研究者は、自身の研究分野についてはとても詳しく造詣が深い反面、いざ学際研究のプロジェクトの事業計画書を書く際には、自身の研究領域を超えた事業となるため、専門分野以外の内容を展開するのが難しく、採択に至るには難しい内容になってしまう場合があります。おそらく、自分の研究の中で学際的なテーマを持っていないと、なかなか学際研究を企画したり、融合的な分野を作ったりすることが難しいのですが、その間を埋めるのが、URA の役割と言えます。

また、URA が研究者を炊きつける役として、大型外部資金の応募段階から人社系のメンバーも組み込むことも重要です。大型の外部資金はどうしても理系の分野に多いので、応募の段階から人社系の分野の研究者を組み込むということが、URA の重要な役割でしょう（図 10）。

●研究交流の場の重要性

最近よく 100 人論文という研究交流の場の形成の話聞きます。100 人論文とは、京都大学が考案した研究交流手法で、研究テーマや、これから研究になるかもしれない芽を 100 近く掲示する展示企画です。研究者を含む参加者は掲示に対して無記名で意見を投稿できます。分野を越えた本音の意見交換を行い、対話・研鑽の機会となっています。詳細は、ウェブサイト

テーマ：学際研究のチーミングにおけるURAの役割

- ・ URAが学際研究の言い出しっぺになる
- ・ URAが学際テーマを設定する
- ・ URAが先生をたき付ける
- ・ 大型外部資金応募時に人社の研究者を組み込む
- ・ 100人論文から共同研究を生む

個人的な関心

- ・ 課題解決、社会実装プロジェクトにおける研究者の引き際とは？社会実装まで研究者が主導するのか？？社会実装活動は研究時間なのか？？

図 10

(<http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/project/kyoto-u-100-papers/>)を確認していただければと思いますが、グループ10には、100人論文を企画・運営した方がおられて、事例紹介を聞くことができました。その事例では、100人論文を実施して数年目のため、学際研究の形成はこれからだそうです。事業の効果として、異なった分野の研究者間の意見交換や、個人的な共同研究が生まれているということでした。また、共同研究というと理系にスポットライトが当たりがちですが、研究交流の場では、人社系の研究のほうがいっぱいコメントがつきやすく、幅広い研究分野の研究者の関心が集まるそうです。理系の研究はすぐには理解しにくいのかコメントがつきにくいそうでした。つまり、研究交流の場では、人社系のほうが、理系に比べて関心を集めやすい、連携の可能性を大きく持っていると言えるのではないのでしょうか。

このような分野を超えた研究者の交流の場を作っていくのも、URA等研究支援者に期待される役割であると思います。

●研究プロジェクトの社会実装とは

現在、科研費以外の研究費で大きな予算を取ろうとすると、課題解決や、社会実装等が求められます。研究者がどこまでやるべきなのか疑問を感じる参加者もいましたが、社会実装まで研究者がやるべきなのか、そして、そのプロジェクトマネジメントまでも研究者がやるべきなのか、社会実装の活動は、どこまでが研究に該当するのか、議論は絶えませんでした。

【ディスカッションの概要】

●グループメンバーについて

グループ10については、北は北海道、南は沖縄まで様々な大学から参加しているメンバーで構成され、属性も大学教員、職員、URAと多様であった。チームリーダーは筑波大学の森本行人さんに務めていただき、「課題解決型プロジェクトの成功に人社系が必要か」という議題でディスカッションを行った。

●ディスカッションのテーマについての検討

「課題解決型プロジェクトの成功に人社系は必要か」というテーマはかなり広義的に解釈できる内容であるため、ディスカッションについていくつか段階的な議題を設定した。

一つは、「成功」とはなにか。採択されることが成功なのか、あるいは、チームングして申請まで持っていければ成功なのか。そして、「人社系」とはどの分野を指しているのか。最後に、「必要か」という問いかけは、誰になにを問いかけているのか。人社系の人材なのか、要素なのか。この観点から、議題をブレイクダウンして検討していった。

●ディスカッションの場の形成

ディスカッションの進め方として、メンバーがアイデアを出しやすくするため、否定的な発言は避け、「いいね」、「すごい」、「すばらしい」というような賛辞を惜しみなく行うようにした。直感的な意見や、他者の意見の賛

同、その意見を広げていくことも推奨し、メンバーが発言しやすく、様々なアイデアをディスカッションしやすい場づくりを行った。

●課題解決型プロジェクトの成功とは

なにをもって成功とするか、メンバーの意見では、人社系の研究者が参画したチームができるということ、例えば「チーミング」を成功としてはどうか等の意見があった。事業申請し、採択に至るためには知り合ってチームを作ることが必要となる。また、チームができれば、外部資金申請以外でも研究を進めることが可能となる。

次に、「チーミングに関してどのような問題点があるか」話し合ったところ、研究者個々人では、「誰」や「どの分野」が連携可能であったり共通点を持っていたりするかわからない場合が多いのではないかという意見があった。その課題を解決するためには、研究者が出会う場が重要であるということ、そしてプロジェクトに参画してくれる研究者を増やすことが効果的ではないかという議論になった。これらの意見から、チーミングを行うには「課題解決型プロジェクトに関わる人社系の研究者を増やす」ことが必要ではないかという提案が挙がった。

一方、課題解決型プロジェクトの成功については、当初設定した課題をきちんと解決できているか、社会実装できているかが重要であるという意見もあった。チーミングの際に人社系研究者が必要かというよりも、「社会実装のために人社系が必要である」という観点、つまり研究成果が社会実装できているか、課題解決できているかという際に人社系が必要なのではないかと示唆された。この観点はメンバーの関心を集め、社会実装の時点でようやく人社系の研究者が参画することの問題点も議論された。人社系研究者が最適な形で社会実装のプロジェクトに参画できるには、「URAのような全体を俯瞰した視点で提案できる存在が重要である」という提言もあった。

なぜ、課題解決型プロジェクトが理想に近づくことができないのかということについて、一つは「人社系の研究者を知らない、出会えない（チーミング）」ということと、そしてもう一つは「人社系の研究者が参画するタイミ

ングが適切でない」であることに対して、「全体的な視点から、研究者を巻き込める人材が必要である」という議論がなされた。

以上のことを踏まえた上で、課題解決型プロジェクトの理想に近づけないのはなぜかということ掘り下げ、そのために人社系がどのように必要かという観点でディスカッションを深めることとした。

●人社系と理系の強み・弱みとは

人社系の必要性を整理するため、事前課題で行った「人社系と理系の強み・弱み」分析について、さらにメンバーの考えを付箋に書いてデジタルホワイトボードに書き出した（図 11）。

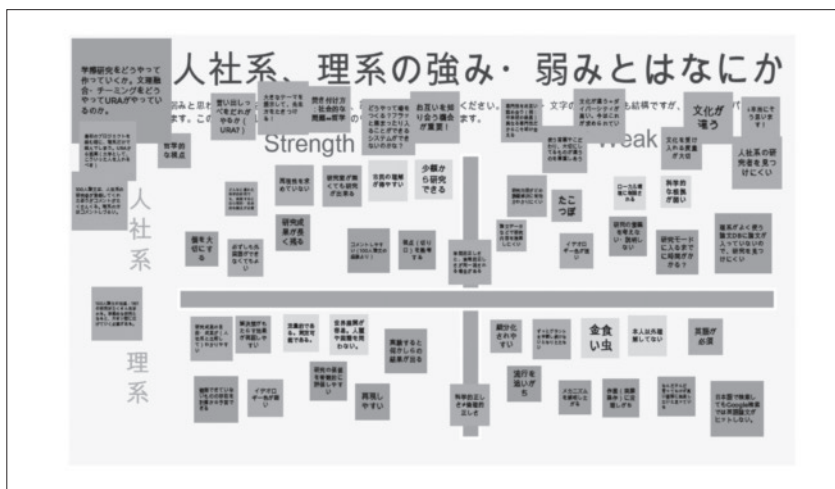


図 11

メンバーからの発言では、それぞれの強みで弱みを補えないか、例えば理系の弱みを人社系が補完することでプロジェクトを成功に導けないかということ、そして、人社系の弱みとして「科学的根拠が弱い」というのは、理系は再現性を求められるが、人社系は再現性を求められることが少ないということに起因しているのではないかという指摘があった。また、最初から人社系の研究者がアサインされないという意見もあり、これは前のディスカッ

ションとも重なる点であった。

●文理融合のためになにが必要か

なぜ最初から文理で一緒にプロジェクト形成できないか、ということについては、それぞれの文化が異なっていて互いに交流しにくい点が多いのではないかと指摘があった。文系からみると理系は専門語が多く難解に聞こえ、理系からみると文系の研究者は気難しいイメージというようなことがあり、例えば Speculate は良いけれど、Suggestion はダメなど、単語一つとってもそれぞれの分野で使われ方が異なる場合がある。

文化が違うということについても、様々な発言が挙がった。文化の違いがあるということは、ダイバーシティであると言えるが、早くチームングを行おうとすると均質的な人たちのほうがやりやすいことは現実的にある。本来は、多様なメンバーによって様々な観点から検討を行う方が課題解決には効果的なはずであるが、チームングの難しさがハードルになっている可能性があるのではないだろうかという意見もあった。

●尊重しあい交わる場の重要性

中学校の教育者として長いキャリアを持つメンバーからは、専門をお互い認めていくことの重要性を示唆された。例えば、教育現場で連携が行われる土壌として、職員室のような顔を合わせる場があることの必要性について、そして別の視点から、政策についてもエビデンスベーストな理系の観点は必要であるし、様々な目線を持って課題解決を行うことは、今後より一層求められることであると、メンバー全員の意見が一致した。また、ラーニングコモンズのような〇〇コモンズ、例えば URA が定期的にいつも何かしら研究に関するイベントを行っている場を作る等、研究者が気軽に立ち寄れるシステムや場があればいい、そういう場があれば、早い段階で課題解決型プロジェクトに参画できる研究者が増えるのではという議論に発展した。

●研究交流を産む場をどうやって作るか

今までのディスカッションを踏まえ、このグループでは、「課題解決型プロジェクト（学際研究）をどう作っていくか」「チームングのために URA 等スタッフがどう関わるか」という観点から、研究者交流の場づくりについて関心が集まった。

例えば、大きな学際テーマとして脳科学や認知科学を提示し、その成果が、法律や哲学の観点からみて社会にどのような影響を与えるのかといったことを研究者に投げかけてみるなどの提案があった。そのようなテーマ設定や、法律や哲学の研究者を巻き込むのは誰か、言い出しっぱは URA がやるべき、という意見があった。

また、研究者を奮起させるテーマとしては二つの意見があり、一つは「SDGs のようなプラクティカルな社会的問題」、もう一つは全く正反対に「哲学的基礎科学」のようなすぐに何か役には立たないけれども根源的なものが考えられるとの示唆があった。

●多様な研究者が出会う「100 人論文」

研究者交流のための施策として、実際に所属組織で 100 人論文を企画・運営したメンバーから情報提供があり、参考事例としてグループ一同の強い関心を集めていた。

一般的に共同研究を組む場合には、理系のほうが具体的で連携しやすく、人社系は難しいといった印象があるが、100 人論文では、人社系の研究内容の方がたくさんコメントを集めていて、理系の方にはコメントしにくいと言う傾向があり、共同研究と交流では逆の現象があって興味深いという話だった。難解で長い説明を解消するには、端的にわかりやすく伝えてもらうよう文字数制限を行うなどの工夫が合っても良いかもしれないとの提案もあった。

また、100 人論文を実施した成果については、一対一の共同研究が多数生まれた実感があり、科研費や民間の研究助成申請等にも繋がった例がいくつかあるが、学際融合研究のような大きなテーマで複数の研究者がチームにな

るにはもう一つステップが必要で、100 人論文の場で出たテーマを展開する活動があったら良いのではないかと考えているということだった。

また、別の参加者からの情報提供として、様々な分野から申請可能な学内グラントの成果発表会を行った際、課題や悩みに対して、別の分野の研究領域だとすでに解決済みの内容があり、早速交流が生まれたそうだ。研究助成の設計として、研究交流が行われる工夫をすることも有意義ではとのことだった。



講 評

東京大学 公共政策大学院・教授 鈴木 一人

皆さんが非常に熱心に、この議論をしていただいた結果として、これだけ長い報告になったということは、この文理融合、学際研究、超学際、トランスサイエンスということに関する皆さんの関心がそれだけ強いんだと思うのと同時に、いくら議論しても答えが出ない難しいテーマでもあるんだろうと、皆さんの話をいろいろ聞かせていただいて感じたところです。

いろいろな課題、論点が出されたので、私のほうで何かそれを繰り返したり、まとめて講評したりするのは難しいのですけれども、まず今回皆さんのお話を聞いていて強く感じたのは、やっぱり理系・文系の分断の根深さであり、また、その根深さをどう乗り越えるかというときのツールの少なさだと思いました。こうやればうまくいくという出来合いの手段があまりなくて、例えば飲み会をやって、一緒に議論を尽くすというような、アナログなやり方しか実は解決方法はないんだろうなと感じさせられるところがありました。

私自身、一人文理融合みたいところがあって、理系の先生方と一緒に仕事をすることは非常に多いのですけれども、それでも考え方は皆千差万別で、理系と言っても、例えば工学系の先生と理学系の先生と医学系の先生では、全く考え方が違いますし、同じようなモードでこちらが政治学という立場で話をしても、受け止め方はそれぞれ違うので、一緒に働くということの難しさを、日々痛感しています。

その中でも重要なのが、お互いに違うんだということをリスペクトすることだと思います。私がしばしばやりにくいと思うのが、理系の先生が、その理系のやり方を文系に合わせさせようとするときです。こうでなくてはならない

みたいなものが前提に立ってしまうと、非常にやりにくいと感じるときがあります。

逆に、そっちはそうなんだよね、こっちはこうなんだよねという、それなりのお互いのフィールドを認めつつ、でも一緒にやれるところはどこかを探していく、そういうことが結構重要なかなと思ってます。その点では、先ほどグループ8の中川さんからのご報告で整理されていたことって、すごく有用だなと感じました。

それ以上にやっぱり難しいなと思うのは、「何のために」この研究をやるのかというときに、文系の中でも、政治学、法学、経済学、その他もろもろの分野があって、それぞれ何のために、何を目指してこの研究をやっているのかということは、個々人のレベルで違うという点です。社会問題を解決することが文系の目的かと言われれば、そうでない文系の研究もいくらでもあるわけで、文系というくくり自体に限界がある。そういう意味では、今日何人かの方がおっしゃっていましたが、全員が文理融合することは多分無理で、どういう分野で、どういう研究目標で、研究者としてどういうアイデンティティを持っているのかという、属人的な部分で文理融合ができる人が、まずは必要なのだろうと思います。そして、そういう人を見つけるのがURAの仕事の一つなのではないかなと、今日のお話を聞いてすごく感じたところです。

先ほどグループ10の方から、社会実装を研究者がやるべきかというご質問がありましたけれども、文理融合をやっていかうという意識を持っている人たちは、おそらく社会実装までついていける人たちなんだろうと思います。例えば、AI研究では、人間とは何かということに関わる哲学者も文理融合の世界に関わるようになってきている。このフォーラムの講演の部でも、北海道大学人間知・脳・AI研究教育センターの田口先生がお話しされていました。かといって、じゃあ哲学者が常にAIの社会実装までおつき合いするのかというと、それは違うと思います。なので、どういう目的を持っているのかというところ、融合研究それ自身が研究者にとっての価値になるのかどうかという点で、その研究者が社会実装までコミットするかが決まってくるのではないかと思います。ですので、研究者は社会実装までコミットしなければいけないとい

うのではなくて、どちらかというと「この指止まれ」というか、文理融合が研究の目的に合致していく人が関与していくべきであって、関与するなら研究者も社会実装まで関与するというルールないしパターンを作る必要があるのではないかと考えています。

こうした中、今日の議論を一通り聞いて、やっぱり気になったのが、ちょっとメタな話になりますけれども、文理融合自体は、手段なのか目的なのかというところです。今回はそれが目的になっているわけですね。文理融合するにはどうしたらいいかという議論を今やっているわけですが、しかし私自身、自分が文と理を掛け持ちするような研究をやっているのは、あくまでも手段だと思っていて、やっぱり文理融合は手段であるべきだと思うのです。その先に、例えば社会問題の解決とか、何らかの真理の発見だとか、文理が一緒になってやることによって、この問題が解決する、つまり、何かどこかに出口がある——そのための手段としての文理融合なのではないかと考えています。

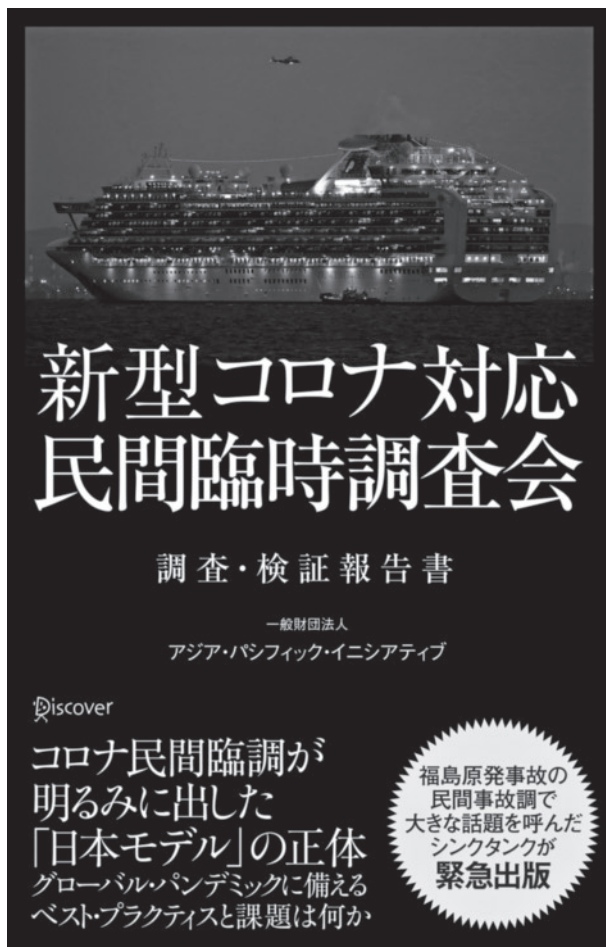
ただし、そこですごく難しくなってくるのが、研究者はみんな手段と目的を自己完結させているということです。自分はこういうことをやりたい、だからこれをやる、私はこういうことを知りたい、だから政治学をやる、私はこういうことを実現したい、だから何々工学をやる——こういうふうにして、目的と手段は、研究者の中で自己完結しているので、じゃあその自己完結している研究者たちを、文理融合を手段として、ある問題を解決するためにつなげていく、これがURAの役割なのかなと今日強く感じました。研究者の皆さんが共有している社会目標は何なのかを見つけ出し、そしてそれをぐるっと取り囲むような問題設定をして、それに関わるさまざまな分野の研究者を目利きするというのが、おそらくURAの仕事なんだろうなというふうに思います。私自身は、研究者という立場でいると、政治学の先生が他に何をやっていて、どんなことを目指しているか、どういう社会的な目標を持っているか、研究者のアウトプットを、どこにどういう方向に向けているのかというのは、政治学というコミュニティの中では、ある程度わかります。ところが、経済学で、哲学で誰が何をやっているかと聞かれると、もうさっぱりわからないわけです。それが理系になれば、さらにわからないです。

たまたま私は、宇宙政策についてやっているの、宇宙に関わる分野の人は、知らないわけではないのですけれども、ただやっぱりそういうことをマッピングする仕事は、おそらく URA の仕事なんだろうなというのを、今日、話を聞いていて強く思った次第です。

文理融合という言葉がここまで広く使われる言葉になって、科学技術基本法も変わって、新しいプロジェクトとして学際研究が重視されるようになってきたのは、そうでないと解決しない問題が増えてきたからだと思います。しかし、課題解決型として出されるテーマに対して、じゃあ誰が適任なのか——文理融合に向いていると言うとちょっと語弊があるかもしれませんが——、どういう先生方をピックアップしてチームを作ればそこにケミストリーが発生するか、というようなことが重要になるかなと思っています。

開会の挨拶で申し上げた『新型コロナ対応・民間臨時調査会 調査・検証報告書』についてですけれども、この調査は、アジア・パシフィック・イニシアチブ（API）というシンクタンクが主導して進められました。API 理事長の船橋洋一さんがプロデューサー役として人を集めてきて、いろいろなリソースを用意してインタビューしました。役職は当時ですけれども、安倍総理から始まって、加藤厚労大臣から、西村経済再生担当大臣から、いろいろな人たちとヒアリングしました。こういうものは船橋洋一さんでないとできないという、ちょっと特殊なケースではありますが、ただここから学べることがあります。それは何かというと、やっぱり重要なのは人なのですよ。つまり、チームとしてやれる人たちがどういう研究者で、コミットしてくれる人は誰で、そしてそういう人たちがどういう能力を持っているのか、どういうスキルセットを持っているのかということを把握した上で、じゃあこの人たちを集めれば、こんなプロジェクトができるというイメージが船橋さんの中にあってプロデュースをしたのだと思います。それは、例えば映画を作ろうと思って、ではこの役には誰がいいというキャスティングをやって、そのためのお金を集めてきて、映画を作るというのと、多分似ていると思います。だから文理融合のプロジェクトというのをやっていくためには、そういうプロデューサー役が必要で、恐らくそのプロデューサーの仕事に一番適しているというか、その役を担うのが

URAの方々なんだろうなと思った次第です。ですので、私の話がどの程度役に立つのかわかりませんが、今日皆さんの話を聞いて、また自分の経験に照らしてみても今日の話をまとめてみると、こんな感じになるのかなということで、私のコメントとさせていただきます。ありがとうございました。



一般財団法人 アジア・パシフィック・イニシアティブ
『新型コロナ対応 民間臨時調査会 調査・検証報告書』
ディスカヴァー・トゥエンティワン刊

petari から

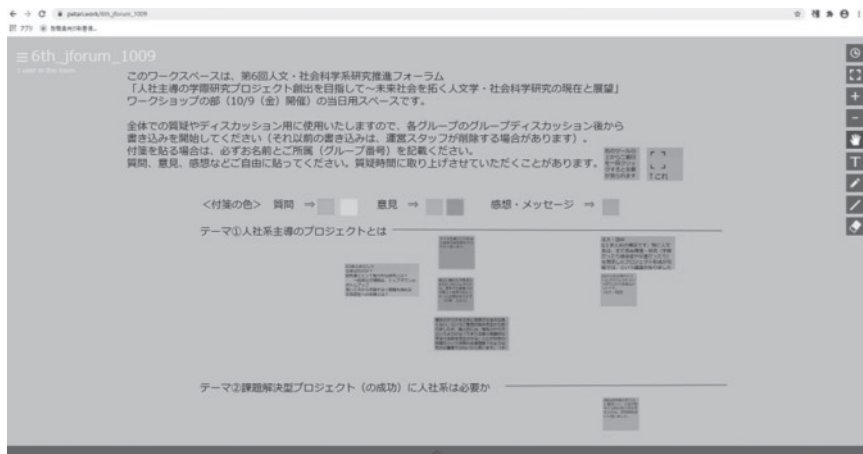
Q：理系のやり方を文系に適用させるのは良くない、というご意見が鈴木先生からありましたが、個人的には、理系のやり方というよりは「できうる限り客観的な手法で法則を定立させる」ことが科学の目標だという学問の共通理解？のようなものは重要ではないかと思います（それがないと、文系研究もすたれていってしまうのでは？という気がします）。

鈴木 一人 — 「科学」というのは客観的な法則で成立させるというのが目標なのだから、文理問わず共通理解ではないのかというご意見だと思います。それは確かにそうなのですが、例えば、理系では実験によって客観性を担保することになりますが、社会科学では実験ができないのです。実験をやらないとエビデンスが取れないという考え方と、社会科学とでは、全く話が合わないんです。つまり、何が科学かということ自体、分野によって違いがあり、自然科学、社会科学、人文科学の間で、客観的手法と言っても、じゃあ何をもって客観的なのかという定義がとても難しい。それを言い始めると神学論争で終わってしまうので、やめたほうがいいというのが私のコメントです。

〈参加者からの意見・感想等〉

- ・プロジェクトの主体はだれかを考える必要がある。
- ・研究者にとって魅力的な研究とはという点から考えると、自然な文理融合がベストとなる。
- ・研究者を若手の頃から支援すると、研究者と研究支援者の距離を縮めることにつながる。文系の大学院生への支援を考えることも重要。
- ・テーマ主導だと、人社系の研究者も入りやすい。
- ・意志に関わらず巻き込まれたプロジェクトには、理系でも動機づけが弱くて成果が出にくかった経験がある。
- ・グループ1の「人社主導のドリームプロジェクト」という切り口が大変面白かった。

- ・グループ8が、研究者の在り方に着目して、人社が関与するプロジェクトの在り方を考えるのは、非常に興味深い。



登壇者プロフィール

(敬称略。所属、職位等はフォーラム開催時のものです)

●近藤 康久 (こんどう やすひさ)

総合地球環境学研究所・准教授。専門は考古学、地理情報学、オープンサイエンス論。現在、同研究所のコアプロジェクト「環境社会課題のオープンチームサイエンスにおける情報非対称性の軽減」のリーダーを務める。

●城山 英明 (しろやま ひであき)

東京大学 公共政策大学院、大学院法学政治学研究科・教授／未来ビジョン研究センター・副センター長。現在、文部科学省 科学技術・学術審議会学術分科会 人文学・社会科学特別委員会の主査として、人社系研究を軸とした公募型プロジェクト事業の設立に取り組む。専門は、行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。

●南 了太 (みなみ りょうた)

京都精華大学人文学部・准教授（兼 京都大学産官学連携本部 研究員）。専門は産官学連携・社会学。これまで、同志社大学や京都大学で人社系産官学連携の推進や組織対組織の産官学連携、大学間連携に従事し、現職。

●高橋 そよ (たかはし そよ)

琉球大学人文社会学部琉球アジア文化学科・准教授。博士（人間・環境学）。専門は生態人類学、環境民俗学。京都大学大学院人間・環境学研究科修了後、米国・東西センターの客員研究員、国際 NGO のプログラムオフィサー、琉球大学の URA などを経て、現職。

●田口 茂 (たぐち しげる)

北海道大学 大学院文学研究院・教授。人間知・脳・AI 研究教育センターの初代センター長として、人文社会科学・神経科学・人工知能の知が深く交差

する文理融合型の学際的研究・教育に取り組む。研究分野は、西洋近現代哲学（特に現象学）、意識の学際的研究、近代日本哲学。

●堂目 卓生（どうめ たくお）

大阪大学総長補佐、経済学研究科・教授。専門は、経済学史、経済思想。アダム・スミスの研究で、サントリー学芸賞を受賞。紫綬褒章受章（2019）。2018年より、社会ソリューションイニシアティブ（SSI）長として、社会課題に向き合い、未来社会を構想する取組を進めている。

●山内 太郎（やまうち たろう）

北海道大学 大学院保健科学研究院・教授。現在クロスアポイントメント制度で、総合地球環境学研究所・教授として、「サニテーション価値連鎖の提案—地域のヒトによりそうサニテーションのデザイン」のプロジェクトリーダーを務める。専門は、人類生態学、国際保健学。

●鈴木 一人（すずき かずと）

東京大学 公共政策大学院・教授（2020年10月1日～。9月30日まで北海道大学 公共政策学連携研究部・教授）。国際政治・国際関係論と科学技術を専門とし、大量破壊兵器不拡散、輸出管理、宇宙政策、科学技術と安全保障など、研究と実務の両方にかかわっている。内閣府 宇宙政策委員会宇宙安全保障部会メンバー。日本安全保障貿易学会会長。

Ⅲ アンケート結果

本フォーラムでは、講演の部、ワークショップの部の閉会後にそれぞれ参加者に対してアンケートを送付した。回答結果について、今後のフォーラムの開催のために参考となる等、参加者と情報共有すべきであると主催者側で判断した集計結果・自由記述の意見・感想について、以下に掲載する。なお、自由記述での回答は、誤字の修正等の編集を加えている。

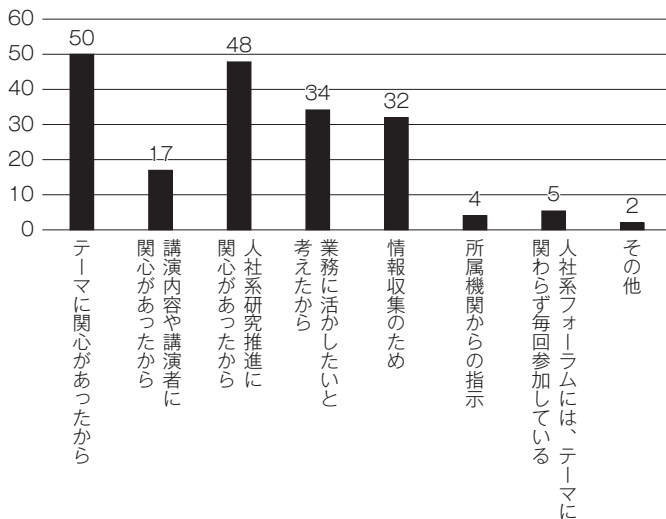
1) 講演（10月3日開催）

■アンケート配布数（＝ウェビナー参加者数） 155

■回答数 66 ■回答率 42.26%

質問 1. フォーラムに参加した理由（複数選択可）

テーマに関心があったから	50
講演内容や講演者に関心があったから	17
人社系研究推進に関心があったから	48
業務に活かしたいと考えたから	34
情報収集のため	32
所属機関からの指示	4
人社系フォーラムには、テーマに関わらず毎回参加している	5
その他	2



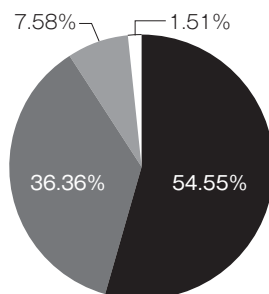
〈理由の詳細や補足（自由記述）〉

- 文理融合に興味があり、一度話を聞いてみたいと思っていた。
- 日本における人文・社会科学系の研究が理工医学系におけるそれと比してもっと国際競争力をつけるにはどうすればいいのを知りたかった。
- 1970-1980年代に行われた類似の取り組みからどの程度進化しているか、興味がある。
- 各大学の動きや今後の計画を知りたかった。

質問 2. フォーラムの感想

a) イベント全体について（総合評価）

■満足	36
■やや満足	24
■ふつう・どちらでもない	5
□やや不満	1
■不満	0



〈意見・感想（自由記述）〉

- 初めての試みで難しい中、スムーズかつ細部まで配慮した準備、構成、進行でした。
- こういった企画への参加は初めてでありましたが、各研究者の先生方の取り組みを通じ、理解を深めることができました。
- 人社系フォーラムに参加したのが初めてですので、何かと比較できるわけではありませんが、人社系が考える異分野融合や学際研究というものが少し理解できた。
- 基調講演と事例紹介の構成のバランスがとてもよかったと思いました。
- 初めてこのテーマでの参加でしたが、いつもなかなか聞くことができない方ばかりの話でしたので、とても良かったです。
- 現在進行中の研究企画によく参考になった。
- どなたの講演も大変有意義な内容だったと思います。プロジェクトの進め方や考え方のいろはとしてはもちろん、URA 職のキャリアのあり方を考える

にも勉強になりました。ありがとうございました。

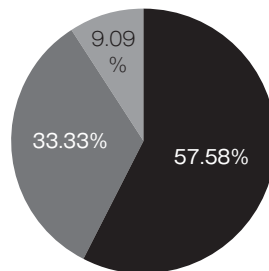
■人文社会系の共同研究、さらには理系研究者を交えた共同研究は、あまり慣習としてなかったと思うので、このように体系的に、さらに事例を入れて説明いただいて、よく分かりました。

■1日で得られる知見が多く、事例も他大学にも非常に参考となるものばかりで参加費無料とは思えないほど有意義でした。

■講演者に共通する課題があるのがわかった。

b) 講演：第1部 基調講演について

■満足	38
■やや満足	22
■ふつう・どちらでもない	6
□やや不満	0
■不満	0



〈意見・感想（自由記述）〉

■非常に興味深い事例が紹介されていました。

■順番もとてもよく、2名の先生の内容も異なっており、大変面白かったです。

■こういった企画への参加は初めてでありましたが、各研究者の先生方の取り組みを通じ、理解を深めることができました。

■人社系のプロジェクトというものが手間や時間が掛かることが理解できた。

■近藤先生の内容は、分野毎の価値観の相異（に関する調査結果）、オープンサイエンスに関するメソッド、直面するジレンマ等、自身の活動に刺激を与えてくれる内容が多かった。城山先生の内容は、ご自身の関わられた経験に基づき、日本における人文社会系の取り組みに関するコンテキスト、そして今後の方向性が理解できた。

■学際研究の進め方が具体的でわかりやすかった。

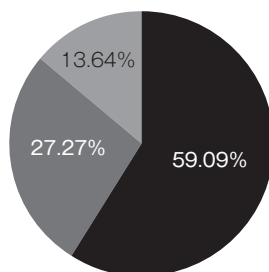
■城山先生の人社系ファンドの設計側からのお話を聞けてとても参考になりました。JSPSの人文・社会科学振興プロジェクト研究事業（2003-）で、トッ

ブダウンの「領域」とボトムアップの「グループ」、その間をつなぐ「プロジェクト」という設計がとても先進的と感じましたが、わたしの所属機関でも、ボトムアップ型の研究プロジェクトを機関としてどう統合して成果を蓄積・展開するか、という部分でずっと試行錯誤が続いています。ここの部分のご苦労や工夫点などもっとお伺いしたいなと思いました。

- 学際分野の研究のポイントや、分野ごとの「環境」に対する視点の違いなどが参考になりました。
- 文系、理系、どちらかがリードするかどうかではなく、融合した研究が必要という視点で、課題意識が高かった。
- 学際的研究が求められている社会的・歴史的背景がよく分かりました。
- 講師から自分の知りたい情報を得ることができた上、業務に活かす方法を考えることができた。
- 非常に掘り下げられた豊かな内容だった。メモを取りながら真剣に聞かせていただいた。

c) 講演：第2部 事例紹介について

■満足	39
■やや満足	18
■ふつう・どちらでもない	9
□やや不満	0
≡不満	0



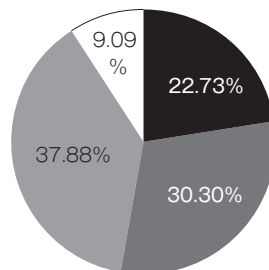
〈意見・感想（自由記述）〉

- 非常に多様な立場や分野からの事例紹介で大変勉強になった。
- プロジェクトにおける理念やコンセプトの設定に注力し、しっかりしたものを持っていることが理解できた。
- 高橋先生の「マンガラ」は次の議論のキーになるようで、大変に興味深かった。
- 各事例から教わることが多く、このような知の体系群の中で、自分にとっての人文社会系の取り組みがどうあるべきか、包括的に考えることができた。

- 人社分野での産官学連携の類型が学べた。
- ステークホルダーの存在や現場など具体例が興味深い。
- 自分の研究分野にも活かすことができそうな考え方があった。
- 非常に勉強になりました。すでに行っていることを例としてあげておられたので、理解が容易になりました。
- テーマに即して具体的事例を詳しく知ることができた。
- まさに今回のテーマ、人社主導の学際研究プロジェクトのよいエッセンスが詰まった内容でした。人社主導プロジェクトを開始する際のよいモデルケースとして他大学で広く活用できる大変貴重な内容と感じました。
- 事例は面白いが、プロセスはあまり説明されていない。
- 人文社会系という学問分野の専門性と、国際貢献の関係を知りたかったが、専門スタッフの配置や使い方の話が多く、現在の自分の立場や取り組みの点からは、あまり参考にならなかった講演があった。
- 地域社会を巻き込む事例に偏っていたように感じました。大手の技術系企業は、技術開発そのものに文系知を入れる必要があります。そういった視点で今回の事例をお聞きすると、レベルと視点の差など、大学との間に距離を感じ連携の相談がしにくくなってしまいます。単に「事例」というのではなく、「事例の内容」にも気を配ると、文理融合研究の幅が広がるのではないかと感じました。

d) 講演：質疑応答部分について

■ 満足	15
■ やや満足	20
■ ふつう・どちらでもない	25
□ やや不満	6
≡ 不満	0



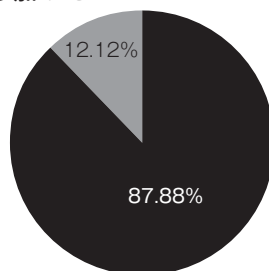
〈意見・感想（自由記述）〉

- 他機関の関心が判り良かったです。

- 質問がもう少しできればよかったが、これ以上は無理、という状況でもあったかと思います。質問についても先生方からチャットでの回答もあり、十分でした。
- こういった企画への参加は初めてでありましたが、各研究者の先生方の取り組みを通じ、他参加者の問題意識を共有していただくことで、更に自身の理解を深めることができました。
- 素晴らしい司会進行のもと、お伺いしたい内容を様々な角度から理解できました。
- 個別の質問もどのようなものがあったか知りたかった。
- 討論の時間は、(次回のワークショップに活きるものであるとしても、今回だけでも)もう少しあってもよかった。
- 時間が足りなかったので仕方ありませんが、もう少し聴衆からの質問が活発になればよかったです。
- 質疑応答の時間をもっととってほしかった。話題提供者同士のディスカッションも聞きたかったし、参加者から寄せられた質問も紹介してほしかった。Q & Aに書きこまれた質問や、回答を十分にフォローする時間がなかった。

質問 3. 次回、同様のイベントがあれば参加したいか

■参加したい	58
■どちらともいえない	8
□参加したくない	0



〈その理由 (自由記述)〉

- 他機関のお話を伺う機会是非常に貴重です。
- 普段から言葉や形にはできず感じていた部分が明確化された会でした。非常

に勉強になった。

- 学際分野、超学際分野の研究において、人社系のプロジェクト参画は大きな課題であり、引き続き、日本全体で意識と学びを高めていく必要があると考えています。
- 人社系プロジェクトは事例が少ないため、できるだけ情報を持っておきたい。
- 今後の新たな情報収集のために参加したい。
- 自分の分野の研究者や所属先の職員だけでなく、多様なバックグラウンドの方達が集まる場なので参加したい。
- 他大学の様子が本学でも参考になる。
- 定期的に最新情報に触れる機会があると、問題意識や業務の質をより高い質で維持できる。
- オンラインは職場にいながら参加でき、わからない内容は別画面で調査するなど、効率的である。
- 人文・社会科学系の研究推進方法についての情報が不足しているので参加したい。
- 人社がメインのイベントは他にないので参加したい。
- 有益な情報を得られたため、継続して参加してみたい。
- 自らの研究プロジェクトの参考になるため参加したい。
- 今回の内容が、今日の人社系研究を取り巻く環境や、人社系研究の強みを感じられる内容で、人社系研究の発展に非常に参考になるものであったためです。次回以降のフォーラムにも期待が膨らみます。
- 自分の業務に関連しており、自己研鑽になる。
- 人社系の研究プロジェクトの事例をお聞きし、業務に活かしたい。
- 内容が自分の業務や関心に合っていて強く興味があること、オンライン開催時の段取りや使用ツールが参考になること。

質問 4. 今後、人文・社会科学系研究推進フォーラムや JINSHA 情報共有会で

取り上げて欲しいテーマ

- URA と研究者、研究者と研究者とのつながりの取り組みについて
- 自然科学系研究者から見た人社系研究参画のおはなし
- 今回の琉球大学水循環プロジェクトのように地方大学の取り組み事例
- 科学技術基本法改定と人社系研究
- 研究成果の論文執筆や投稿について
- 人文・社会科学系の存在意義
- 国・地域によってアカデミズムの歴史が異なることから、求められる役割や流行が相対的に異なるように思います。そういった世界的潮流の中で日本をどう位置づけるのか、といった試みもあればいいかなと思います。
- 人文社会系と産学連携・地域連携について
- 研究戦略を立案する研究マネジメント人材の役割について、その具体例と課題
- 人文・社会科学系 URA の活動報告や業務指針となるようなものを取り上げていただけると助かります。
- 私立大学、公立大学の人社系推進に関する取り組み
- 成果発信（研究 DX に絡めて、デジタルでの成果発信）
- 人文・社会科学系の研究広報
- 医学系との関わりあるテーマについてもっと知りたい。また、完全に人社系ではない研究者の関与の事例について詳しく知りたい。
- 法律・政策系の話題を希望します。
- 研究プロジェクトの「自己評価」の評価
- 大学経営者が必要とする URA
- 異分野連携、特に理工系との連携について

2) ワークショップ（10月9日開催）

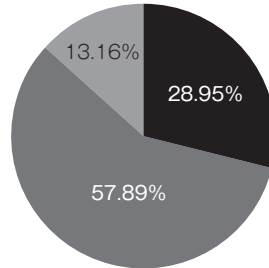
■アンケート配布数 76（※当日欠席者含む）

■回答数 38 ■回答率 50%

質問1 ワークショップの感想

a) 全体について（総合評価）

■満足	11
■やや満足	22
■ふつう・どちらでもない	5
□やや不満	0
■不満	0



〈意見・感想（自由記述）〉

- Zoom だけでなく、他のオンラインツールと組み合わせ、とても有効なオンラインワークショップになっていたと感じました。
- 自身が参加したグループの意見が活発で、他グループの話も議論内容が聞けたことも有益で、いずれも大変興味深く、且つ業務に非常に役立つ内容であった。
- 理系と文系の専門家たちが共通の課題で議論する場は貴重である。課題設定もユニークかつタイムリーだった。主催機関もふさわしいと思った。
- 様々な取り組みを知ることができた。
- 事前のグループワークやテーマ設定等の準備期間を含め、当日のワークショップがスムーズに進行するよう運営側の工夫が随所に現れていた。
- 課題の設定が面白かった。
- 大変勉強になり、また同じ課題を抱える人社系の URA が全国から一同に会した場にいられて、かつ議論ができたのは、孤立しがちな人社系 URA の業務へのモチベーションが上がりました。
- ワークショップとして、もう少し活動の時間があってもよかったかもしれま

せん。

■全体として問題意識が共有されており、有意義でした。

■楽しく進行し、楽しく終了した後も連絡を取り合うグループだった。

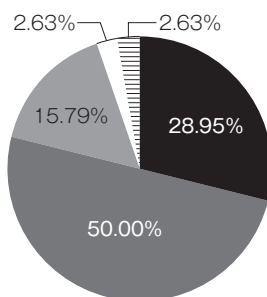
■人文社会系の URA の戦い方をいろいろ学べて良かったです。でも、50 分間という討論時間がやはり短いと感じました。よく練れたグループは事前にメールでかなりのやり取りがあったようです。

■様々な方々の意見を知ることができた上、最後に鈴木一人先生の文理融合に関して今後の指針となるお考えも伺え勉強になりました。

■50 分というグループディスカッションの時間が短すぎて、議論が深まらなかった。

b) グループワーク（ブレイクアウトルーム）

■満足	11
■やや満足	19
■ふつう・どちらでもない	6
□やや不満	1
≡不満	1



〈意見・感想（自由記述）〉

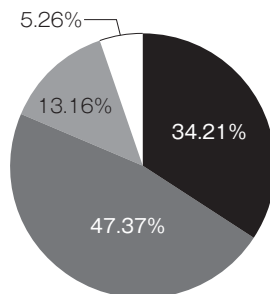
■担当者には、事前での打ち合わせ、当日の課題設定なども行なっていたが、グループメンバーとの（事前も含めた）セッションも、とても良かった。特に、グループワークは、オンラインの状況を上手く活用しながら全員での意見出しが出来ており、いくつかの課題に様々な意見を自由に話し合う時間になっていた。

■ワークショップで実施する内容や議論を事前に深める工夫がなされており、安心して参加できました。また、当日、ファシリテーターの他に、メモ担当の方もいらしたので、話題の可視化ができ、漏れなく話せたように感じました。

- 異なった視点から分野融合の議論ができて勉強になりました。
- 企業の方も参加されており、日常業務では難しい、産と学の両方の視点から
人社主導の異分野融合・産学連携について議論できたのは大変貴重な場でした。
大変感謝しております。
- リラックスした雰囲気ですごく話ができた。
- 研究者目線の議論に終始してしまったところがあり、URA の人が発言しにくかったのではないかと思います。無理やり URA で解決できる方法があるのでは？という意見をだして URA 側の議論にシフトするようにしてみたが、それが必要だったのかどうか分からない。
- 8 名で 50 分だと少し短いような気はするが、雰囲気が良いチームで楽しかった。
- 与えられた時間が短すぎた。テーマを工夫するか、事前の準備を工夫するかしないと有意義にするのが難しい。
- 学際研究において、うまくいかない原因をいろいろ分析できたのは良かったです。ただ、こちらの問題なのですが、科研費申請書のブラッシュアップがピークを迎えており、時期的に十分な準備ができず、議論にうまく参加することができませんでした。
- 少し時間が足りなかったので仕方がなかったのですが、事前にグループワークの手順についての一例もいただけたら、さらに有難く思いました。
- 極端に言えば、人社系の人しかいない中で議論しても方向性は出てしまうのではないかと。人社系の人の中立的な議論を期待。
- グループで主に取り上げられた話題が期待していたものと違っていた。グループリーダーの裁量によって、事前準備しているところとそうでないところがあり、議論の深度がグループによって差があった。
- 議論が発散していました。
- 時間が短く十分な意見交換ができなかった。議題の設定に時間がかかった。

c) 全体討論・講評

■満足	13
■やや満足	18
■ふつう・どちらでもない	5
□やや不満	2
■不満	0



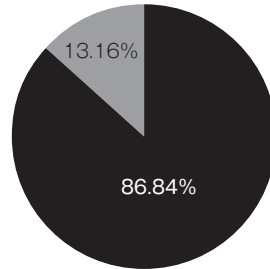
〈意見・感想（自由記述）〉

- 各グループワークの内容共有を、共通フォーマット等で行なってもらえると、さらに良かった。
- 他のチームが面白い話題で話し合っていたらしいことがわかり、もっと知りたくなりました。
- 学際研究の現状をよく理解できた。
- Zoomだけでなく、他のオンラインツールと組み合わせ、全体の議論が見やすかったです。
- 先生方のご指摘、お話が非常に参考となりました。
- 講評いただいたことにより、1日目の講演の内容の理解がより深まった。
- 鈴木先生が各グループの発表の様子を聞きつつ、細かにコメントを入れてくれたので、学生参加者含め良い経験になったと思われる。
- いろいろな考えを聞くことができ、業務に活かせると思った。
- 全体討論の時間が十分とは言えませんでした。
- 報告だけで終わってしまった感がある。
- 他大学の状況をいろいろ知ることができたのは良かったです。ただ、やはりこちらの問題なのですが、これまで、ほとんど人文社会系の研究支援にまだ携わったことが無かったため、知識不足でありました。また、繁忙期で準備をして臨むことができませんでした。
- 全体討論というより、司会の方と3日の話題提供者との討論のようだった。
- 全体として、テーマ設定は悪くなかったものの、個別のグループの視点がや

や研究者然とした視点であり、抽象的であった。URA や教員、資金配分機関が参加しているのであれば、もうすこし構造化した議論が出来たのではないか。

質問 2. 次回、同様のイベントがあれば参加したいか

■参加したい	33
■どちらともいえない	5
□参加したくない	0



〈その理由 (自由記述)〉

- 他機関での問題も共有できてよい。
- 最新の人社系研究推進についての問題点の共有と、その取り組み方について、様々な方の意見を聞く機会、また自身が考える良い機会になった。
- 同じ職種の人たちと現状認識のすり合わせや課題の共有ができ、解決までは行かなくても、業務上のヒントがもらえる。まだ歴史が浅い職種のせいか、今は別大学の URA が競争相手というより、手探りの協力者、伴走者のようで、この熱気は代えがたいものだと思います。
- オンラインであっても現地集合であっても、ぜひ、皆さまといろいろな議論の機会を持ちたいと感じています。
- 学内で人社系の研究力強化等について議論をする相手（職員等）も少ないため、今回のイベントのように考えを深め、遠慮なく愚痴をこぼせる会は大変貴重な場でした。
- 限られた時間での大きなテーマのディスカッションは、その場では消化不良な感じが否めないのですが、その後ああいえばよかったこういえばよかったと自分の中で考えるきっかけになるのがあります。
- 関心の近い方々と関わる素晴らしい機会になったので、次回以降もぜひ参加

したいです。

- 他大学との情報交換やネットワーク作りにとって貴重な場だと思っている。
- これから、所属先の大学でも学際研究支援に取り組んでいこうと考えています。次回はその取り組みについて報告してみたいと思いますし、それに対する意見をいただきたいと思うからです。
- このようなシンポジウムは、業務に役立つ知見が多い。
- 人社系のプロジェクトまでは理解しますが、失礼ながら、人社系の人だけで閉じているように感じられました。それで議論が深まるのでしょうか。

質問 3. フォーラム全体への意見・感想

- グループ毎の準備や議論の内容に工夫があり、勉強になりました。ありがとうございました。
- フォーラムの回数を増やし、他大学の多くの取り組みについて聞いてみたい。
- 今回のイベントは「文理融合」「人社主導」ということについて、議論の方向性が良くなかった。ただ一声でそのような言葉を語っても、一体どういうフェーズでどういった時に、どういう機能をお互いに求めているのか、など、まさに URA や研究者・JSTの方が考えていかなければならないはずなのに、そのような視点に欠けていた。対面でネットワーク構築を目的としたイベントであるならば、今回のような方向性でも良いかもしれないが、何らかの学術的に方向性をまとめていくものであるならば、各ブレイクアウトの仕切りや、全体のプライミングをもう少し絞った方がよいと考える。
- 今回の内容は、研究者側にとっても参考になるお話だったと思いました。次回もしも web 開催等で気軽に参加できる機会がありましたら学内研究者への参加も促したいと思いました。
- 教員の活動はよくわかりましたが、URA の役割はあまり見えなかったです。URA はどのようなサポートしているのか知りたい。
- 学際系は人社だけでなく理系の研究者の意見も一緒に聞いてみたいです。
- 開催地が遠いと参加できない場合があるので、web で視聴できるととても助かります。

■今回はオンラインであるがゆえに参加できた。今後も対面・オンライン双方の運営を希望します。

第6回人文・社会科学系研究推進フォーラム

人社主導の学際研究プロジェクト 創出を目指して

～未来社会^{ひら}を拓く人文学・社会科学^{いま}研究の現在と展望

オンライン開催(要事前申込・先着順)

講演

2020年10月3日(土) 14:00～17:30 受付開始 13:30～ 定員:300名

プログラム

開会挨拶 西井 準治 (北海道大学 理事・副学長)
来賓挨拶 舘 泰司 (文部科学省 研究振興局 振興企画課 学術企画室長)
趣旨説明

第1部 基調講演「学際研究プロジェクトの未来に向けて～オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト」

1. 「オープンチームサイエンス～ひらかれた協働研究の方法論～」 近藤 康久
2. 「プロジェクト型研究の系譜と展望～人文・社会科学振興プロジェクト研究、社会課題研究プロジェクト、人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」 城山 英明

第2部 事例紹介「人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち」

1. 「有用な」人文・社会科学系産官学連携 南 了太
2. 「地域の“じんぶん”力がひらく学術のかたち—琉球大学水循環プロジェクトチームによる社会課題解決型研究への道のり」 高橋 そよ
3. 「人間知・脳・AI研究教育センターにおける学際的教育研究の取り組み」 田口 茂
4. 大阪大学・社会ソリューションイニシアティブ (SSI) の取り組みと特徴 望目 卓生
5. サニテーションプロジェクトにみる課題解決型プロジェクトのこれまでとこれから 山内 太郎

開会挨拶 阿部 弘 (北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブURAステーション長・特任教授)

ワークショップ

2020年10月9日(金) 15:00～17:00 受付開始 14:30～ 定員:80名

「人社系が参画・先導する学際プロジェクトとは」 講評 鈴木一人

対象 研究者、URA等大学・研究機関職員、産学関係者、助成団体関係者等

参加費 両日とも無料

申込 ウェブサイトよりお申込みください
2020年9月25日(金) 締切
詳しくは、ウェブサイトをご確認ください
<https://u4u.oie.hokudai.ac.jp/4785/>



主催 URA 北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブURAステーション

共催 大阪大学 経営企画オフィスURA部門、京都大学 学術研究支援室 (KURA)、筑波大学 URA 研究戦略推進室/ICR、早稲田大学 リサーチイノベーションセンター研究戦略部門、琉球大学 研究推進機構研究企画室、横浜国立大学 研究推進機構、中央大学 研究支援室



文理融合・異分野融合/連携など様々な表現される学際研究ですが、近年、人文・社会科学の視点を盛り込むことが重要視されています。しかし現状では、理系（自然科学）主導のプロジェクト内のごく一部に人系研究者が関与する形が主流と言わざるを得ません。アカデミアに対して研究成果の社会還元が期待される今、人文・社会科学がアカデミア全体の中で果たす役割はさらに増大すると考えられます。

そこで今回のフォーラムでは、昨今の動向と問題意識を共有し、様々なタイプの異分野融合/連携の事例を参考に意見交換を行い、さらなる人系主導のプロジェクト創出について議論を深めたいと思います。

講演者プロフィール



近藤 康久 (こんどう やすひさ)

総合地球環境学研究所・准教授。専門は考古学、地理情報学、オープンサイエンス論。現在、同研究所のコアプロジェクト「環境社会課題のオープンチームサイエンスにおける情報非対称性の軽減」のリーダーを務める。



南 了太 (みなみ りょうた)

京都精華大学文学部・准教授（兼 京都大学産官学連携本部 研究員）。専門は産官学連携・社会学。これまで、同志社大学や京都大学で人系産官学連携の推進や組織対組織の産官学連携、大学間連携に従事し、本講演では人系産官学連携の様々な事例を紹介する。



田口 茂 (たぐち しげる)

北海道大学 大学院文学研究科・教授。人間知・脳・AI研究教育センターの初代センター長として、人文社会科学・神経科学・人工知能の知が深く交差する文理融合型の学際研究・教育に取り組む。研究分野は、西洋近現代哲学（特に現象学）、意識の学際研究、近代日本哲学。



山内 太郎 (やまうち たろう)

北海道大学 大学院保健科学研究科・教授。現在クロスアポイントメント制度で、総合地球環境学研究所・教授として、「サンテーション価値連鎖の提案・地域へのヒトによりそうサンテーションのデザイン」のプロジェクトリーダーを務める。専門は、人類生態学、国際保健学。



城山 英明 (しろやま ひであき)

東京大学 大学院法政学政治学専攻・教授。現在、文部科学省 科学技術・学術審議会学術分科会 人文・社会科学特別委員会の主査として、人系研究を軸とした公募型プロジェクト事業の設立に取り組む。専門は、行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。



高橋 そよ (たかはし そよ)

琉球大学 人文社会学部琉球アジア文化科学・准教授。博士（人間・環境学）。専門は生態人類学、環境民俗学。京都大学大学院人間・環境学研究科修了後、米・東シベリアセンターの客員研究員、国際NGOのプログラムオフィサー、琉球大学のURAなどを経て、現職。



望月 卓生 (どうめい たくお)

大阪大学 総長補佐、経済学研究科・教授。専門は、経済学、経済思想。アダム・スミスの研究で、サントリー学芸賞を受賞。紫綬褒章章章（2019）。2018年より、社会ソリューションイニシアティブ（SSI）長として、社会課題に向き合い、未来社会を構想する取組を進めている。



鈴木 一人 (すずき かずと)

北海道大学 公共政策学連携研究部・教授。国際政治・国際関係論と科学技術を専門とし、大量破壊兵器不拡散、輸出管理、宇宙政策、科学技術と安全保障など、研究と実務の両方にかかわっている。内閣府 宇宙政策委員会宇宙安全保障部会メンバー。日本安全保障貿易学会会長。

人文・社会科学系研究推進フォーラムとは

人系研究にかかわる研究者やURA、事務系職員等が、よりよい研究推進のあり方をともに議論し、ともに行動することを目指して、2014年に発足しました。フォーラムの企画・運営は、開校校を中心に、各大学の人系担当URAの有志グループによって行われています。第6回目となる今回は、北海道大学にて開催いたします。

お問い合わせ

北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URAステーション（担当：中野・熊勢）
Tel: 011-706-9581 / E-mail: jinshaforum_hokudai@oeic.hokudai.ac.jp
<https://u4u.oeic.hokudai.ac.jp/4785/>



これまでのフォーラム

人文・社会科学系研究推進フォーラムについて

人社系フォーラムは、人文・社会科学系の研究に関わる研究者や URA、事務系職員、行政機関、資金配分機関の関係者等が、よりよい研究推進のあり方をともに議論し、ともに行動することを目指して、2014 年に発足した。フォーラム等の企画・運営は、「人文・社会科学系 URA ネットワーク幹事校」の URA によって行われている。参加校は、大阪大学、京都大学、筑波大学、早稲田大学、琉球大学、北海道大学、横浜国立大学、中央大学に加え、2020 年 12 月から広島大学が加わり、9 校となっている（2021 年 3 月現在）。

（所属、職位等はフォーラム開催当時）

第 1 回

開催日 ● 2014 年 12 月 22 日 幹事校 ● 大阪大学

| テーマ |

人文・社会科学系研究推進に必要な共通基盤整備を考えよう

| 基調講演 |

西尾章治郎

（文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術の基本問題に関する特別委員会（第 7 期）主査）

| 人社系研究者からの話題提供 |

村上 宏昭（筑波大学人文社会科学研究科・助教）

出口 康夫（京都大学文学研究科・准教授）

松林 哲也（大阪大学国際公共政策研究科・准教授）

| グループディスカッション |

「日本の人文・社会科学系研究を支える共通基盤とは？」

参加者数……84 名（URA44 名、研究者 21 名、事務系職員 13 名、その他の研

究支援職等 6 名)

開催報告 URL……https://www.ura.osaka-u.ac.jp/uramagazine/vol_017.html

第 2 回

開催日 ● 2016 年 3 月 17 日 幹事校 ● 筑波大学

| テーマ |

人文・社会科学系研究推進の三手先を考える

| 基調講演 |

吉川 晃 (筑波大学理事・副学長)

本多 史朗 (トヨタ財団・チーフプログラムオフィサー)

| 人社系研究者からの話題提供 |

辻中 豊 (筑波大学人文社会国際比較研究機構・機構長／教授)

中川 威 (大阪大学人間科学研究科・助教)

天野 正博 (早稲田大学人間科学学術院・教授)

| グループディスカッション |

「人社系研究の 3～5 年先の施策を考える」

参加者数……60 名 (URA40 名、研究者 14 名、事務系職員や助成機関等 6 名)

開催報告 URL……<https://icrhs.tsukuba.ac.jp/archives/4758/>

第 3 回

開催日 ● 2017 年 3 月 3 日 幹事校 ● 琉球大学

| テーマ |

地域と共に新しい“ジンブン”力を創造する人社系研究の展開

| 基調講演 |

西田 睦（琉球大学理事・副学長）

| 人社系研究者からの話題提供 |

貴志 俊彦（京都大学東南アジア地域研究研究所・教授）

稲場 圭信（大阪大学人間科学研究科・教授）

志田 泰盛（筑波大学人文社会系・准教授）

| グループディスカッション |

セッション1「グッドプラクティス事例集作成！」

個別プロジェクトのプロセスを共有し、掘り下げよう」

セッション2「キックオフミーティング！」

人社系研究の活かし方・伝え方・研究力の測り方を考えよう」

参加者数……84名（URA34名、研究者24名、事務系／図書館・博物館系職員23名、行政機関・資金配分機関3名）

開催報告 URL……https://res.skr.u-ryukyu.ac.jp/news_170427.html

第4回

開催日 ● 2018年3月16日 幹事校 ● 京都大学

| テーマ |

人文・社会科学系研究の未来像を描く—研究の発展につながる評価とは—

| 基調講演 |

「人文・社会科学系研究評価の現在進行形」

三成 美保（日本学術会議副会長、奈良女子大学副学長・研究院生活環境科学系教授）

林 隆之（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構教授）

荻谷 剛彦（オックスフォード大学ニッサン現代日本研究所及び社会学科・教授）

| パネルディスカッション |

「研究の発展につながる評価とは—人文・社会科学系研究の未来形—」

パネリスト：田中 愛治（早稲田大学政治経済学術院・教授）

藤原 辰史（京都大学人文科学研究所・准教授）および上記3講演者

司 会：出口 康夫（京都大学文学研究科・教授、戦略調整担当理事補、副プロボスト）

参加者数……141名（URA／IR等58名、研究者42名、大学職員26名、行政
機関・資金配分機関5名、上記以外の研究支援職3名、その他7名）

開催報告 URL……<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/act/337>

第5回

開催日 ● 2019年3月19日 幹事校 ● 早稲田大学

| テーマ |

人文・社会科学系研究を振興するファンドとその支援

—これからの社会を共創する人社系研究のために—

| 基調講演 |

「欧州における人社系研究を振興するファンドとその支援」

トム・クチンスキ（駐日欧州連合代表部・科学技術アドバイザー）

オルガ・グリッツァイ（アムステルダム大学・研究資金アドバイザー）

| 情報提供セッション |

国の政策情報と各大学によるファンド施策の事例紹介

春山 浩康（文部科学省研究振興局振興企画課・学術企画室長）

前田 知子（科学技術振興機構研究開発戦略センター・フェロー）

各大学によるファンド施策の紹介

司会：白川 芳幸（早稲田大学 研究戦略センター・教授）

| パネルディスカッション |

盛山 和夫（日本学術振興会 学術システム研究センター副所長、東京大学名誉教授）

津田 博司（科学技術振興機構 社会技術研究開発センター・企画運営室長）

西尾チヅル（筑波大学 ビジネスサイエンス系・教授）

日野 愛郎（早稲田大学 政治経済学術院・教授）

トム・クチンスキ（駐日欧州連合代表部・科学技術アドバイザー）

オルガ・グリツァイ（アムステルダム大学・研究資金アドバイザー）

ファシリテータ：島岡未来子（早稲田大学研究戦略センター・准教授）

参加者数……89名（URA48名、教員・研究者7名、事務系職員16名、行政
機関・資金配分機関12名、その他6名）

第6回

開催日 ● 2020年10月3日・9日 幹事校 ● 北海道大学

| テーマ |

人社主導の学際研究プロジェクト創出を目指して
～未来社会を拓く人文学・社会科学研究の現在と展望

○ 講演（10月3日）

| 第1部 基調講演 |

「学際研究プロジェクトの未来に向けて
～オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト」

近藤 康久（総合地球環境学研究所・准教授）

城山 英明（東京大学 公共政策大学院、大学院法学政治学研究科・教授／未来ビジョン
研究センター・副センター長）

| 第2部 事例紹介 |

「人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち」

南 了太（京都精華大学 人文学部・准教授／兼 京都大学 産官学連携本部・研究員）
高橋 そよ（琉球大学 人文社会学部 琉球アジア文化学科・准教授）
田口 茂（北海道大学 大学院文学研究院・教授／人間知・脳・AI 研究教育センター長）
堂目 卓生（大阪大学総長補佐／経済学研究科・教授／社会ソリューションイニシアティブ（SSI）長）
山内 太郎（北海道大学 大学院保健科学研究院・教授／総合地球環境学研究所・教授）

参加者数……166 名

当日動画等 URL……<https://u4u.oaic.hokudai.ac.jp/5242/>

○ ワークショップ（10 月 9 日）

「人社系が参画・先導する学際プロジェクトとは」

講評：鈴木 一人（東京大学 公共政策大学院・教授）

参加者数……72 名

JINSHA 情報共有会について

フォーラム活動の一環として、2017 年度から研究支援者間でさらに実践的な情報共有を促すため、JINSHA 情報共有会として、人文・社会科学系研究に関する中規模の会合を開催している。（JINSHA = Japan Inter-institutional Network for Social Sciences, Humanities and Arts）

（所属、職位等はフォーラム開催当時）

第 1 回

開催日 ● 2017 年 6 月 30 日 幹事校 ● 京都大学

| 情報共有・議論内容 |

〈講演会〉

講師：佐和 隆光先生（前 滋賀大学学長）

演題：「文系軽視・理系偏重が日本を減ぼす」

参加者数……20 名

第 2 回

開催日 ● 2017 年 9 月 15 日 幹事校 ● 早稲田大学

｜情報共有・議論内容｜

〈事例紹介とワークショップ〉

「人文社会科学系研究者をプロデュースする：個が輝く取組み」

第一部：大学等における事例紹介（早稲田大学、京都大学）

第二部：ワークショップ

①各大学で行っているプロデュース例

②プロデュース能力を向上させるために何が必要か

参加者数……20 名

第 3 回

開催日 ● 2017 年 12 月 1 日 幹事校 ● 筑波大学

｜情報共有・議論内容｜

「TSUKUBA index Web 公開記念シンポジウム」

〈筑波大学人文社会系研究発信月間〉

参加者数……42 名

第 4 回

開催日 ● 2018 年 6 月 29 日 幹事校 ● 大阪大学

｜情報共有・議論内容｜

「研究推進・支援に役立つ資料リスト 2018 を作ろう

—視野を広げ、より良い仕事をするための知識とは」

【「人文・社会科学系分野を入りに」編】

参加者数……28 名

成果報告

<https://www.ura.osaka-u.ac.jp/urasystemdevelopment/20180920.html>

第 5 回

開催日 ● 2018 年 9 月 20 日 幹事校 ● 琉球大学

｜情報共有・議論内容｜

「SDGs のその先へ～社会とアカデミアの応答を生み出すための 5 つの質問～」

〈RA 協議会第 4 回年次大会 E-2 セッション〉

<http://www.rman.jp/meetings2018/E2.pdf>

参加者数……約 60 名

第 6 回

開催日 ● 2019 年 7 月 26 日 幹事校 ● 京都大学

｜情報共有・議論内容｜

〈レクチャー&ワークショップ〉

「研究の発展につながる評価とは～研究評価の未来を洞察する～」

参加者数……約 40 名

開催報告……<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/act/621/>

第 7 回

開催日 ● 2019 年 9 月 3 日 幹事校 ● 京都大学

｜情報共有・議論内容｜

「研究の発展につながる評価とは～

『責任ある研究評価・測定 (Responsible Metrics)』と URA にできること」

〈RA 協議会第 5 回年次大会 B-2 セッション〉

<http://www.rman.jp/meetings2019/B2.pdf>

参加者数……約 100 名

開催報告……<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/act/613/>

第 8 回

開催日 ● 2020 年 9 月 18 日 幹事校 ● 北海道大学

｜情報共有・議論内容｜

「異分野融合研究・プロジェクトにおける URA の役割について考える」

〈RA 協議会第 6 回年次大会 F-1 セッション〉

<http://www.rman.jp/meetings2020/F-1.pdf>

参加者数……80 名

第 9 回

開催日 ● 2021 年 2 月 5 日 幹事校 ● 京都大学

｜情報共有・議論内容｜

「責任ある研究評価を考える

—— 大学・研究機関にとっての責任ある研究評価とは ——」

<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/event/20210205/>

参加者数……165 名

人文社会系 URA ネットワーク幹事校と組織

(2021 年 3 月現在)

大阪大学 経営企画オフィス URA 部門

京都大学 学術研究支援室 (KURA)

筑波大学 URA 研究戦略推進室／ICR

早稲田大学 研究戦略センター

琉球大学 研究推進機構研究企画室

横浜国立大学 研究推進機構

中央大学 研究支援室

広島大学 学術・社会連携部 URA 部門

北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション

第6回人文・社会科学系研究推進フォーラム 報告書
人社主導の学際研究プロジェクト創出を目指して
～未来社会を拓く^{ひら}人文学・社会科学^{いま}研究の現在と展望

発行日 2021年3月29日
発行者 北海道大学 大学力強化推進本部
研究推進ハブ URA ステーション
〒001-0021 札幌市北区北21条西10丁目
<https://u4u.oaic.hokudai.ac.jp/>
E-mail : jinshaforum_hokudai@oaic.hokudai.ac.jp
Tel : 011-706-9581



北海道大学
URAステーション